



保土谷化学グループレポート
統合報告書2026

ステークホルダー／編集方針

保土谷化学グループは、「経営理念」「PURPOSE」「VISION」に従い、中長期的に持続可能な地球・社会の実現に向けた責任を果たすため、「経済利益の追求と社会課題の解決を両立させ、全てのステークホルダーに価値を提供する」ことを基本とし、企業活動を行っております。

保土谷化学グループのステークホルダー

ステークホルダー	基本的な考え方
株主・投資家	皆様からの信頼を将来にわたって維持・向上させるため、経営の健全性・適法性の確保、効率性の向上を経営の最重要課題の一つと位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実、強化に取り組んでおります。
お客様	安全で信頼できる製品を安定供給するのはもちろんのこと、安心・安全・快適で豊かな暮らしを目指し、お客様の期待にお応えできる新しい製品・サービスの提供に取り組んでおります。
お取引先様	原材料および商品・委託製品のみならず、設備機器の購入にあたっては、保土谷化学グループの良きパートナーとして、社会課題への対応をともに進めております。
地域・社会	事業活動を営んでいく上で、コミュニティの持続的発展への貢献を企業市民として重要な活動と考え、さまざまな地域貢献活動に取り組んでおります。
役職員	保土谷化学グループの「PURPOSE」「VISION」を実現し、企業価値を高めるため、「役職員全員が働きがい（仕事のやりがい＋働きやすさ）を実感できる」ことを目指しております。

主な外部評価 ※ 最新データはこちら (<https://www.hodogaya.co.jp/csr/evaluation/>)

EcoVadis



表彰ページ

FTSE Russell 評価：3.8（2025年度）

（FTSE JPX Blossom Japan Index 構成銘柄）



FTSE JPX Blossom
Japan Index

<https://www.lseg.com/en/ftse-russell/indices/blossom-japan>

（FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index 構成銘柄）



FTSE JPX Blossom
Japan Sector
Relative Index

<https://www.lseg.com/en/ftse-russell/indices/blossom-japan>

健康経営優良法人2026



エコレールマーク

・取り組み企業認定
保土谷化学工業株式会社

・商品認定
「サカナガード」「過酢酸」
「過炭酸ナトリウム」
「電荷制御剤 TP-415」「クロロIPC」



CDP

・CDP2025気候変動、水セキュリティ
ともに「B」ランク

編集方針（発行にあたって）

保土谷化学グループは、中長期的な価値創造に向けた取り組みについての理解を深めていただくため、2017年度より「統合報告書」を発行し、株主・投資家の皆様、お客様・お取引先様、地域・社会の皆様、そして役職員といった全てのステークホルダーの皆様との対話を重ねてきました。編集にあたっては、ステークホルダーの皆様に分かりやすく伝えられるよう制作に努めております。

本報告書では、保土谷化学グループの企業価値創造の仕組みや中長期的な企業成長のために保土谷化学グループが取り組むべきマテリアリティをお示するとともに、環境、気候変動への取り組みや人材に対する考え方、コーポレート・ガバナンスといったESG情報の開示を継続しております。

また、ホームページでは、引き続き、本報告書では紹介できなかった詳細な製品情報、財務情報やESG情報に加え、グループ会社の詳細な情報について掲出しております。ご参考にしていただくホームページの検索が容易になるよう、URLを記載しておりますのでご利用ください。

本報告書が、ステークホルダーの皆様、保土谷化学グループをより一層ご理解いただく一助となれば幸いです。これからも、本報告書の内容のさらなる充実に努め、ステークホルダーの皆様との対話に役立ててまいります。

■ 報告対象期間

原則として2025年4月から2026年3月を対象期間としておりますが、当該期間以前もしくは以後の活動も報告内容に含まれております。

■ 報告対象範囲

保土谷化学工業株式会社を含む保土谷化学グループ各社

■ 発行時期 2026年9月

■ 参考にした主なガイドライン

経済産業省「価値協創ガイドンス」
IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
ISO26000：2010社会的責任に関する手引き
GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）による提言

※ 表紙は、皆様の身近な生活シーンにおいて、保土谷化学グループの技術を活かして製造された材料が多くの製品に使用されていることを紹介しています。何気なく目に見える、私たちの周りには数々の製品を生かすようにイラストで表現しました。



読み方ガイド／目次

読み方ガイド

保土谷化学グループが描くVISIONとは？

新しいVISIONとして「独創をミガキ、共創でヒラク 本邦嚆矢（ほんぼうこうし）のDNAで、価値を創り、夢をカタチに」を掲げています。創業110周年を起点に、多様なステークホルダーとの共創を通じて非連続な成長を実現する姿を提示しています。

▶ 中期経営計画「コード2030 (CODE/CHORD 2030)」の基本方針 P.13

どのように収益基盤を強固にするのか？

成長を牽引する有機EL材料事業に加え、「第2・第3の柱」を確立すべくポートフォリオ変革に挑んでいます。核酸医薬分野や半導体材料への新規展開や、海外企業の買収による特殊化学品事業の強化、抜本的な構造改革など、セグメント別の成長シナリオと課題を説明しています。

▶ 社長メッセージ P.5-8 ▶ 事業概要、課題と対策 P.24-28

今後の投資・財務の方針は？

成長投資を加速させるため、財務の健全性を維持しながら、適切なレバレッジを活用する資本政策へと進化させます。中期経営計画期間中のキャッシュアロケーションや、2031年3月期にDOE3.0%以上の株主還元を実施する方針について詳述しています。

▶ 財務戦略・資本政策 P.19-20

非連続な成長を支える価値創造の源泉は？

「本邦嚆矢」の精神と長年培ってきた独創的な技術力が価値創造の源泉です。研究開発・生産・営業が連携する「三位一体」のビジネスモデル、投資パラダイムの転換、ステークホルダーとの共創の推進、それらを原動力として次代の収益の柱を育てる戦略を紹介しています。

▶ 社長メッセージ P.5-8 ▶ Cutting Edge P.15-16

持続的な企業価値向上を目指したガバナンス体制とは？

迅速な経営判断を可能にする監査等委員会設置会社の体制の下、監督機能を重視したモニタリングモデルを推進しています。社外取締役が委員長を務める指名・報酬委員会の設置をはじめ、女性社外取締役の招聘や女性執行役員の登用など、取締役会の独立性・多様性向上に向けた取り組み等について記載しています。

▶ 戦略の実現を支えるガバナンス P.38-47

目次

序章

読み方ガイド／目次	1
経営理念	2
At a Glance	3
保土谷化学グループのイノベーションの歴史	4

課題と対峙する

社長メッセージ	5
リスクと機会	9
価値創造を実現する「6つの資本」とマテリアリティ	10
保土谷化学グループの価値創造プロセス	11
前中期経営計画の振り返り	12
中期経営計画 「コード2030 (CODE/CHORD 2030)」の基本方針	13
中期経営計画 成長戦略の柱	14

成長の柱

Cutting Edge	15
未来会議	17
財務戦略・資本政策	19
人材戦略	21
研究開発／知的財産戦略	22
DX	23

事業概要、課題と対策

機能性色素セグメント	24
機能性樹脂セグメント	25
基礎化学品セグメント	26
アグロサイエンスセグメント	27
物流関連セグメント	28

サステナビリティと社会価値

保土谷化学グループのサステナビリティ	29
TCFD提言に沿った情報開示	29
レスポンシブル・ケア	
— 環境	30
— 労働安全衛生・保安防災	31
— 化学品・製品安全	32
— 品質保証	33
— 調達活動	34
人権の尊重	35
地域・社会	36

戦略の実現を支えるガバナンス

社外取締役鼎談	38
ガバナンス体制全体像	40
取締役会	41
役員紹介	43
スキルマトリクス／取締役選任理由	44
サクセッションプラン／報酬	45
コンプライアンス	46
リスクマネジメント	47

データ

非財務ハイライト	48
主なESGデータ	49
財務ハイライト（連結）	50
6か年の主要財務データ／真正性表明	51
MD&A	52
会社情報／株式情報	54
グローバルネットワーク	55

経営理念

私たちは、化学技術の絶えざる革新を通じ、
お客様が期待し満足する高品質の製品・サービスを世界に提供し、
環境調和型の生活文化の創造に貢献します。

PURPOSE

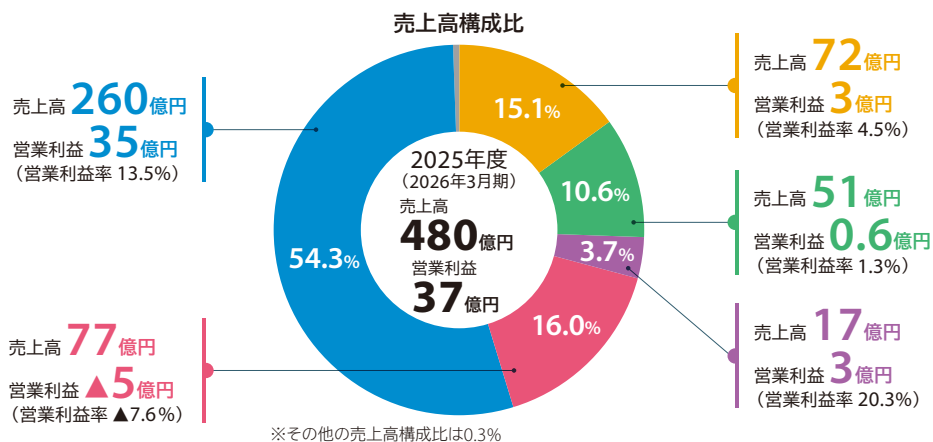
化学で夢のお手伝い
Your Dream is Our Business

VISION

独創をミガキ、共創でヒラク
本邦嚆矢のDNAで、価値を創り、夢をカタチに

※本邦嚆矢（ほんぼうこうし）：日本で初めての意。他人の成功の跡を追うのではなく、常に他人より一歩先に出て、新しい事業に果敢に挑戦する。自らが嚆矢（最初の一矢）となる。

At a Glance



グローバルネットワーク



機能性色素セグメント

強み 「有機合成技術」「精製技術」を絶えずミガキ、
未来の豊かな暮らしを支える新たな事業領域へ果敢に挑戦する力

有機EL・先端材料事業

- 発光材料、輸送材料、表面保護材料
- バイオ材料 (オリゴ核酸製品)
- コピー用紙用材料
- カラーフィルター用染料
- ペロブスカイト型太陽電池材料
- 半導体用材料 (レジスト材料)

色素材料事業

- アルミ着色用染料
- 文具用染料
- カラートリートメント用染料
- 天然色素 (食用・工業用)



機能性樹脂セグメント

強み 「ホスゲン化技術」を核としたグローバル・ニッチトップの
地位確立により、人々の豊かな暮らしと環境調和の両立を
実現する高付加価値スペシャリティ品を世界へ届ける力

機能化学品事業

- ウレタン原料 (PTG、BIO-PTG、PTG-SOFTENA等)
- ホスゲン誘導体 (医薬・樹脂・電子材料用中間体)
- 接着剤
- 剥離剤

建築材料事業

- 土木・建築用材料 (ウレタン系)
- 防水・止水工事



基礎化学品セグメント

強み 長年培った過酸化水素の製造技術と
強固な安定供給網を基に、衣食住から先端分野まで、
時代の求める新たな用途へ展開する発想力

パーオキサイド事業

- 過酸化水素
- 過炭酸ナトリウム
- 過酢酸 (除菌用、食添用)
- 工業薬品



アグロサイエンスセグメント

強み 「製剤化技術」をベースとした独創的な製品開発を通じ、
環境対応を軸とした新たな市場を共創する力

農業・農業資材事業

- 除草剤
- 殺虫剤
- 殺菌剤
- 農業資材 (酸素供給剤)



物流関連セグメント

強み 危険物・化学品の「取り扱いノウハウ」と先進技術の
融合により次世代の安心・安全をカタチにする力

物流関連事業

- 倉庫業 (危険物/一般品) 横浜営業所、郡山営業所、南陽営業所
- 貨物利用運送取扱業
- ISOタンクコンテナ保管事業



保土谷化学グループのイノベーションの歴史



創業者 磯村 音介

1916年、保土谷化学は日本で初めて電解法苛性ソーダを製造する企業として誕生しました。

創業111年の長い歴史により培われた技術を基に、時代のニーズに応え、絶えざる革新を通じて、染料から農薬、医薬中間体、ウレタン樹脂材料、有機EL材料といった、暮らしと社会を支えるさまざまな製品を生み出し続けてまいりました。保土谷化学グループは、次の100年も、価値ある製品・サービスの創出を通じて、持続可能な社会の発展に貢献する企業として、中期経営計画「コード2030」を始動し、その歩みを続けてまいります。

1915年

現在の神奈川県横浜市保土ヶ谷区に「程谷曹達工場」設立

●1916年

東洋曹達株式会社（現郡山工場）設立



●1939年

鶴見工場（現横浜工場）設立
「保土谷化学工業株式会社」に社名変更



●1967年

ニューヨーク駐在事務所開設（1986年現地法人化）

●1971年

南陽工場設立



●1978年

保土谷建材工業株式会社設立（2017年保土谷建材株式会社へ商号変更）

●1991年
筑波研究所設立



●1993年

保土谷コントラクトラボ株式会社設立

●1994年

保土谷アグロス株式会社設立
（2011年保土谷アグロテック株式会社へ商号変更）

●1997年

保土谷ロジスティックス株式会社設立
上海駐在事務所開設（2014年現地法人化）

●2006年

日本ポリウレタン株式会社の一部株式を譲渡（2012年全株式譲渡）

●2008年

韓国駐在事務所開設（2011年現地法人化）
保土谷UPL株式会社設立

●2010年

デュッセルドルフ駐在事務所開設（2018年現地法人化）
台北駐在事務所開設
SFC CO., LTD. (韓国)の株式を取得

●2015年

監査等委員会設置会社に移行

●2022年

プライム市場移行
本社移転（汐留）

●2023年

SFC BioPark (韓国) 竣工

●2025年

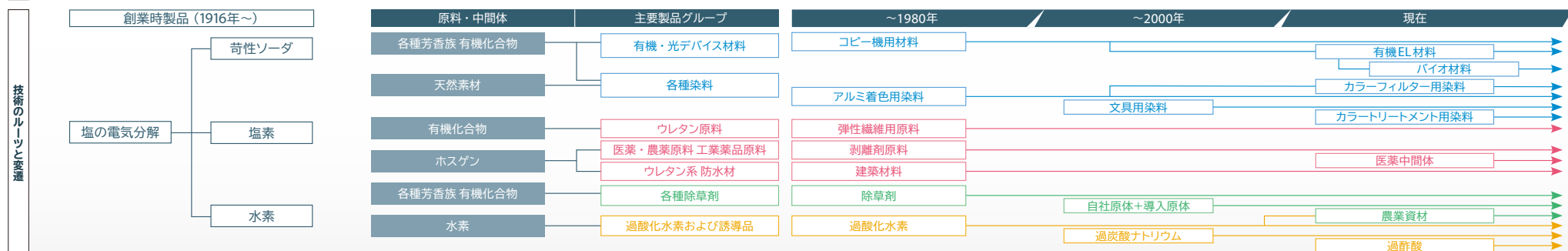
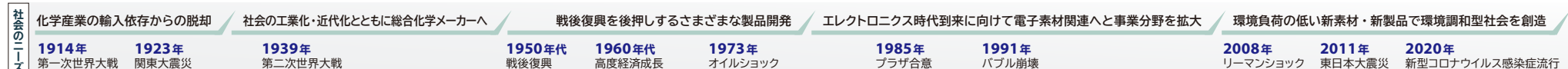
SFC CO., LTD. (韓国) が
REXCEL CO., LTD. (韓国) を
吸収合併

2026年
創立110周年

●2026年

Framochem (ハンガリー) の
持分を取得（完全子会社化）

※1976年までは個別業績、1977年からは連結業績で表示しております。
※1946～1950年は戦後処理のため不明となっております。





保土谷化学

変化を待たず、自ら未来を切り拓く 次の100年に向けた、非連続な成長への挑戦

「待っていれば良くなる時代」の終焉

当社は2026年に創立110周年という大きな節目を迎えました。保土谷化学がこうして110年におよぶ歴史を重ねてこられたのは、お客様・お取引先様、株主・投資家の皆様、地域・社会の皆様、そして役職員一人ひとりの支えがあったからであり、心より感謝申し上げます。

記念すべき年を迎えた一方で、私は今、当社がかつてない歴史的転換点に立っているという強い危機感を抱いています。かつてであれば、外部環境が悪化しても「景気循環の波がいずれ回復をもたらす」という前提のもとで事態の好転を待つ経営が許容される面もありました。しかし現在、私たちが直面しているのは単なる景気サイクルではありません。地政学リスクの常態化、産業構造の激変、経済安全保障に伴うサプライチェーンの断絶と再構築など、経営の前提そのものを覆す「不可逆な構造変化」です。原燃料・エネルギー価格の高止まりや中国における過剰生産設備による市況下落に加え、国内での深刻な人手不足も企業経営をより複雑なものとしています。

また、海外売上高比率が5割を超えている当社であっても、「円安頼みで業績が底上げされる」といった追い風依存の成功方程式に頼ることはできません。「待っていれば良くなる」という受動的な経営姿勢と完全に決別し、自らの手で未来を切り拓く高付加価値企業へと劇的に脱皮しなければ、この激動の時代を生き抜くことは不可能です。この強い危機感と決意こそが、新中期経営計画「コード (CODE/CHORD) 2030」(2026年度～2030年度)の出発点となっています。

「SPEED 25/30 (フェーズ1)」の成果と次なる課題

前中期経営計画「SPEED 25/30 (フェーズ1)」を振り返ると、成果と課題の両方が見えてきました。売上高は、目標の500億円に対して480億円まで到達しました。機能性色素セグメント、とりわけ韓国SFC社への集中投資を結実させ、有機EL材料事業がグループの収益を牽引する柱へと成長したことは大きな成果です。非財務面においても、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同やCO₂フリー電力の導入によって温室効果ガス削減目標を大幅に前倒しで達成

代表取締役社長

松本祐人

社長メッセージ

したほか、株主還元ではDOE（株主資本配当率）を意識した5期連続の増配を実現いたしました。

一方で、利益面においては極めて厳しい結果となりました。連結営業利益は目標の半分にとどまり、大幅な未達に終わったことを重く受け止めております。その要因としては、変化の速い有機EL市場で優位性を保つための設備投資や研究開発費が膨らみ、減価償却費をはじめとする固定費負担が重くのしかかったことが挙げられます。さらに、中国における過剰生産に伴う汎用品価格の下落により機能性樹脂事業が苦戦を強いられたこと、そして何より有機EL材料に続く「第2・第3の柱」の確立が遅れ、事業ポートフォリオが硬直化したことが解決すべき大きな課題として残りました。

しかし私は、これまでの先行投資そのものを失敗だったとは捉えておりません。PCR診断キット材料や韓国SFCのBioPark、忠州（チュンジュ）・陰城（ウムソン）キャンパスへの投資をはじめ、将来の飛躍に向けた「攻めの種まき」を着実に進めてまいりました。真の反省点は、投資そのものではなく「果実を刈り取る（収益化する）スピード」が想定より遅かった点にあります。前例踏襲の歩みでは、既存事業の維持はできても非連続な成長は望めません。だからこそ、強固な基盤があり利益を生み出している今のうちに果敢にリスクを取り、次なる成長ステージへ踏み出す——。この強い決意のもと、私たちは新中期経営計画へと舵を切ったのです。 [前中期経営計画の振り返り ▶P.12](#)

「コード（CODE/CHORD）2030」 ——今の延長線上ではない「非連続な成長」への挑戦

2026年度に始動した新中期経営計画「コード（CODE/CHORD）2030」は、前中計の単なる延長（フェーズ2）ではありません。計画策定にあたっては、役員合宿において膝を交えた徹底的な議論を実施しました。そこで経営陣全員が共有したのは、「これまでと同じやり方を続けているようでは、未来はない」という切迫した危機感でした。

前中期経営計画「SPEED 25/30」は、2050年までのメガトレンドを見据え、2030年度の「ありたい姿」からバックキャストして10年間のシナリオを描き、その中間地点として2025年度の「目指

す姿」を設定したものでした。しかし実行過程において、目の前の課題対応に追われた結果、本来バックキャストであるべき発想が、いつの間にか過去の延長線上で現状を積み上げる「フォアキャスト」へとすり替わってしまっていたのです。この反省を踏まえ、今回は山登りに例えるならば、目指すべき頂上のレベルをさらに一段高く再設定した上で、そこへ至る登り方（アプローチ）そのものを根本から刷新することといたしました。

その新たな登り方とは、先に「器」を用意する投資パラダイムの転換やM&Aの活用、人的資本・財務戦略の刷新など、多角的な構造改革に他なりません。なかでもその中核となるのが、自前主義から脱却し、スピード感を最優先に外部との「共創」を推し進めていく姿勢です。この強い覚悟を命名に込めたのが「コード（CODE/CHORD）2030」です。「CODE」には、医療現場の緊急事態で発令される「コードブルー」のように、合図とともに全役職員が自身の役割を自律的に理解し一斉に動き出す「機動的な組織」への変革という意味を込めました。そして「CHORD（和音）」には、自社内だけで完結させることなく、社外の優れた知見や技術と響き合い、互いの強みを掛け合わせて新しい価値を創出していくという決意を表しています。

[中期経営計画「コード2030（CODE/CHORD 2030）」の基本方針 ▶P.13](#)

第2、第3の柱を創る ——核酸医薬CDMO（受託開発製造）事業と半導体関連材料事業

有機EL材料事業に続く新たな成長エンジンとして、私たちが「第2・第3の柱」に位置付けているのが、「核酸医薬CDMO」と「半導体関連材料」の2つの事業です。

なかでも核酸医薬CDMO事業は、当社の新ビジョンである「独創をミガキ、共創でヒラク」を最も体现する取り組みであり、すでに具現化に向けた動きが本格化しています。がんや希少疾患の治療薬として期待される核酸医薬品は急速な市場拡大が見込まれており、黎明期である今こそ挑戦する大きな意義があります。ここでも私たちは、自前主義にはこだわられません。保土谷化学が持つグローバルな販売網や資金力、韓国SFCのオリゴ核酸合成技術、そして高度なGMPのノウハウを持つ有機合成薬品工業、それぞれの強みを持ち寄る協働体制を構築していきます。郡山工場におけるGMP対応製造設備の新設も進め、研究段階から臨床初期までをスピーディーに進められる小回りの利いた開発・生産体制を築き、高付加価値なニッチトップを目指してまいります。

もう一つの柱である半導体関連材料事業は、生成AIの爆発的普及やデータセンター需要の急増に伴い、従来の景気循環を超えた構造的な需要拡大が続いています。回路の微細化が進む半導体分野では、不純物を極限まで取り除く技術が不可欠です。こうした高度なニーズに対して、私たちが有機EL材料事業で培ってきた世界トップレベルの「超高純度精製技術」や「精密有機合成」が大きな強みとなります。前工程のレジスト材料から、次世代のチップ積層を支える後工程材料まで、自社

経営目標（財務目標）

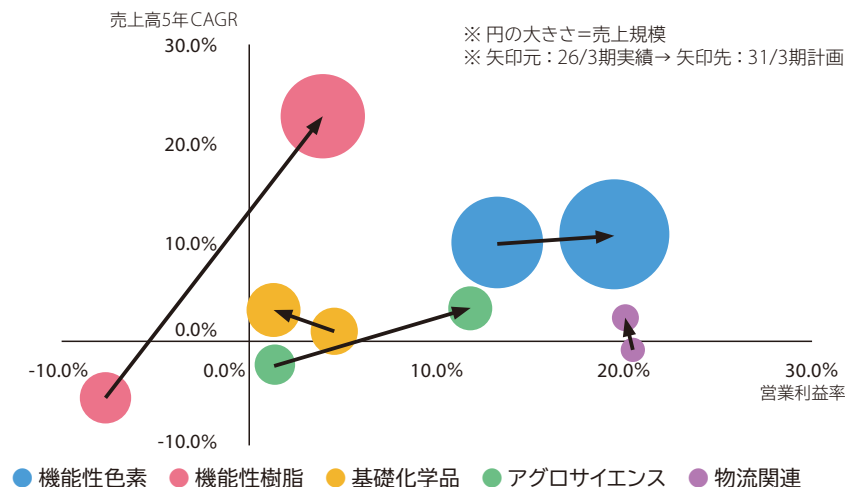
	2026年3月期実績	2029年3月期目標	2031年3月期目標
売上高	480億円	650億円	800億円
営業利益（営業利益率）	37億円（7.7%）	65億円（10.0%）	100億円（12.5%）
EBITDA	71億円	130億円	170億円
ROE	6.0%	6.0%	8.0%
自己資本比率	60.8%	50%程度	45%程度
株主還元方針	5期連続の増配（DOE1.6%）	増配の継続⇒累進配当	DOE3.0%以上

社長メッセージ

技術の応用と外部との共創を通じて、後発だからこそ提供できる独自の価値を追求してまいります。

これら2つの事業は、時間をかけて育つのを待つのではなく、自らスピードを上げて市場を切り拓いていく攻めの領域です。グループの総力を結集し、早期の収益化に向けて取り組んでまいります。[中期経営計画 成長戦略の柱 ▶P.14](#) [研究開発／知的財産戦略 ▶P.22](#)

事業セグメント別 ポートフォリオの方向性



「時間を買う」経営——投資パラダイムの大胆な転換

変化の激しい現代において、ゼロから技術や市場が育つのを待っている余裕はありません。市場のスピードに後れをとらないため、私たちは自前主義にこだわらず、M&Aや資本提携を積極的に活用して「時間を買う」戦略を機動的に実行していきます。2026年3月に決定したハンガリーのFramochem社の完全子会社化は、欧州市場におけるグローバル・ニッチトップの地位を一気に獲得する、まさにこの考え方に基づく戦略的判断です。

設備投資についても、発想を大胆に転換します。これまでのように「需要を確実に見極めてから動く」という受動的なスタイルでは、今の時代、大きな機会損失を招きかねません。建設費の高騰や深刻な人手不足が進む中、ビジネスチャンスを的確に捉えるため、将来を見据えて拡張性を持った「器」を先に用意する攻めの姿勢へと舵を切りました。もちろん先行投資にはリスクが伴いますが、不確実な時代においては「リスクを恐れて何もしないこと」こそが最大の経営リスクであると私は考えています。

これら非連続な成長投資を支えるため、財務戦略も大きく見直しました。当社はかつて売上高に匹敵する有利子負債を抱えた時代から経営を立て直し、実質無借金と言える強固な財務基盤を築き上げました。しかし現在は、ただ自己資本比率が高いというだけでは、資本市場から評価される時代ではありません。これからは、自己資本比率45%程度という健全な水準を維持しつつも、適切なレバレッジを利かせた資金調達を行い、成長投資へダイナミックに振り向けてまいります。「分母」（資本）を削るような縮小均衡に陥ることなく、成長戦略を着実に実行し、売上と利益という「分子」を飛躍的に増やす。これこそが、持続的な企業価値向上を実現する道だと確信しています。

[財務戦略・資本政策 ▶P.19-20](#)

「人が変われば、会社は変わる」——人的資本経営の本質

私は、結局のところ「人が全て」だと思っています。どれだけ優れた技術や設備があっても、それを新たな価値に結び付けるのは人からです。そうした考えから、私たちは「優秀な人材確保と働きやすさの向上」「評価と報酬のオープンネス」「成果を分かち合う仕組み」の3つを、人的資本経営の軸に据えています。社員一人ひとりが会社のビジョンに共感し、自発的に挑戦し、その成果がフェアに評価される環境を整えることが、持続的な成長の原動力となります。

この「成果を分かち合う仕組み」の象徴として、今年度より株式給付信託（J-ESOP）の対象を、グループ会社を含む全社員へと拡大しました。これは単なる福利厚生ではなく、社員一人ひとりに「株主」としての視点を持ってもらうための戦略的な投資です。会社の成長と自らのリターンが直結する仕組みを通じて、会社の未来を「自分ごと」として捉える社員を増やすことが、持続的な企業価値向上につながると信じています。

さらに、事業変革のスピードを引き上げるには、リスクリングやキャリア支援による社内人材の活性化に加えて、外部からの新しい知見も不可欠です。人材獲得においても、根底にあるのは『時間を買う』という発想です。専門性の高い人材や多様な経験を持つマネジメント人材のキャリア採用を機動的に進めることで、組織に良い刺激を与え、会社の成長スピードをさらに高めてまいります。[人材戦略 ▶P.21](#)

「良い失敗」を許容し、挑戦を称える組織風土へ

どれほど魅力的な成長戦略を描き、制度を整えたとしても、実行する現場が「失敗を恐れて守りに入る」ようでは成果は生まれません。私たちが目指すのは、単に結果の成否だけで判断するのではなく、新しいことへ果敢に挑んだプロセスも含めて評価する組織風土です。実際、核酸医薬CDMO事業の立ち上げに際して社内公募を実施したところ、組織の枠を超えて意欲ある社員が多数手を

社長メッセージ

挙げてくれました。志を共にする仲間とともに、新しい価値を切り拓こうと意欲を示す社員が育ってきていることを、大変心強く感じています。

こうした現場の主體的な挑戦を制度面からもしっかりと支えるため、本年4月に「混合型ジョブ型人事制度」を導入しました。従来のメンバーシップ型が持つ組織の一体感や育成の良さを活かしつつ、役割や成果、そして挑戦のプロセスを適正に評価するとともに、実力のある人材には年齢にかかわらず責任ある役割を任せる仕組みへと刷新しています。

一連の改革の根底にあるのは、創業時に確実に存在した「本邦嚆矢」のチャレンジ精神を、今の時代に再び呼び覚ますことです。前例踏襲の易きに流れることなく、失敗を恐れずに常に新しい価値創造へ挑み続ける企業文化を、社内にはしっかりと根づかせてまいります。 [人材戦略 ▶P.21](#)

「現場に答えがある」——三位一体の推進と現場力の最大化

私自身、これまで長年にわたり多様な現場に携わる中で、「価値創造の原点は常に現場にある」という確信を深めてまいりました。どれほど魅力的な成長戦略を描いたとしても、市場やお客様の課題を捉え、技術の壁を突破し、最終的に収益を生み出すのは現場に他ならないからです。現場で働く社員一人ひとりの気づきや創意工夫、そして「もっと良くしたい」という情熱こそが、保土谷化学の競争力の源泉です。

この現場力を単なる「個人の頑張り」で終わらせず、組織的な強みへと昇華させる仕組みが「三位一体」の推進です。研究開発、生産、営業の各部門がそれぞれの専門性を発揮しながらも、組織の壁を越えて初期段階から密接に連携する。市場ニーズや顧客課題の把握から、技術の製品化、そして確実な製造と安定供給へとつなぐ一連の連携サイクルを高度に研ぎ澄まし、加速させていく——これこそが、当社の事業スピードと収益性を決定づける力ギとなります。

変化の激しい今だからこそ、現場の智慧を結集し、三位一体のサイクルをこれまで以上に強固に回転させることが何より重要だと考えています。安全と品質、そして安定操業という化学メーカーとしての絶対的な礎（いしずえ）を堅固なものとしつつ、現場の総合力をいっそう高めていくこと。これこそが、非連続な成長を足元から支え、当社ならではの強みを揺るぎないものにすると確信しています。

資本市場との対話と実効性あるガバナンス

中長期的な企業価値向上を果たすためには、資本市場との建設的な対話と、それを支える実効性のあるガバナンスが不可欠です。私たちは、新中計において「ROE 8%」「DOE 3%以上」という目標を掲げています。この達成に向けた資本効率の向上にあたり、単に自己資本を小さくするよ

うな「縮小均衡」の経営は行いません。適切なレバレッジを利かせた資金調達を行い、積極的な成長投資によって利益（分子）を大きく伸ばしていく——これこそが当社の採るべき道であり、喫緊の課題である「PBR 1倍割れ」も早期に乗り越えてまいります。

こうした明確な財務戦略を推進するとともに、対話を通じて株主・投資家の皆様からいただいた貴重なご意見は、取締役会での議論や経営戦略のさらなる洗練へと真摯に反映させてまいります。

ガバナンス面においては、指名・報酬委員会の機能を軸とした経営トップのサクセッションプラン（後継者計画）の透明性の高い運用や、多様な知見を持つ社外取締役との活発な議論を通じ、果敢なリスクテイクと健全な牽制機能を高次元で両立させています。

市場からの期待や厳しい眼差しに正面から向き合い、結果で応えていく姿勢こそが、経営に健全な規律をもたらすと考えています。今後も真摯な対話を重ね、PBRの早期改善をはじめとする成果を着実に示すことで、資本市場からの信頼をより一層確固たるものにしてまいります。

[ガバナンス体制全体像 ▶P.40](#)

次の100年も「社会になくてはならない企業」であるために

創立110周年という節目の年は、私たちが重ねてきた歩みを振り返るだけでなく、創業時の原点に立ち返り、次の100年に向けた確かな一歩を踏み出す契機となります。これまでの歴史の中で育んできた確かな技術と信頼を礎（いしずえ）に、社会課題の解決に資する新たな価値を創出し続けていくこと——これこそが、私たちの果たすべき使命です。

その原動力となるのは、創業期から脈々と受け継がれてきた「本邦嚆矢」の精神であり、三位一体の現場力と社員一人ひとりの情熱です。私たちは既存の発想にとらわれず攻めの姿勢を貫き、高付加価値企業への変革を推し進め、目まぐるしく変化する社会環境のなかでも確固たる成長軌道に乗せてまいる所存です。

保土谷化学が紡ぎ出す新たな価値と今後の持続的な成長にぜひご期待いただき、ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



リスクと機会

保土谷化学グループは、社内外の環境変化を踏まえ、価値創造に影響を及ぼす重要な社会課題を特定するため、それに関連するリスクと機会を時間軸ごとに抽出しました。リスクと機会を明確化し、関連資本ごとに分類することで、取り組むべき経営課題を特定しております。リスクに適切に対応し、また機会を活かしつつ、社会課題に取り組むことで、さらなる価値創造の実現につなげてまいります。

社内外の環境変化	リスク	機会	マテリアリティ
成長投資・事業運営 ● 強固なビジネス基盤の構築 ● 新領域の開拓による事業機会の拡大  関連する資本   	● 市場環境悪化による利益の減少 ● 新たな技術・商品・サービスの出現、新規参入を含む競争激化などによる利益の減少 ● M&A実行後の事業環境悪化、PMIの遅延	● 独創・協創を活かした新しい事業機会への進出 ● 新技術・新製品による需要創出・成長機会の獲得 ● 新たな経営資源獲得による、事業領域の拡大や事業構造の転換	● オリジナリティ溢れる事業ポートフォリオ ● PBR 1倍割れ改善 ● 技術優位の維持 ● 次世代の基盤技術の構築、新規事業の創出
地球環境 ● 大きな経済問題に転じる地球環境問題の不確実性 ● 気温上昇シナリオに基づくレジリエンス向上が必須  関連する資本   	● 自然災害の激甚化による人・設備への影響 ● 保全コスト拡大 ● 環境への未配慮や国内外の法令等の違反によるサプライチェーンからの信頼性低下、および経済的損失	● 気候変動に対する緩和・適応製品、環境負荷低減製品の需要拡大 ● 各国の法令等に適合する製品の需要拡大	● 地球環境の保全 ● 高効率な生産体制の確立 ● 製品・化学物質の安全確保
社会・人（会社と組織） ● 品質不正問題の発生 ● ダイバーシティの高まり ● 労働安全衛生への要求継続 ● 社内外における人権尊重と公正な労働慣行の高まり ● AIの台頭 ● 地政学リスク  関連する資本  	● 品質・安全性能の低下による信用失墜 ● 人材の多様性、役職員のエンゲージメント、心身の健康や労働安全衛生を推進できないことで組織能力が停滞 ● ビジネスと人権への未配慮による訴訟・行政罰、レピュテーションの悪化 ● 原材料調達の不確実性	● 品質・安全性能に優れた高付加価値製品の市場拡大 ● 役職員の「仕事のやりがい」「働きやすさ」向上による組織パフォーマンス向上 ● 多様性推進、健康経営、労働安全衛生向上による組織能力の向上 ● ビジネスと人権への対応による社会からの信頼性向上 ● 事業展開地域コミュニティとの交流・貢献	● 製品の価値および信頼性の向上 ● 人的資本経営の高度化 ● 組織の多様性の向上 ● 健康経営・労働安全衛生の推進 ● 人権尊重理念の実践 ● コミュニティへの貢献
ガバナンス ● コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス・リスクマネジメント機能強化継続 ● 内部統制不備の発生 ● 地政学視点  関連する資本  	● コーポレート・ガバナンスの高度化への対策不備 ● 法令違反、不祥事、不備等による大きな損失や企業継続への支障 ● リスク認識・評価不足による対策不備	● 監査等委員会設置会社の取締役会の機能としてのモニタリングモデルを継続推進し、企業価値増大 ● コンプライアンス徹底、法令違反や不祥事等の未然防止による企業価値の増大 ● リスク領域の損失を最小化	● コーポレート・ガバナンスの充実 ● コンプライアンスの浸透 ● リスクマネジメントの徹底

価値創造を実現する「6つの資本」とマテリアリティ

保土谷化学グループは、中期経営計画「コード2030」を策定する過程で、経営理念に基づいた事業活動から経営における重要課題を特定し、具体的なモニタリング指標を設定しました。

これらのモニタリング指標は、「コード2030」の基本戦略の前提となっていることから、「2030年度の目指す姿」とともに、中長期的な事業課題として全社を挙げて取り組んでまいります。

	資本	現状	マテリアリティ	強化策	モニタリング指標	目指す姿	貢献するSDGs
STEP 1. 社会への影響が大きい外部環境の変化を特定	 財務資本	実質無借金で健全な状態	- オリジナリティ溢れる事業ポートフォリオ - PBR1倍割れ改善	- 成長・基盤投資の拡大 - レバレッジの活用 - 適時適切な株主還元施策の実施	ROE DOE	非連続な成長により、強固な稼ぐ力を確立し、累進配当を通じ2031年3月期にはDOE3.0%以上の株主還元を実施	 
	 人的資本	- エンゲージメント向上施策 - 女性管理職比率 13.0% (連結)	- 人的資本経営の高度化 - 組織の多様性の向上	- 企業価値向上と成果・役割に連動した人事・処遇制度の導入 - 多様な人材が能力を発揮できる柔軟な就業環境の整備 - 高度専門人材、高スキル人材採用の積極的取り組み	エンゲージメントスコア 女性管理職比率 男性育児休暇取得率 有給休暇取得率	「心理的安全性」「ビジョンへの共感」「成長機会」「評価と報酬」のバランスが適切な状態の実現 - しなやかさと強靭さを併せ持つ豊かな企業文化の実現	   
STEP 2. 外部環境の変化による事業への影響を特定	 知的資本	- 有機合成・超高純度精製技術などのコア技術 - 新製品売上比率向上を志向	- 技術優位の維持 - 次世代の基盤技術の構築、新規事業の創出	- 核酸医薬分野・半導体材料での開発営業強化 - オープンイノベーションの展開 - 研究開発でのDX推進	売上高研究開発費比率	- 社会に役立ち、会社の利益に貢献する革新的な新製品と新規事業の創出 - 独創と共創で市場変化に迅速に対応できる開発力	   
	 製造資本	国内外工場 5拠点	- 製品・化学物質の安全確保 - 高効率な生産体制の確立	- 既存製品の安定生産 - 国内生産拠点の再構築 「AI」「データ活用」等による「スマートオペレーション」の推進 - 戦略的な先行投資でタイムリーな生産体制を構築	戦略的設備投資	- 安定生産 - DXによる予知保全と高効率な生産体制	   
STEP 3. 保土谷化学が解決に向け重点的に取り組むべき課題を特定	 社会・関係資本	- ステークホルダーとの創業からの信頼関係 - 調達ガイドライン遵守	- 製品の価値および信頼性の向上 - 健康経営・労働安全衛生の推進 - 人権尊重理念の実践 - コミュニティへの貢献	- 品質保証体制の維持・推進 - 労働安全衛生の維持・推進 - サプライチェーン全体で責任ある調達 - 人権尊重の継続的推進 - コーポレート・ガバナンスの充実 - コンプライアンスの浸透 - リスクマネジメントの徹底	品質トラブルゼロ 労働災害ゼロ 法令違反ゼロ FTSE Russell評価 (人権と地域社会：4.0) 地域貢献活動実績	- ステークホルダーとの共創による価値創造 - より透明性の高い、監督機能の充実と執行機能の強化を両立するガバナンス	     
	 自然資本	- エネルギー起源CO₂排出量 19,358t-CO₂ - エネルギー原単位 - 取水量・排水量 - 廃棄物量	地球環境の保全	- 水素社会対応 - 製造プロセス効率化 - 環境に優しいモノづくり (技術・サービス・製品)	エネルギー起源CO ₂ 排出量 エネルギー原単位 取水量・排水量 廃棄物量	地球環境における未来の持続可能性の向上	    

保土谷化学グループの価値創造プロセス

保土谷化学グループは、揺るぎない「経営理念」、自らの存在意義である「PURPOSE」、そして目指す企業像「VISION」を日々の活動の原点としております。多様な独創性と、豊かな企業文化による共創により、創出される価値を最大化し、持続可能な地球・社会の実現を目指してまいります。

経営理念

私たちは、化学技術の絶えざる革新を通じ、お客様が期待し満足する高品質の製品・サービスを世界に提供し、環境調和型的生活文化の創造に貢献します。

PURPOSE

化学で夢のお手伝い
Your Dream is Our Business

VISION

独創をミガキ、共創でヒラク
本邦嚆矢のDNAで、
価値を創り、夢をカタチに

インプット

強み

ビジネスモデル

アウトプット

アウトカム

インパクト

(2025年度)

財務資本
成長投資・事業運営

人的資本
地球環境

知的資本
外部環境認識

製造資本
社会・人(会社と組織)

社会・関係資本
ガバナンス

自然資本
リスクと機会
▶P.9

インプット ▶P.10

長年にわたり
積み上げてきた
チカラ

揺るぎない
3つの基盤技術力

高純度化
技術力

機能素材
開発力

機能素材
評価力

進化し続ける
3つの企業力

価値
創造力

研究
開発力

生産
技術力

常に高品質の
製品・サービス
を提供

研究開発

最先端の研究テーマに基づき、
次代をひらく技術を追求

独自の技術力・
ネットワークを
活かして
多種多様な
要望に対応

生産

「環境」と「安全」を
考えつくした
質の高いモノづくり
を推進

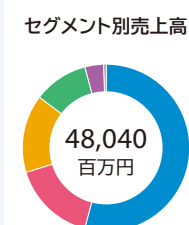
営業

社会ニーズ・顧客ニーズを
的確に読み取る力

中期経営計画 コード2030

- 投資パラダイムの転換
- 共創の推進
- 独創的技術による新規事業領域への展開
- 三位一体の推進強化
- 不採算事業の抜本的な対策
- 地球環境の保全
- 人的資本経営の推進
- 株主還元強化

▶P.13



事業概要 ▶P.24

経済価値

人的価値

知的価値

製造価値

社会価値

環境価値

マテリアリティ ▶P.10

安心・安全で
豊かな食生活の
実現への貢献

環境負荷の
低減に貢献

豊かな
スマートライフの
実現に貢献

安全な
物流機能の
提供

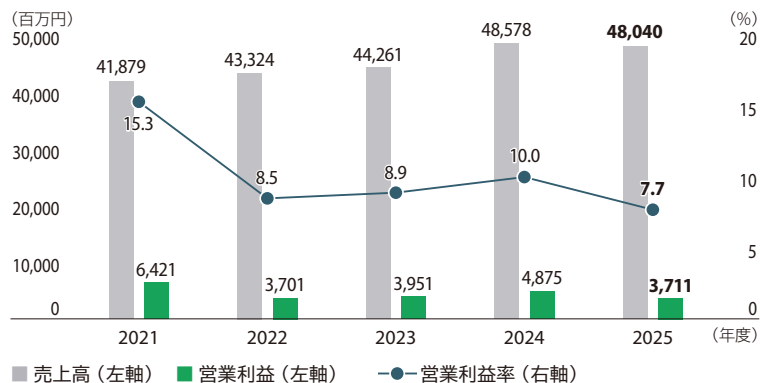
人々の
健康維持と
安全・安心な
医療サービスの
提供に貢献

前中期経営計画の振り返り

前中期経営計画「SPEED 25/30」フェーズ1（2021-2025年度）においては、売上高は目標に対し相応の水準に達することができたものの、営業利益・営業利益率・ROEについては未達となりました。特に営業利益については、事業成長に向けて有機EL材料事業を中心に当初計画を上回る設備投資を行い、減価償却費が増大したこと、また、研究開発強化により研究開発費も増加したことが、当初の利益計画を大きく下回る要因となりました。

	目標	フェーズ1 最終年度実績	達成状況
売上高	500億円	480億円	96.0%
営業利益	75億円	37億円	49.3%
営業利益率	15.0%	7.7%	▲7.3pt
ROE	9.0%	6.0%	▲3.0pt

業績推移



SPEED 25/30 フェーズ1

「SPEED 25/30」フェーズ1（2021年度～2025年度）

ビジョン・位置付け

2030年度の「ありたい姿」を目指し、中期経営計画「SPEED 25/30」10カ年の中間地点として2025年度の「目指す姿」を設定。その実現に向けた取り組みを実施
2025年度目標：連結売上高500億円、連結営業利益75億円、連結営業利益率15.0%、ROE9.0%

計画の骨子

- 骨子**
- 成長に資する「戦略投資（事業・設備・IT・インフラ）」の実行
 - 「サステナビリティの推進」「DXの推進」
- 施策**
- 「戦略事業」と「基盤事業」それぞれの持続的成長、新たなポートフォリオ構築—事業強化
 - 戦略事業の技術革新を推進、研究開発テーマの早期事業化・持続的創出—新製品創出
 - 新製品の速やかな立上げ体制の完備、高い生産性での安全・安定な生産—生産性向上
 - 組織能力・働きがいの向上、社会的価値台頭への対応、財務面の改善、業務効率の向上—経営基盤強化
 - 成長に資する戦略投資（事業・設備・IT・インフラ）の実行
 - サステナビリティおよびDXの推進

振り返り

- 事業強化：有機EL材料は収益源として伸長したが、他事業の貢献は限定的で、特定事業への依存が継続
- 新製品創出：メタルフリーアルミ着色用染料の上市等は進んだが、新規テーマの事業化遅延により既存事業の停滞を補うには至らず
- 生産性向上：安定生産体制を構築しエネルギー等の目標を前倒し達成したが、減価償却費が重荷となり利益率が低下
- 経営基盤強化：エンゲージメント調査やJ-ESOP導入で働きがい向上を図り、5年連続増配により株主還元を着実に実施
- 成長に資する戦略投資（事業・設備・IT・インフラ）の実行：有機ELや韓国BioPark等へ積極投資しR&D比率10%超を維持したが、固定費増に対し収益化が遅延
- サステナビリティおよびDXの推進
 - エネルギー原単位や二酸化炭素排出原単位の2025年度目標を早期達成
 - ESG情報の開示充実により、FTSE Russell社のESG評価スコアが上昇
 - DXではERP更改やRPA導入による業務効率化を推進

成果

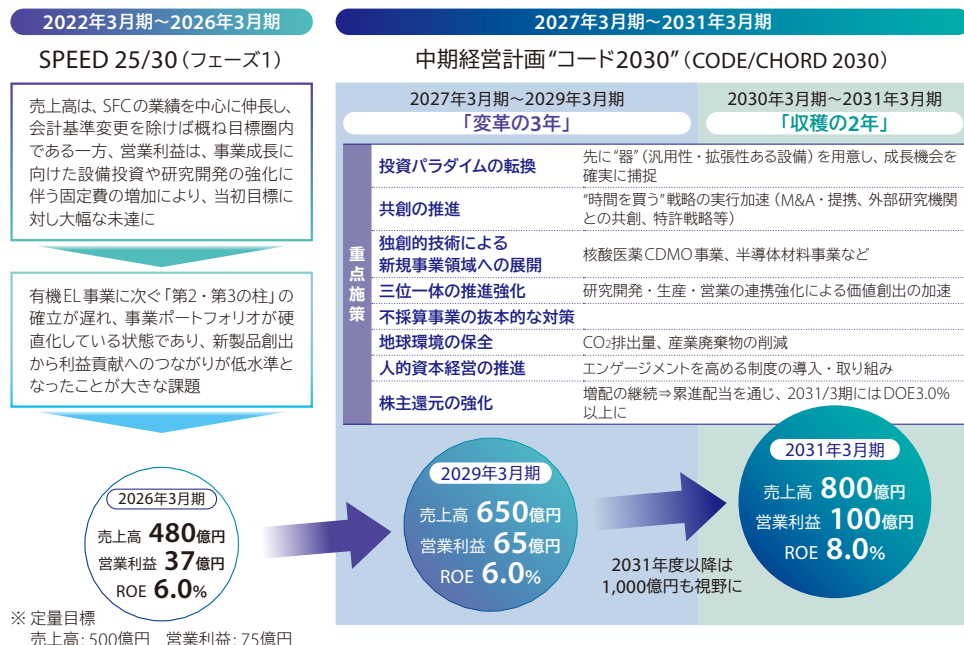
- 連結売上高
機能性色素事業の伸長等により、売上高は目標に対し相応の水準を達成
- 連結営業利益
投資に伴う固定費増等の影響により、目標に対して進捗率49.3%と未達成
- 連結営業利益率
積極的な研究開発や設備投資に対し、収益化の遅延が利益率を押し下げ目標は未達成
- ROE
株主資本コストを下回る水準で、実績6.0%と目標は未達成

課題

- 有機EL事業に続く「第2・第3の柱」の確立、事業ポートフォリオの是正
- 新製品の事業化・収益化プロセスの加速化、投資リターンの早期創出
- 保有資産の最適化の実施による資本収益性の改善が急務

中期経営計画「コード2030 (CODE/CHORD 2030)」の基本方針

前中期経営計画「SPEED 25/30」フェーズ1の結果を踏まえ、次の5カ年を既存の計画の延長線上にある「フェーズ2」とはせず、内容を全面的に刷新した中期経営計画「コード2030 (CODE/CHORD 2030)」として策定しました。



名称「コード2030 (CODE/CHORD 2030)」に込めた意味

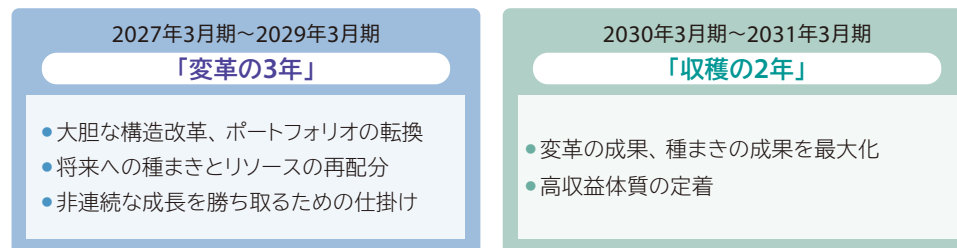
中期経営計画の名称「コード」は2つの英単語「CODE」と「CHORD」を表しており、それぞれの頭文字には共創・独創等といった非連続な成長へ向けた多層的な想いが込められています。

コード2030
CODE/CHORD 2030

- C**: 共創でヒラク (Collaboration)
O: 独創をミガキ (Originality)
D: デジタル変革と先駆者の魂 (DX & DNA)
E: 環境に優しい (Environment) / エンゲージメント向上 (Engagement)
- C**: 挑戦 (変革の3年) (Challenge)
H: 収穫の2年 (Harvest)
O: しなやかさと強靭さを併せ持つ豊かな企業文化 (Organization)
R: 具現化～カタチに (Realization)
D: 夢 (Dream)

「変革」と「収穫」の2ステージ構成

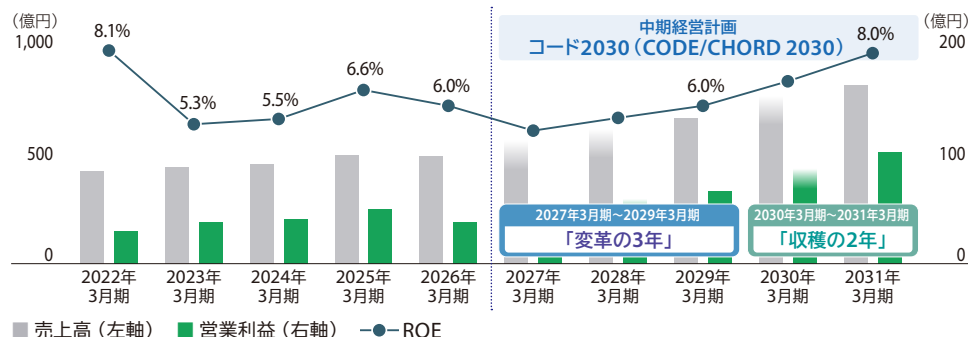
中期経営計画の5カ年を、戦略の役割と時間軸を明確にするため、「変革の3年」と「収穫の2年」の2つのステージに分けて展開します。



中期経営計画における経営指標

新たな中期経営計画では、これまでの課題を克服し、非連続な成長を遂げた先にある目標を掲げています。

	2026年3月期実績	2029年3月期目標 (変革の3年)	2031年3月期目標 (収穫の2年)
売上高	480億円	650億円	800億円
営業利益 (営業利益率)	37億円 (7.7%)	65億円 (10.0%)	100億円 (12.5%)
EBITDA	71億円	130億円	170億円
ROE	6.0%	6.0%	8.0%
自己資本比率	60.8%	50%程度	45%程度
株主還元方針	5期連続の増配 (DOE1.6%)	増配の継続⇒累進配当	DOE3.0%以上

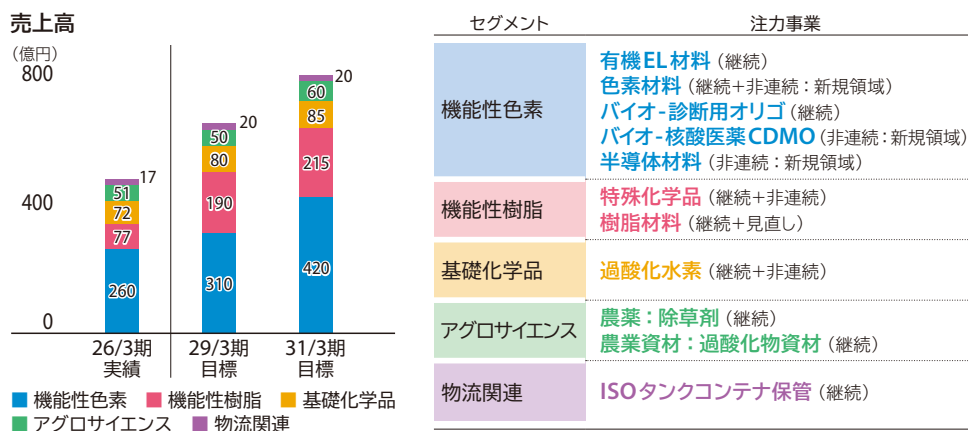


中期経営計画 成長戦略の柱

新たな中期経営計画では、前中期経営計画の課題を直視し、「独創をミガキ、共創でヒラク 本邦 嚆矢のDNAで、価値を創り、夢をカタチに」という新しいVISIONのもと、非連続な成長を目指します。その実現に向けた戦略の柱として、スピード重視の投資を行う「事業戦略」、資本収益性向上と株主還元を強化する「財務戦略」、人的資本や環境保全を推進する「非財務戦略」の3つを策定しました。これら戦略の実行により、2030年度の目標達成に向けて取り組んでいきます。

事業戦略

基盤領域における安定的な収益源の確保と並行して成長事業と位置づける「機能性色素セグメント」に積極投資します。中期経営計画期間内に「機能性樹脂セグメント」を早期に黒字化させるとともに、核酸医薬CDMO事業、半導体材料事業等の非連続の新規事業領域への展開を目指します。



レバレッジを利かせた事業戦略・経営への転換: “独創をミガキ、共創でヒラク”

- 投資パラダイムの転換と非連続な成長を支える共創の推進、「時間を買う」戦略の実行加速
 - ・投資のスピード感を最重視し、先に“器”(汎用性・拡張性ある設備)を用意し、ビジネスチャンスを実確に捕捉
 - ・戦略的アライアンスおよびM&Aの加速…実績ある経営資源の獲得を通じて、事業立ち上げの「時間を買う」、当該事業領域における市場ポジションを迅速に確立
 - ・研究開発におけるオープンイノベーションの活用…外部研究機関との共創等
 - ・戦略的な特許戦略・ライセンス取得…外部リソース活用による早期事業化、有望技術領域への多角的な布石等
- 新規事業領域への展開: これまでの事業で培った独創的技術の応用展開と外部リソースの導入による「核酸医薬CDMO事業」、「半導体材料事業」等

三位一体の推進強化: 研究開発・生産・営業の連携強化による価値創出の加速

財務戦略

「ROE>資本コスト」の実現に向け、積極的な成長投資を実施するとともに、安定的かつ適切な配当を実行します。中期経営計画期間において、増配基調を継続し、2031年3月期にはDOE3.0%以上の還元を実施する方針です。2027年3月期から2031年3月期にかけて総額60億円以上の配当を予定しています。

株主資本コストを上回る資本収益性の実現

- 不採算事業の抜本的な対策
- 資本効率と成長性を両立するための資本政策の実施: 保有資産(政策保有株式含む)の見直しを通じた資産の最適化
- 株主還元の強化: 増配の継続⇒累進配当を通じ、2031年3月期にはDOE3.0%以上の還元を実施

非財務戦略

地球環境保全を目的に、気候変動対応や環境配慮型の製品の推進に注力するほか、人的資本経営の取り組みを強化します。経営理念、PURPOSEおよびVISIONの実現に向け、人材を企業競争力の源泉であり持続的な成長に向けた原動力であると位置づけ、人的資本投資を企業価値向上の重要な経営課題として取り組みます。

サステナビリティ/ESGへの取り組み

- 地球環境の保全: CO₂排出量、産業廃棄物の削減
- 人的資本経営: エンゲージメントを高める制度の導入・取り組み
- 地域社会への貢献: 社会資本を使用させていただいていることに対する還元継続
- グループガバナンスの向上: リスクマネジメント、BCP体制の強化

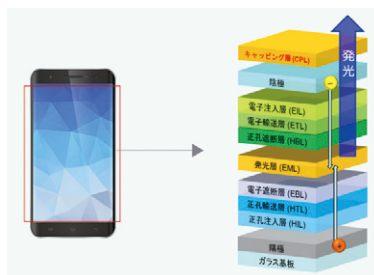
Cutting Edge

有機EL市場は、スマートフォンに加え、タブレットやノートPC、テレビなどへと用途が拡大し、中長期的な成長局面を迎えています。保土谷化学グループは、20年以上培ってきた材料開発技術とグループシナジーを強みに、事業基盤の強化と研究開発・生産体制の拡充を進めることで、有機EL市場のさらなる成長を支えています。

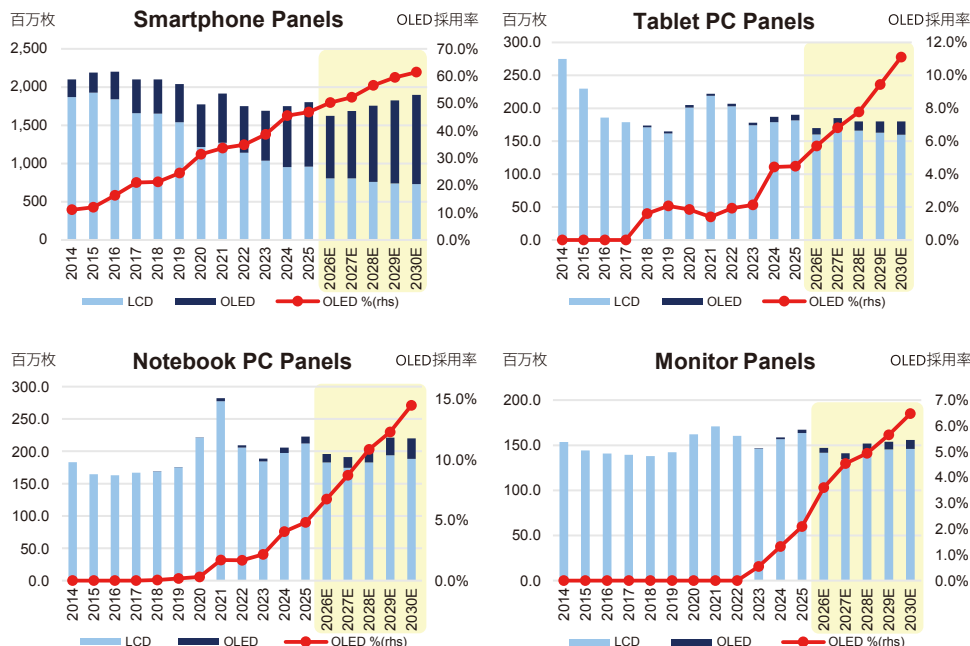
有機EL事業の高度化と領域拡張

広がる市場が生む新たな事業機会

近年、耳にする機会が増えた「有機EL」。保土谷化学グループは、有機ELの技術を支える材料の研究開発に20年以上前から取り組んでいます。有機ELパネルは、薄さや軽さという特徴に加え、優れた色再現性、フレキシブルな形状を実現するフラットパネルで、液晶パネルとは一線を画すディスプレイ技術として注目されて



有機ELの構造



* 出所（データ及びグラフ）：みずほ証券エキスティブ調査部

います。有機ELパネルは、現在スマートフォン用の小型パネル市場では主流となっており、2026年を境に有機ELの採用率が50%を超え、液晶パネルを凌駕する主流デバイスへと定着する見通しです。さらに、タブレット端末やノートパソコン、ゲーム用モニターなどの中型パネル市場、テレビ用の大型パネル市場でも、高画質・高機能ニーズを背景に液晶から有機ELへの切り替えが進み、中長期的な成長局面を迎える見通しです。

独自技術で支える材料開発力

保土谷化学グループでは、長年培った合成技術や精製技術、電荷輸送材料で蓄積した実績、および優れた分子設計技術を活かし、「電子遮断層」(EBL)に使用される材料を開発・製造しております。これらにより、有機ELの長寿命化、高耐久性を実現するとともに、発光材料・ホール注入材料などの開発も、鋭意進めています。また、光学シミュレーション技術等を活かして、高屈折率・低屈折率を実現する「キャッピング層」(CPL)材料の開発にも取り組んでいます。これらの核となっている技術は、イメージング材料のひとつである「電荷輸送材料」(CTM)を応用したものです。

共創が生み出す競争優位

保土谷化学が強みを持つ「正孔輸送材料」と、韓国における確かな技術力によって生み出される「発光材料」とのシナジーで、特徴的な有機EL材料をご提供できる点が大きな優位性です。これからも、有機EL材料のリーディングカンパニーとして、国内外の代表的なパネルメーカーに材料を提供していきます。染料からイメージング材料へ、イメージング材料から有機EL材料へ。そして、核酸医薬材料や半導体材料へ。保土谷化学グループは時代の流れとともに発展し続けます。

韓国における人材・設備への投資拡大

競争優位性をもつ有機EL・青色発光材料等は、現在スマートフォン需要を中心とする有機ELディスプレイが、今後、タブレットやパソコン等の中型ディスプレイにも適用が拡大されることにより、更なる成長が見込まれています。

この機会を確実にとらえるため、韓国に保有する豊富な生産能力をさらに強化すべく工場を設立し、有機EL材料事業の体制を整えています。また、有機EL材料事業で培った技術を活用し、Bio事業に係る研究開発・生産拠点を新設、稼働させ事業領域の拡大を進めています。さらに、出荷等を担うストレージセンター、オフィスや会議室の拡充とともに、優秀な人材獲得を継続することで、新たな材料等の研究開発をさらに進めていくことが可能になると考えています。

Cutting Edge

これまでの延長線上にない“非連続”な事業への展開

保土谷化学グループは、長年培ってきた有機合成技術とモノづくり力を基盤に、パートナーとの協働やグローバルな事業展開を通じて、新たな成長領域への挑戦を進めています。核酸医薬分野への展開、産学共創によるイノベーション創出、戦略的M&Aによる事業基盤の強化など、「コード2030」の成長戦略を具体化する取り組みを着実に推進しています。

核酸医薬、有機合成薬品工業との協働

核酸医薬品は、オリゴ核酸を基本骨格とし、従来の低分子医薬品、抗体医薬品では治療困難だった遺伝性疾患、希少疾患、がん等に有効な次世代医薬品として注目を集めています。保土谷化学グループは、バイオ材料分野において有機EL事業で培った技術を応用し、原料素材の独自開発や研究用・非GMPオリゴ核酸の受託合成事業を展開し、少量多品種生産における高い機動力と製造インフラを強みとしてまいりました。有機合成薬品工業は、長年にわたる低分子医薬品製造事業を通じて、GMP基準に準拠した高度な製造管理・品質管理体制、及び核酸関連化合物の製造に関する知見とノウハウを有しております。本協働により両社の強みを融合させ、アカデミアや製薬企業を始めとした全世界のステークホルダーに対し、核酸医薬の原料素材からGMP製造までワンストップで対応するソリューションの提供を目指してまいります。

また、保土谷化学グループにおいても、核酸医薬の原料素材からGMP製造まで、一貫して対応できる体制を構築する方針を固めております。主力工場である郡山工場に、合成設備やクリーンルームなどを備える新棟を整備する予定です。



GMP施設イメージ図

東北大学との共創研究

当社は2026年6月、中期経営計画に掲げるオープンイノベーション戦略の第一弾として、東北大学多元物質科学研究所内に「モノづくりで持続可能な社会に貢献する共創研究所」を設置しました。3年間の計画で、クロスアポイントメント制度を活用し当社研究員が特任教員として参画します。

当社の強みである機能性有機材料は、光の吸収のみならず、光、熱、電気などのエネルギー変換や放出といった多彩な機能を有し、エレクトロニクス、ライフサイエンス、環境、インフラなど、現代社会のあらゆる場面で不可欠な役割を果たしています。持続可能な社会の実現に向けて、激しい市場変化や社会的要請に伴い、迅速な社会実装が求められています。本共創研では、東北大学の高度な学術知見と当社のモノづくり技術を融合させ、従来の段階的な開発から、研究と社会実装をシームレスに行う一体的体制へと変革します。具体的には、微量有害物質などの環境課題への対応、高耐久デバイス用材料の開発に挑みます。産学の横断的な協働により新材料創出を加速させるとともに、生きた経験を通じて次世代の研究開発リーダー育成にも繋げ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



Framochem（ハンガリー）買収について

2026年3月、当社はハンガリーに本拠を置くFramochem Francia-Magyar Finomkemiai Kft（Framochem）の全持分を取得し、完全子会社化することを決定いたしました。

当社は、中期経営計画「コード2030」において、機能性樹脂セグメントにおける特殊化学品事業の強化・拡大を、取り組むべき事業成長戦略の一つとして位置づけております。

本買収は、この成長戦略を具現化するものであり、保土谷化学グループの持続的な企業価値向上に向けた「非連続的な成長」を実現するための重要施策となります。

Framochemの持つ欧州での高い信頼と独自の製品群を当社のグローバルネットワークに取り込むことで強固な成長基盤を構築するとともに、高度な技術を要するホスゲン誘導体の生産拠点を日・欧の2拠点体制とすることで、「グローバル・ニッチトップ」の地位を確固たるものにしてまいります。



Framochemの拠点

未来会議

「応援される会社」を目指して

— 若手社員が描く2050年の保土谷化学 —

2050年、保土谷化学はどのような会社でありたいのか——。

この問いに向き合うため、営業、研究、製造、管理、海外など、さまざまな部門の若手社員が集まり、「未来会議」を実施しました。

議論の中で共通して挙がったのは、「応援される会社でありたい」という想いです。社会やお客様、地域、家族、そしてともに働く仲間から応援される会社とは、どのような企業なのか。事業の方向性だけでなく、ものづくり、働き方、企業風土、社会との関わり方まで、多面的な議論が交わされました。

そこから見えてきたのは、社会課題の解決に挑み、人を大切に、挑戦を後押しする企業像です。若手社員は、「今からの行動で未来は変えられる」という強い想いをもちながら、2050年に向けた保土谷化学の未来像を描いています。



社会から必要とされる「価値創造企業」へ

議論の中心となったのは、「本業を通じて社会に貢献する会社」であり続けるという考え方です。若手社員からは、「社会貢献は特別な活動ではなく、事業そのものの中にあるべき」という声が多く挙がりました。農業による緑地環境の維持・保全への貢献、電子材料による情報通信社会の発展、環境対応型製品による脱炭素化支援など、保土谷化学の技術そのものが社会を支えているという認識です。

同時に、「次の25年」を見据えた新たな挑戦の必要性も共有されました。これまで保土谷化学は、有機EL材料など情報通信分野の成長を捉えることで発展してきました。今後は、気候変動、AI、エネ

議論したテーマ

企業形態

ルギー、バイオヘルスケア、宇宙分野など、次世代のメガトレンドへ挑戦していく必要があるという意見が出されました。

また、保土谷化学が培ってきた低分子材料の合成・精製技術や電子材料分野での強みを、今後どのように活かしていくべきかについても多くの意見が出されました。少量多品種・高付加価値型の事業を強化しながら、顧客の潜在ニーズを掘り起こし、新しい価値を創出していく重要性も共有されました。

新製品創出のためには、社内の連携を深める余地がまだまだあるという意見も挙がりました。一方で、「研究から製造まで一貫して携わることが保土谷化学の魅力」という声もありました。営業、研究、製造がより密接に連携し、顧客の課題を直接把握することで、新しい製品や事業を生み出す可能性が広がります。若手社員は、そうした“有機的につながる組織”が未来の競争力につながると考えています。

議論したテーマ

事業
ポートフォリオ

議論したテーマ

社会への
貢献、責任

人とAIが共存する「持続可能なものづくり」へ

未来の製造現場に関する議論では、2050年の化学メーカー像について、多くの具体的な意見が交わされました。背景にあるのは、労働人口減少、脱炭素化、AI・ロボット技術の進展といった社会変化です。

若手社員が描いた未来の工場は、「人が危険な場所で無理をする現場」ではありません。DXやAI、ロボット技術を活用し、危険・汚い・きついという3K業務を大幅に削減したスマートファクトリーです。危険区域での作業や身体的負荷の高い業務は機械が担

議論したテーマ

生産技術

「応援される会社」を目指して ―若手社員が描く2050年の保土谷化学―

議論したテーマ

メーカーの
責務

い、人は監視・分析・判断に集中する。年齢や性別、国籍、障がいの有無に関係なく、多様な人材が活躍できる職場を実現したいという意見が多く挙がりました。

一方で、「ものづくりの醍醐味は残したい」という声も多く、自動化が進んでも、人の経験や洞察、現場感覚は引き続き重要です。AIを“相棒”として使いこなし、AIやデジタル技術を活用し、熟練者の知見や現場で培われたノウハウを可視化・共有することで、現場

全体の力へつなげていく。そうした新しいオペレーター像を、未来の製造現場に求められる人材像として捉えています。

また、脱炭素化やエネルギー循環についても議論が深まりました。再生可能エネルギーやリサイクル原料を活用し、熱・電力・水・原料を循環利用する工場を実現すること。環境対応を単なるコストではなく、企業ブランドや競争力向上につながる重要な要素として位置づけるべきだという意見も共有されました。

若手社員は、「環境と経済性を両立するメーカー」であることこそが、2050年に社会から応援される条件になると考えています。

議論したテーマ

ワークライフ、
働き方

一人ひとりが挑戦できる「応援し合う組織」へ

未来会議では、「どんな組織でありたいか」についても多くの時間が費やされました。

現在の保土谷化学については、「人が優しい」「穏やかな雰囲気がある」「やる気のある人にチャンスがある」といった肯定的な声が挙がった一方で、「他人事になりやすい」「失敗を恐れて動きにくい」「前例踏襲になりがち」といった課題認識も共有されました。

だからこそ、2050年に向けては、社員一人ひとりが「自分事」として課題に向き合い、「挑戦できる風土」をつくりたいという意見が多く挙がりました。そのために必要なのは、挑戦した人だけでなく、周囲を支えた人も正当に評価される仕組みです。失敗を責めるのではなく、次の挑戦に活かすために共有し、得られた成果をみんなで称え合う文化をつくること。若手社員は、そうした“安心して挑戦できる組織風土”が必要だと考えています。

働き方についても、多様な価値観に応える柔軟性が求められています。ライフステージに応じて働き方を選べること、育児や介護と仕事を両立できること、在宅勤務やフレックスタイムを柔軟に活用できることです。さらに、「管理職」とはならないプロフェッショナルとしてのキャリアパスの多様化や、ライフイベント等で社員が一時的に職場を離れても、チームでお互いを支え合える体制も同時に必要だと考えています。

議論したテーマ

研究、
次世代

議論したテーマ

企業体質、
文化

当初、未来会議からの報告を受けた一部の役員からは、「応援される会社」というキーワードに対して、「受け身ではないか」という声もありました。しかし、未来会議での議論を通じて浮かび上がったのは、単に業績の良い会社を目指すのではなく、「挑戦を恐れない風土を構築したい」、「プロフェッショナルなマインドを持った風土を構築したい」という若手社員の想いでした。社会課題の解決に挑み、人を大切にし、社員一人ひとりが誇りを持って働ける会社。その積み重ねが、社会やお客様、地域、家族、そしてともに働く仲間からも応援される企業につながっていきます。若手社員の2050年への挑戦は、すでに始まっています。

議論したテーマ

企業理念

財務戦略・資本政策

- オリジナリティ溢れる事業ポートフォリオ
- PBR1倍割れ改善

経営企画総轄執行役員メッセージ



前中期経営計画「SPEED 25/30」フェーズ1の最終年度となった2025年度は、売上高については目標に対し相応の水準を達成したものの、営業利益、営業利益率、ROEの定量目標が未達となり、特に営業利益については進捗率49%と大幅な未達となりました。これは事業成長に向けて有機EL事業を中心に当初計画を上回る設備投資および研究開発の強化を進めたことが、利益率を押し下げる方向にはたらいたものです。これまでの取り組みを分析し、顕在化した課題を洗い出した上で、従来の延長線上ではない新たな中期経営計画「コード2030」へと刷新いたしました。

「コード2030」では、「変革の3年」「収穫の2年」と時間軸を分け、「変革の3年」では「大胆な構造改革、ポートフォリオの転換」「将来への種まきとリソースの再配分」「非連続な成長を勝ち取るための仕掛け」を実施します。「収穫の2年」では、「変革や種まきの成果最大化」と「高収益体質の定着」を図ります。この間、生産維持・ITインフラ整備・製造DX推進・人的資本投資などの「基盤投資」、研究開発・新規事業展開・M&A推進・設備増強・供給体制強化・共創推進などの「成長投資」を積極的に進めます。

これらの投資を支えるため、資本コストを意識した「適正レバレッジ経営」へ転換し、有利子負債を機動的に活用することで、最終年度の「ROE8.0%」の達成を確実なものとしてまいります。

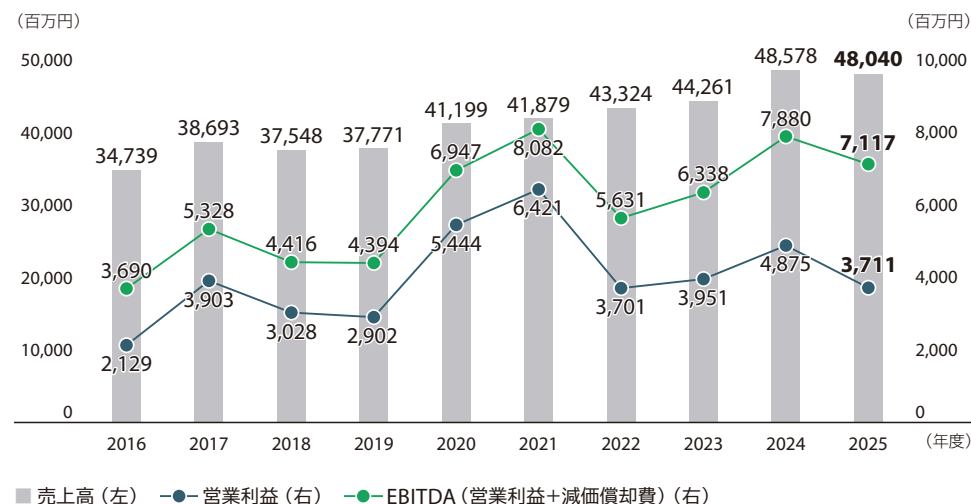
当社のPBRは1倍を下回る水準で推移しております。資本効率・収益性が投資家の皆さまのご期待に届いていないことや、当社の将来の成長性へのご評価が充分に得られていないものと認識しております。成長投資を進めつつ、保有資産の効率改善や自己株式取得など機動的に対応していくことを念頭に投資と還元を両輪で推進し、持続的な企業価値向上に邁進してまいります。

中期経営計画の目標達成のための財務戦略

中期経営計画「コード2030」の達成に向け、5カ年累計で約690億円を戦略的に投資配分します。「機能性色素セグメント」や特殊化学品を含む「機能性樹脂セグメント」に加え、新規事業領域やM&Aに資本投下する一方、製造DXや人的資本といった経営基盤を強固に構築し、非連続な成長の仕掛けを具現化します。この大胆な投資実行に伴い、本質的な「稼ぐ力」の推移は、「変革の3年」における固定費先行期を経て、「収穫の2年」に投資成果が大きく結実する軌道を描きます。新製品・新規事業の業績への寄与によって2025年度を底として営業利益率の劇的な改善を図るとともに、大型投資に伴う減価償却費を売上高の拡大で吸収し、EBITDAの大幅な拡大を成し遂げます。

これらを通じて、複数のコア事業から構成される、より充実した事業ポートフォリオを構築し、外部環境の変動に耐性を持つ、強靱な収益構造の確立を目指してまいります。

売上高・営業利益・EBITDA

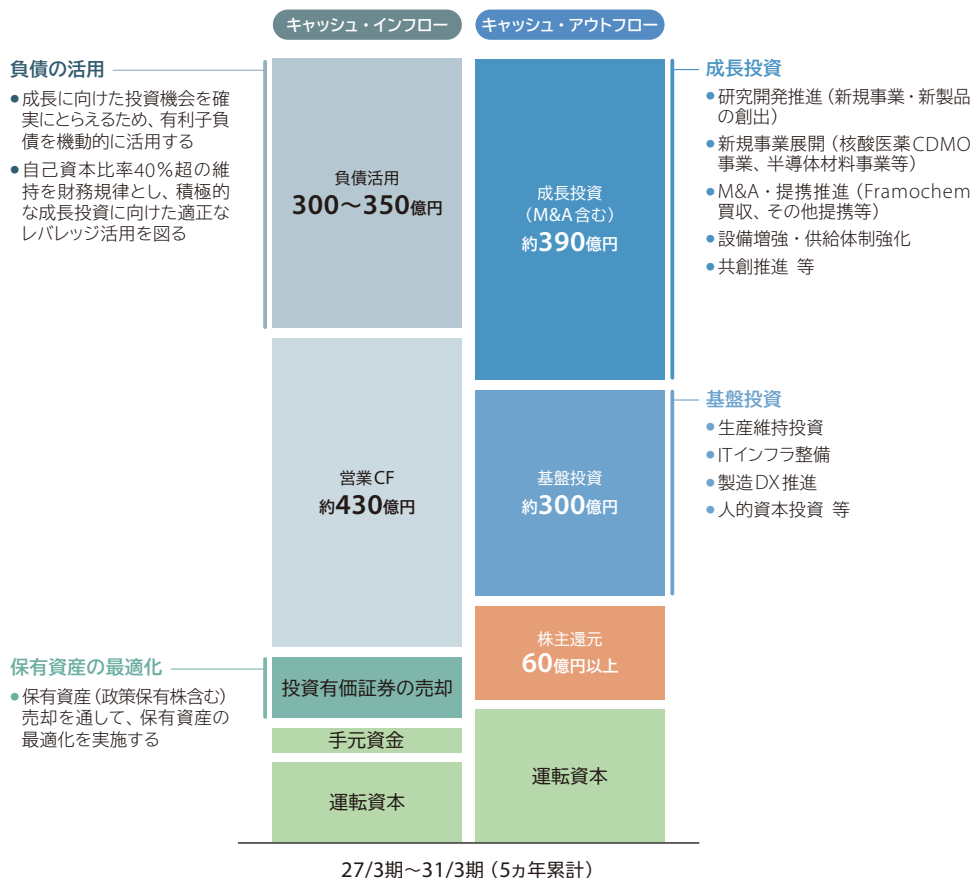


財務戦略・資本政策

キャッシュアロケーション

資金調達の観点では、一定の財務規律を維持することを前提に、今後5年間で300～350億円の有利子負債を機動的に調達し、戦略的な「負債の活用」を図り、約430億円の営業キャッシュフローと合わせて、成長への投資機会を確実に捉えてまいります。また、政策保有株式の売却などを含めた「保有資産の最適化」もあわせて実施し一定の原資とすると同時に、バランスシートをコントロールしてまいります。

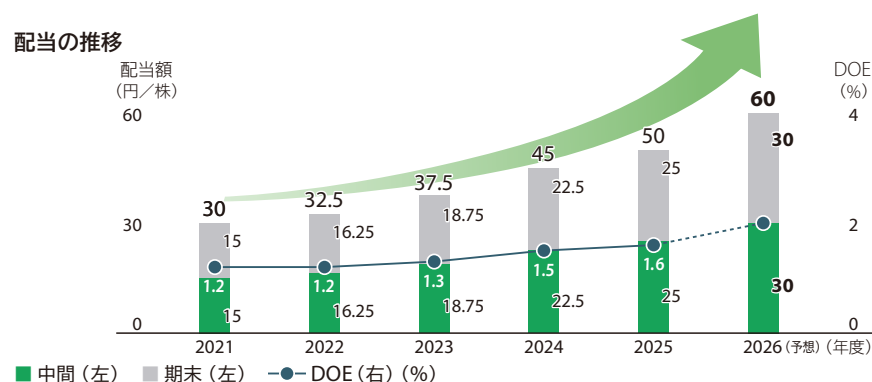
持続的成長に向けた成長投資を実施するとともに株主への還元を充実



株主還元方針

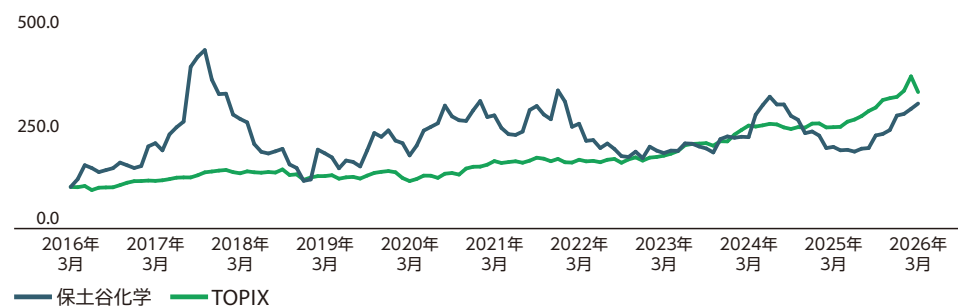
当社は、持続的な企業価値の最大化を経営の最重要課題と位置づけています。これまで5期連続で増配を実施してまいりましたが、中期経営計画「コード2030」では、「成長投資による将来の利益創出」と「機動的かつ適正な株主還元」を両立させることを基本方針とし、期間中に配当を減らさない「累進配当」へのコミットメントを新たに掲げました。この方針のもと、中期経営計画期間中の5カ年で総額60億円以上の配当を行うとともに、2030年度にはDOE3.0%以上の還元を目指します。また、自己株式の取得や消却も有力な選択肢として視野に入れ、資本効率のさらなる向上を図ります。

配当の推移



※ 当社は2025年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2025年4月1日以前の1株当たり配当金につきましては、株式分割調整後の数値を表示しています。

TSR



※ Total Shareholder Return (TSR) : 株主総利回り。キャピタルゲインと配当を合わせた総合投資収益率。

※ TSRの計算は、保土谷化学は累積配当額と株価変動により、TOPIXは配当込の株価指数により算出（Bloombergデータ等により保土谷化学作成）。

※ グラフの値は、2016年3月末日の終値データを100としてTSRによる時価を指数化したもの（保有期間は2026年3月末日まで）。

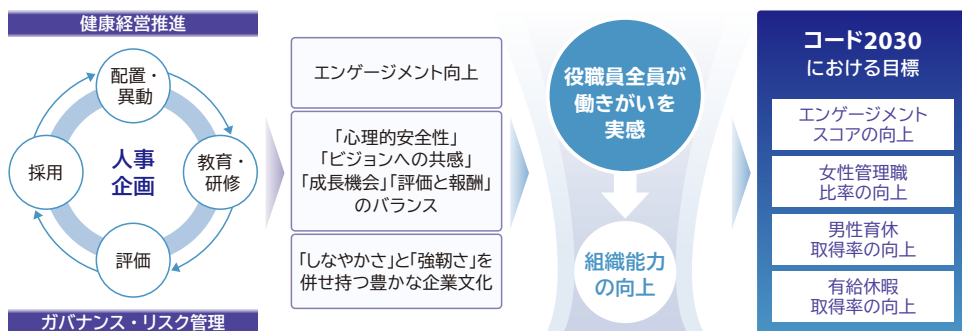
人材戦略



人事総轄執行役員メッセージ

保土谷化学グループは、経営理念、「PURPOSE」および「VISION」の実現に向け、人材を企業競争力の源泉であり持続的な成長に向けた原動力であると位置づけ、人的資本投資を企業価値向上の重要な経営課題と捉えております。2026年度からの新しい中期経営計画「コード2030」において、「役職員全員が働きがい（仕事のやりがい+働きやすさ）を実感でき、組織能力が向上していること」を戦略目標として、人的資本投資を推進してまいります。

取締役 兼 常務執行役員 佐藤 伸一



中期経営計画「コード2030」における主要施策

「コード2030」の達成に向け、以下の施策に取り組めます。

●働きがい（仕事のやりがい+働きやすさ）の実感→組織能力の向上に向けた取り組み

2026年度より導入

- メンバーシップ型にパスト給を付加する混合型ジョブ型人事制度
- 株式報酬制度（J-ESOP）を国内子会社含む全社員に拡大
- 奨学金返還支援制度
- フレックスタイム制の本社全部門正式導入、工場トライアル実施

今後の重点推進事項

- 業績連動賞与の見直し
- 女性活躍推進の継続、シニア層活躍推進
- 高度専門人材、高スキル人材採用の積極的取り組み

関連するマテリアリティ

- 人的資本経営の高度化
- 健康経営・労働安全衛生の推進
- 組織の多様性の向上



人材データの詳細はホームページをご覧ください

<https://www.hodogaya.co.jp/csr/stakeholder/employee/>

人材に対する2025年度までの主な投資・施策

2025年度

- 健康経営優良法人認定（6年度連続）（働きやすさ）
- 株式報酬制度（J-ESOP）を国内子会社含む管理職+αに拡大（仕事のやりがい）
- 育児休業フォロー者への賞与上乗せ支給（仕事のやりがい、働きやすさ）



2024年度

- フレックスタイム制拡大試行（働きやすさ）
- 「本の要約サービス」導入（人材育成）

2023年度

- 従業員向け株式給付信託（J-ESOP）を管理職対象に導入（仕事のやりがい）

2022年度

- 「テレワーク規程」制定（働きやすさ）
- 次世代経営人材教育導入（人材育成）
- マルチアセスメント制度（多面評価制度）導入（人材育成、仕事のやりがい）

2021年度

- エンゲージメントスコア測定とエンゲージメント向上に向けた研修開始（仕事のやりがい、働きやすさ）
- 女性社員キャリア研修開始（人材育成、仕事のやりがい）

数値目標の達成状況は、こちらのページでご確認ください。非財務ハイライト▶P.48

エンゲージメントスコアの分析、改善対応

保土谷化学グループは、エンゲージメントの向上、戦略目標の達成に向け、エンゲージメントスコアの分析と課題に応じた施策を実行しております。会社の理念・戦略に対する共感や労働環境への充実感が高い一方、周囲の支援、発言・意見への評価等に課題があるため、進んで声を上げられる心理的安全性の高い職場づくりを目指します。

目標 スコアの段階的向上

実績 測定開始から向上している項目（2021年度→2025年度改善率）

キードライバー：項目	初回スコア	直近スコア	改善率
組織風土：挑戦する風土	50	56	12.0%
健康：仕事量	53	58	9.4%
環境：ワークライフバランス	59	64	8.5%
健康：ストレス反応	54	58	7.4%

※ 挑戦を称賛する風土の芽生え、ワークライフバランスの向上による仕事量・ストレスの軽減といった傾向が見られる

今後の課題と対応策

保土谷化学グループは、「役職員全員が働きがい（仕事のやりがい+働きやすさ）を実感でき、組織能力が向上していること」を戦略目標に、2026年4月より、混合型ジョブ型人事制度や奨学金返還支援制度の導入、J-ESOP対象者拡大等を実施しました。今後も多岐にわたる人事課題や価値観の変化に対応すべく、情報収集のアンテナを高くし、人材マネジメントの動向変化に対応してまいります。

研究開発／知的財産戦略

研究開発総経執行役員メッセージ

中期経営計画においては、独創と共創を両輪として本邦嚆矢のDNAで新たな価値創造に取り組んでおりますが、そこに向け、研究開発に求められている役割は大きいものがあります。共創については、戦略的な特許出願・ライセンス取得、企業間、大学等との戦略的パートナーシップの構築を推進することで、多角的かつ早期の事業化に繋げてまいります。また、研究開発のスピードアップや効率化の観点から、研究開発のデジタルトランスフォーメーション（DX）化に取り組み、より一層の迅速化に寄与してまいります。独創についても、例えば当社色素技術や有機ELで培った技術をベースとして核酸医薬や半導体材料といった新たな事業へ積極的に取り組んでまいります。そして、このような取り組みから、収穫の2年に繋げ、非連続な成長を達成してまいります。

取締役 兼 常務執行役員 横山 紀昌

「コード2030」における基本戦略

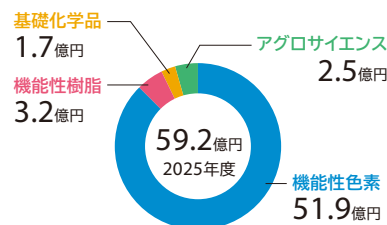
- 共創の推進**：“時間を買う”戦略の実行加速（M&A・提携、外部研究機関との共創、特許戦略等）
独創的技術による新規事業領域への展開：核酸医薬CDMO事業、半導体材料事業など
三位一体の推進強化：研究開発・生産・営業の連携強化による価値創出の加速

中期経営計画における研究開発／知的財産に関する施策

研究開発投資

保土谷化学グループは、国内拠点の筑波研究所を中心に、各工場の開発部および韓国のグループ会社が連携することで、グローバルな研究開発体制の下、最先端の研究開発を進めています。2030年に向けては、有機ELを中心として培った独自の技術・ノウハウを背景に、機能性色素セグメント（高機能色素、オリゴ核酸医薬、半導体）を中心とした投資を進めていきます。さら

研究開発投資額（セグメント別）



関連するマテリアリティ

- 技術優位の維持
- 地球環境の保全
- 次世代の基盤技術の構築、新規事業の創出
- 製品の価値および信頼性の向上

に、従来の事業の発展に留まらない、非連続的かつ多角的な新規事業・新製品の創出を目的に、共創に取り組んでいきます。

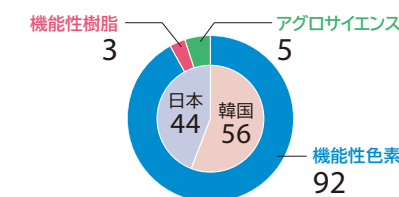
数値目標の達成状況は、こちらのページでご確認ください。
 非財務ハイライト ▶P.48

状況の詳細はホームページをご覧ください
<https://www.hodogaya.co.jp/rd/rd-system/>

特許出願の現状

保土谷化学グループは、韓国での開発体制構築を重視することで、研究開発投資額や日本国内への特許出願件数の比率における韓国側の占める割合が大きくなっています。また、有機ELを中心とした戦略的かつ迅速な特許出願に取り組んだことで、機能性色素セグメントの占める割合が大きくなっています。

2023年度～2025年度の特許出願件数比率（%）（国別・セグメント別）



知的財産戦略

「権利化を念頭に置いて研究・開発を行うことが重要」との理念を研究員と共有しながら、将来の事業ポートフォリオも考慮し、研究開発成果の迅速な出願と権利化を推進しています。

また、情報検索、特許解析、知財教育等による特許の質の向上にも注力しており、日経ビジネスの知財経営ランキングにおいて、2023年と2025年に、連続して特許価値成長力ランキングに掲載されました。今後は、非連続的かつ多角的な新規事業・新製品の創出に寄与すべく、戦略的な特許出願・ライセンス取得やDXにも注力していきます。

事業戦略のロードマップ



関連するグループ会社：
保土谷コントラクトラボ株式会社
 事業内容：化学品の分析および研究開発業務受託

所在地：〒305-0841 茨城県つくば市御幸が丘45番地
 TEL 029-858-6886（代表）
 ホームページ：<http://www.h-contractlabo.co.jp/>

保土谷化学グループでは、企業価値のさらなる向上と非連続な成長を実現するべく、経営企画部とIT統括部が核となって関連部門と連携しつつ、全社横断の取り組みを着実に進めています。

研究開発におけるDX

研究開発のスピードアップや効率化の観点から、研究開発のデジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みは必須であると考えています。

当社では、計算化学を用いた材料設計や物性予測には既に取り組んでおり、いわゆるマテリアルズ・インフォマティクス（MI）を活用した開発の検討にも着手しました。若手の研究員を中心に、外部コンサルタントの協力も得ながら活動を進めています。

また、経営戦略や開発戦略の立案に対する知財情報の活用をさらに活性化するため、知財DXについても多角的な検討を開始しました。知財担当者の業務効率化にとどまらず、経営層や研究員にとっても効果的な体制の構築を目指していきます。

今後は、データベースの構築やAIの活用も推進し、データ駆動型研究開発の実現を図っていきます。

スマート工場実現に向けたデジタル基盤の構築

保土谷化学は、今後の製造DXを見据え、生産現場におけるデジタル基盤の構築に着手しました。

2035年のスマート工場実現を見据え、現在は「データ蓄積による見える化」を進める初期段階です。具体的には、国内主要拠点の連続プラントへPIMS（プラント情報管理システム）の一部導入を開始し、操業検証を進めています。あわせて、一部の回転体にセンサーを設置し、予知保全のトライアルにも着手しました。この実証を通じて次世代を担う現場の人材育成と意識改革を推進し、「経験と勘」頼みの操業からの脱却を図ります。

今後は連続プラントでの知見をバッチプラント群へ横展開し、設備の安定稼働と品質の均一化を通じて、中期経営計画「コード2030」で掲げる「稼ぐ力」の引き上げに貢献してまいります。

取り組みイメージ



関連するマテリアリティ

- 技術優位の維持
- 次世代の基盤技術の構築、新規事業の創出
- 高効率な生産体制の確立
- 製品の価値および信頼性の向上

IT基盤の強化と業務の変革

データ駆動型の経営ヘシフトするために、基幹系業務システム（ERP）の刷新に取り組み、一次対応が完了しました。システムの安定稼働を実現するとともに、業務プロセスの再設計（BPR）に取り組み、業務の標準化と効率化（Fit to Standard）を徹底し将来のアップデートにも備えました。データを利活用できる環境を整備したことで、データドリブンな意思決定カルチャーへの変革を目指していきます。

また、よりセキュアでスピーディなコミュニケーションが可能となるデジタル基盤を確立するために、次期ワークプレイスの導入を進めています。パソコン、ネットワーク、セキュリティを統合した日常業務を支えるデジタル上の土台を整備することで、業務の生産性向上とサイバーセキュリティ対策の強化を図る予定です。

さらに、蓄積された業務プロセス情報を基に、ECRS※のフレームワークを用いて業務のスリム化や重複の解消、簡素化を推進しています。並行して、中期経営計画が掲げる変革に向け、生成AIを活用した定型業務の自動化や資料作成の効率化と高度化を進めています。

これらの知見を安全な利用環境のもと全社へ浸透・定着させるため、セミナーや実践的なワークショップを定期的で開催し、知見を共有し共創する風土とITリテラシーの向上を図っています。

今後は、各部門に配置するDX推進者のリードのもと、役職員全員が当事者となって実用化に向けた検証と用途拡大を進めます。全社的な生産性の持続的な向上を達成し、組織全体のDXと企業価値の向上を強力に推し進めていきます。

※ECRS：Eliminate（排除）、Combine（結合）、Rearrange（再配置）、Simplify（簡素化）の頭文字をとった業務改善のフレームワーク。



機能性色素セグメント

<https://www.hodogaya.co.jp/products/segment01/>


3つの強み

「有機合成技術」「精製技術」を絶えずミガキ、未来の豊かな暮らしを支える新たな事業領域へ果敢に挑戦する力

- 有機EL材料のトータルサプライヤーとしての技術を次世代医薬向けバイオ材料にも展開
- メタルフリー化により環境にも対応した、世界シェアでトップクラスのアルミ着色用染料
- 食の安全を支える天然色素と世界オンリーワンのカラートリートメント染料

事業内容

● 有機EL材料

スマートフォンのディスプレイ需要は拡大中であり、今後はタブレットやノートPC、モニター等のITデバイス分野への展開も期待されております。また、有機EL材料の応用技術として独自開発したバイオ材料は、これまでの「診断キット材料向けオリゴ核酸製品」に加えて、次世代医薬品である「核酸医薬原料向けオリゴ核酸製品」へも展開しております。

● イメージング材料

複写機やプリンターの機能発揮には欠かせない重要な材料であり、OA環境の高精度化に貢献しております。

● 色素材料

独自の技術による染料製品が、高品質品として国内外から高い評価を得ております（アルミ着色用、文具用、カラートリートメント用、カラーフィルター用等）。

● 天然色素

食品に色を添え、食欲を増進させる等重要な役目を担っており、保土谷化学はそのパイオニアとして、食品の演出に貢献しております。また、家電等の着色にも使用されており、環境に配慮した用途を拡大しております。

メタルフリーアルミ着色用染料

アルミニウムは軽量で強度に優れ、リサイクルもしやすく、アルミ着色用染料の需要も拡大しております。保土谷化学では、長年の有機合成技術を活かし、環境と人に優しい染料として、重金属を用いずに優れた耐光性・染色性を持つ「メタルフリーアルミ着色用染料」を製造・販売しております。環境に配慮し、耐光性・染色性が高く、多彩な色表現を可能とするアルミ着色用染料のニーズに応えていきます。



中期経営計画での基本戦略と取り組み

前中期経営計画では、有機EL材料事業のスマートフォンを中心としたディスプレイ分野での需要が堅調に推移したことや、色素材料事業のアルミ着色用染料の需要好調に伴う販売拡大により、本セグメントの売上高は伸びました。

中期経営計画においても、本セグメントは当社グループの成長を牽引する重要な役割を担っております。

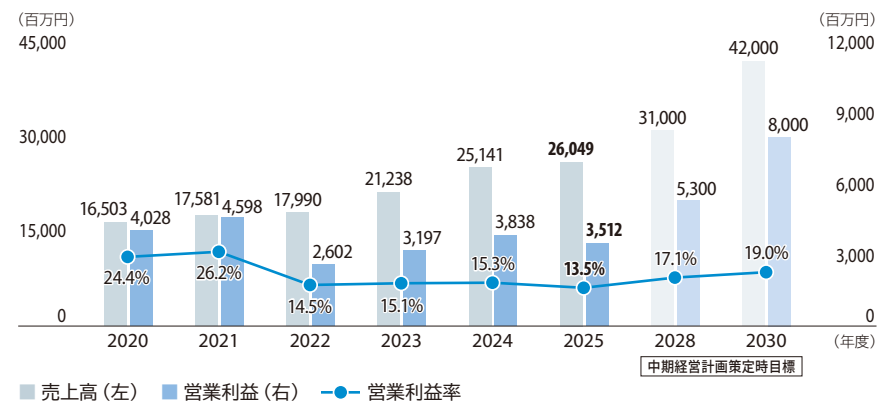
今後の戦略として、有機EL材料事業では、スマートフォン市場におけるパネル需要の再拡大や、タブレット・ノートPCなどへの有機EL採用率の上昇を確実に捉えた販売拡大を推進してまいります。

色素材料事業では、アルミ着色用染料の設備投資などによる供給体制強化と開発加速を中心とした成長戦略を推進してまいります。

また、これまで蓄積してきたオリゴ核酸合成技術や有機EL材料で培った精製技術などを応用し、核酸医薬CDMO事業および半導体材料事業の新領域へも展開してまいります。

国内外での設備投資により、既存事業の深化と新規事業の創出の両輪でグループ全体の成長ドライバーとしての役割をより確固たるものにしてまいります。

売上高・営業利益・営業利益率



関連するグループ会社: **SFC CO., LTD.**
事業内容: 有機EL材料、電子材料およびバイオ材料等の製造・販売

所在地: 89, Gwahaksaneop 5-ro, Ochang-eup, Cheongwon-gu
Cheongju-si, Chungcheongbuk-do, Korea 28122
ホームページ: <https://sfc-dye.com/>

機能性樹脂セグメント

<https://www.hodogaya.co.jp/products/segment02/>


3つの強み

「ホスゲン化技術」を核としたグローバル・ニッチトップの地位確立により、人々の豊かな暮らしと環境調和の両立を実現する高付加価値スペシャリティ品を世界へ届ける力

- 世界トップクラスの有機合成技術の駆使により環境への配慮も可能なウレタン原料
- 研究開発・生産・営業の三位一体活動によるホスゲン化技術を活かした医薬中間体
- 特定化学物質未含有による環境対応と安全で確実な施工を可能とする防水材

事業内容

● 樹脂材料

ウレタンに柔軟性や弾性（ゴムのような特性）を持たせるために必要な、PTGと呼ばれる材料が中心となります。ウレタンは、衣類、自動車部材、レジャー用品等の幅広い分野で使用されています。なお、環境に優しく、従来と同等の品質を保つ製品として、主原料を石油系から植物由来に切り替えたバイオPTGに注力しております。

● 特殊化学品

長年にわたり蓄積してきた有機合成技術や独自のホスゲン化技術等を駆使した中間材料や添加剤です。医薬品、化粧品分野など、さまざまな分野のお客様の特殊な要望に、きめ細かに応えております。

● 建築材料

他社に先駆けて開発されたウレタン塗膜防水材がその主軸です。ウレタン塗膜防水材は、オフィスビル、学校の屋上や大型店舗の立体駐車場の屋上防水等、幅広く使用されております。

ODI（ホスゲン誘導体）

剥離剤や塗料、コーティング材の原料である「オクタデシルイソシアネート（ODI）」は、植物油脂を原料としており、世界各地のお客様からのニーズにお応えしております。

植物由来のため、気候変動の原因と言われている環境中のCO₂発生量の増加を抑制しております。

また、2024年4月には、RSPO認証※を取得しております。

※RSPO：持続可能なパーム油のための円卓会議



中期経営計画での基本戦略と取り組み

前中期経営計画では、樹脂材料事業が市況低迷の影響を大きく受け、営業損失が続いており、抜本的な収益改善が急務となっておりました。

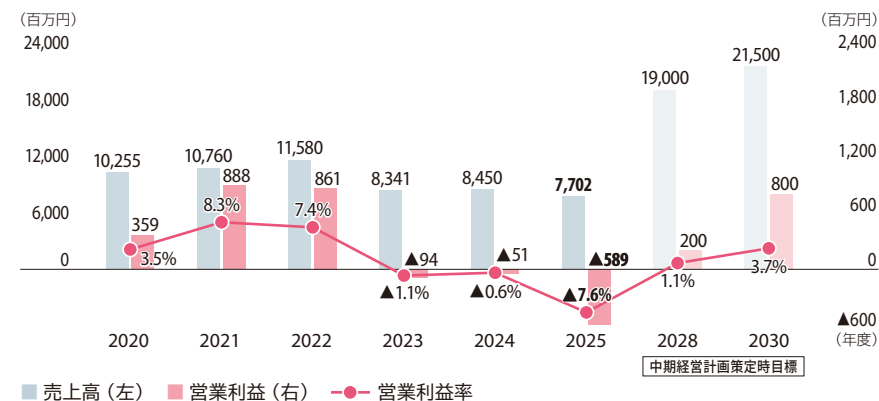
これを踏まえ、中期経営計画では赤字体質からの早期脱却と安定的な資本収益性の確保を目指して取り組んでまいります。

特殊化学品事業においては、事業の強化とさらなる拡大を目指し、ハンガリーのFramochemの持分取得・完全子会社化を決定いたしました。

当社グループが蓄積してきた独自のホスゲン化技術と厳格な安全管理、高度な専門技術により「ホスゲン誘導体」事業を一層強化するとともに、クロスボーダー M&Aの実行を経て、日欧ダブルハブによるグローバル展開をさらに加速させ、グローバル・ニッチトップの地位を確固たるものにしてまいります。

樹脂材料事業および建築材料事業は、将来的な事業再編も視野に入れつつ、まずは特殊品へのシフトによる販路拡大および適切な価格転嫁を徹底し、収益性の改善に最優先で取り組んでまいります。

売上高・営業利益・営業利益率



関連するグループ会社：保土谷建材株式会社
事業内容：土木・建築材料の製造・販売

所在地：〒105-0021 東京都港区東新橋一丁目9番2号
TEL 03-6852-0478 (大代表)
ホームページ：<https://www.hodogaya-cp.com>

関連するグループ会社：Framochem Francia-Magyar Finomkemiai Kft.
事業内容：ホスゲンを主原料とした医薬品原料（API）、中間体およびファインケミカル製品の製造・販売

所在地：Szerviz utca 5, 3700 Kazincbarcika, Hungary
TEL +36-48-311-991
ホームページ：<https://framochem.com/>

基礎化学品セグメント

<https://www.hodogaya.co.jp/products/segment03/>


3つの強み

**長年培った過酸化水素の製造技術と
強固な安定供給網を基に、衣食住から先端分野まで、
時代の求める新たな用途へ展開する発想力**

- 蓄積してきた経験・知見に基づく過酸化水素製造技術により、食品分野から半導体まで多種多様な分野へ展開
- 漂白剤、洗浄剤、食品殺菌、動物薬等、幅広い分野への誘導体の展開を実現する研究開発力
- クリーンな物性を活かして、土壌改良等、地球環境に貢献する用途展開を可能にする発想力

事業内容

- 保土谷化学では50年以上にわたって、過酸化水素およびその誘導品を開発、製造、販売しております。
- 過酸化水素は、水と酸素に分解するという特徴から、環境に優しくクリーンな製品として、幅広い用途で皆様の生活をサポートしております。過酸化水素は、従来からの紙パルプの漂白や工業薬品向けだけではなく、動物薬などへの展開により、積極的に販売分野を拡大しております。

- 過酸化水素の誘導品として、過炭酸ナトリウムと過酢酸があります。過炭酸ナトリウムは、漂白剤や洗浄剤として使用されており、過酢酸は、日本で初めて食品分野向けの製造許可を取得し、現在その展開を加速しております。

過酢酸製剤

過酸化水素の誘導品である過酢酸製剤「オキシアタック」（食品向け除菌剤）を2017年に上市しております。野菜や果実、食肉への強力な除菌効果を持ちながら、使用後は酢酸と水に分解され、塩素も発生しない環境重視型製品としてお客様から好評を得ております。



中期経営計画での基本戦略と取り組み

前中期経営計画では、原燃料価格高騰の影響を受けましたが、迅速な価格転嫁や徹底したコスト改善などにより、足元では安定した利益水準を維持するまでに回復いたしました。

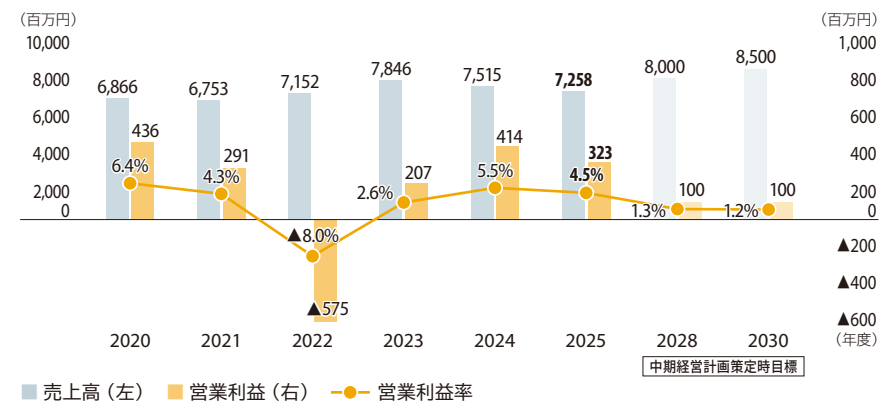
今後も紙パルプ市場の縮小は継続するものの、半導体市場の拡大により、過酸化水素事業は堅調に推移する見通しとなっております。

中期経営計画では、高純度過酸化水素のニーズを確実に捕捉するため、南陽工場に設備新設の投資を行うなど、強固な安定供給体制の構築を進めてまいります。

過酸化水素誘導品は、既存顧客における販売シェアの維持と新用途での積極的な拡販を進めてまいります。

今後とも、市場の需要動向を見据え、徹底した製造コストの低減に努めるとともに、適切な価格転嫁を機動的に実施することで、収益の最大化を目指してまいります。

売上高・営業利益・営業利益率



関連するグループ会社：桂産業株式会社
事業内容：化学品の仕入・販売

所在地：〒105-0021 東京都港区東新橋一丁目9番2号
TEL 03-6852-0490 (大代表)
ホームページ：<https://www.katsura-ks.co.jp/>

アグロサイエンスセグメント

<https://www.hodogaya.co.jp/products/segment04/>


3つの強み

「製剤化技術」をベースとした独創的な製品開発を通じ、環境対応を軸とした新たな市場を共創する力

- ニーズに合わせた新製品開発による国内シェアトップクラスの家庭園芸用除草剤
- 生活シーンを支えるため常に新しい製品を生み出す発想力と提案力
- 農業用酸素供給剤等の展開により農業を取り巻く環境の改善を実現する研究開発力

事業内容

- アグロサイエンスセグメントの製品は、農耕地から生活環境、鉄道、山林、ゴルフ場での雑草、病害虫管理、環境保全に至るまで、幅広い分野で貢献しております。
- 自社原体を中心とした各種原体を活用し、現地、お客様のニーズに合わせ使いやすさと安全性を兼ね備えた新たな製剤開発を継続しており、とりわけ、家庭園芸や緑地管理で使用される除草剤は、業界トップクラスのシェアを誇ります。
- 気象条件等により悪化した土壌環境を改善し、作物の安定生産につなげていくための土壌改良資材として、酸素供給剤の製造ならびに市場開拓も行っております。

酸素供給剤（農業資材）

近年、豪雨・台風等の異常気象が年々増加傾向にあり、農地等への直接の被害に加え、湿害等による農作物の収穫へも影響が出ております。過酸化水素誘導品の農業分野への展開として、悪天候等により劣化した土壌中への酸素供給を通じ、湿害対策として農作物の育成環境を改善するなど、健全な生育を促進する「酸素供給剤」をお客様に提供しております。農地を汚染することのない、環境重視型の製品です。



中期経営計画での基本戦略と取り組み

前中期経営計画では、農業資材分野での拡販が当初想定を下回ったことや、農薬登録における再評価費用の負担が収益低下の要因となりました。

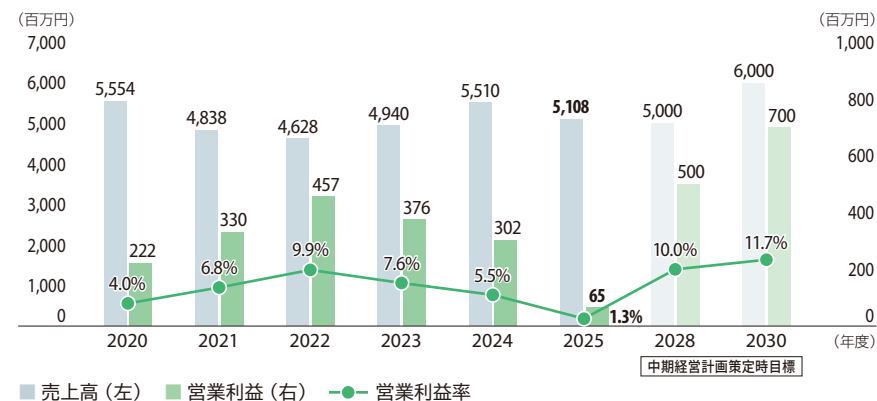
中期経営計画では、既存除草剤の主要5分野（家庭園芸・鉄道・林地・ゴルフ場・水田畦畔）でのシェア引き上げと、公共インフラ施設などの新規市場開拓を推進してまいります。

また、酸素供給剤は「土中環境改善」の新たな価値を訴求し、さらなる用途拡大と拡販に取り組んでまいります。

あわせて、独自の過酸化水素誘導体技術を活かした新規用途の開発も進めてまいります。

今後も事業収益を拡大させるべく、安定供給体制の構築や新規商流の開拓、他社との協業等も含め、魅力ある商品の投入に向け、取り組んでまいります。

売上高・営業利益・営業利益率



関連するグループ会社：保土谷UPL株式会社
事業内容：農薬の製造・販売

所在地：〒105-0021 東京都港区東新橋一丁目9番2号
TEL 03-6852-0500（大代表）
ホームページ：<http://www.hodogaya-upl.com/>

関連するグループ会社：保土谷アグロテック株式会社
事業内容：農薬の製造・販売

所在地：〒105-0021 東京都港区東新橋一丁目9番2号
TEL 03-6852-0510（大代表）
ホームページ：<http://www.hodogaya-agrotech.co.jp/>

物流関連セグメント

<https://www.hodogaya.co.jp/products/segment05/>


3つの強み

危険物・化学品の「取り扱いノウハウ」と先進技術の融合により次世代の安心・安全をカタチにする力

- 化学品、医薬品等の危険物取り扱いノウハウを活かし、幅広い物流事業領域に拡大
- 横浜・郡山・南陽の好立地を活かしたエリア最大規模の保管・陸海空輸送サービス
- 南陽営業所におけるISOタンクコンテナデポを活用し国際複合一貫輸送を提供

事業内容

- 物流関連事業は、保土谷化学グループが100年以上蓄積してきた、危険物・化学品等の取り扱いのノウハウを活かしており、化学業界を超えた幅広い分野のお客様から評価をいただいております。
- 横浜、郡山、南陽の3カ所に大規模設備を保有し、特に、横浜営業所は日本を代表する横浜港の近隣という好条件から、輸出入の拠点として多くの

お客様に活用いただいております。郡山、南陽においても化学品、また重量物、機械、プラント等、貨物に適した保管・輸送サービスを行っております。

- 2021年10月より、南陽営業所において、国内では稀少な、危険物・毒劇物のISOタンクコンテナを取り扱う保管・加温事業を開始いたしました。

改正物流二法への対応

保土谷化学グループでは、持続可能なサプライチェーンの構築に向け、発・着荷主の立場から物流効率化を推進しております。荷待ち・荷役時間の短縮や積載率向上に向けた取組みを通じて、物流パートナーである運送事業者の労働環境改善とGHG排出量削減に貢献し、社会的責任を果たしてまいります。

引き続きグループ一丸となって、物流効率化や適正な運送体制構築のために取り組んでまいります。



中期経営計画での基本戦略と取り組み

前中期経営計画では、ISOタンクコンテナ保管事業の伸長や適切な価格転嫁などにより安定的に営業利益を確保してまいりました。

中期経営計画では、危険物および毒劇物の取扱いに特化した倉庫業として、引き続き安定的な需要捕捉と収益基盤を構築すべく、営業所ごとの重点施策に取り組んでまいります。

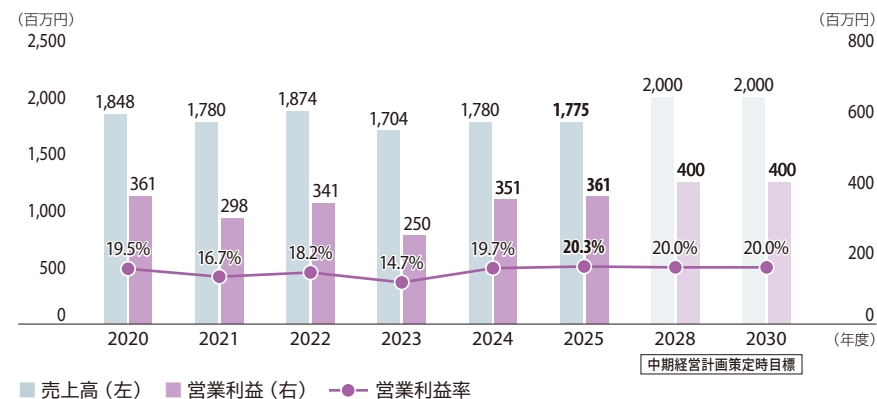
郡山営業所では、危険物定温倉庫の拡充により新規案件の獲得を推進してまいります。

横浜営業所では、新規設備投資や、立地の良さを活かした輸出入案件などの取り扱いを増やすことにより、さらなる収益性の向上を図ります。

南陽営業所では、ISOタンクコンテナ保管事業の本格稼働に向け、新規案件の獲得と事業拡大への取り組みを強化してまいります。

今後とも、化学メーカーにおける物流事業として、危険物・毒劇物の取り扱いノウハウを活かした事業展開とさらなる顧客獲得に向け、取り組んでまいります。

売上高・営業利益・営業利益率



関連するグループ会社：保土谷ロジスティクス株式会社
事業内容：倉庫業、貨物運送取扱業

所在地：〒105-0021 東京都港区東新橋一丁目9番2号
TEL：03-6852-0520 (大代表)
ホームページ：<https://www.hodogaya.co.jp/hlc/>

保土谷化学グループのサステナビリティ

基本的な考え方

保土谷化学グループは、「経営理念」「PURPOSE」「VISION」を日々の活動の原点とし、持続可能な地球・社会の実現を目指しています。「経済利益の追求と社会課題の解決を両立させ、全てのステークホルダーに価値を提供する」ことを基本とし、サステナビリティ活動を積極的に推進しております。

サステナビリティの方針

保土谷化学グループは、事業領域における社会課題解決と経済的合理性の両立を追求、身の丈に合ったサステナビリティ経営をサステナブルに進めることを通じて、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現を企図しております。

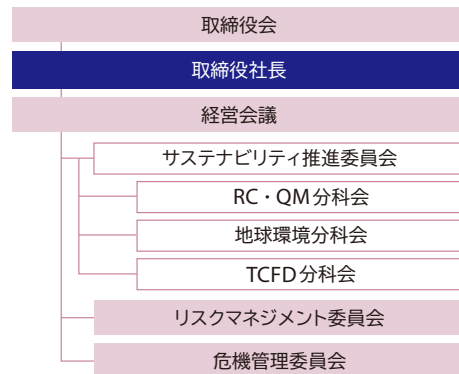
包括的な方針として「サステナビリティの方針」を策定し、サステナビリティを巡る課題に対して、5つの観点から基本的な考え方と関連方針等を定め、着意をもって取り組んでおります。

推進組織として、経営企画部を総轄する執行役員が委員長であるサステナビリティ推進委員会を設置し、その討議内容は、定期的に取り締役会および経営会議に付議・報告し、承認を得ております。

理念体系



サステナビリティ推進組織



サステナビリティの詳細はホームページをご覧ください
https://www.hodogaya.co.jp/csr/csr_management/

TCFD 提言に沿った情報開示



基本的な考え方

保土谷化学グループは、2026年度から開始している中期経営計画「コード2030」のもと、経済利益追求と社会課題解決の両立による価値提供を目指しています。気候変動問題には化学企業として真摯に向き合い、2022年11月に賛同表明したTCFD提言に基づき、取り組みの推進と積極的な情報開示に努めてまいります。

ガバナンス・リスク管理

サステナビリティ推進委員会は、「経営理念」に基づき持続可能な地球・社会の実現に向けた責任を推進していくための委員会組織です。その下部組織として、レスポンシブル・ケア活動を推進する「RC・QM分科会」に加え、地球環境の保全活動を推進する「地球環境分科会」、TCFD提言に対応する「TCFD分科会」を設置しております。全社的なリスク認識・評価、リスク軽減策を討議するリスクマネジメント委員会では、「TCFD分科会」が認識した気候変動のリスクと機会を「環境リスク」として、討議しております。各委員会、分科会での討議内容は、取締役会および経営会議に付議・報告し、経営陣が一体となって取り組んでおります。

戦略・リスク分析

中期経営計画「コード2030」の事業戦略を進めることで、生産量は増加が見込まれます。2030年を見据えた長期的な視点で予測されるリスクをTCFDのリスクカテゴリーに分類し、気候シナリオ分析を実施し、解析結果から、移行リスクと物理的リスクへの対応と機会について、新たな取り組みを推進しております。

シナリオ分析

リスク・機会項目		リスク	機会	対応	事業への影響
移行リスク 1.5℃シナリオ	政策規制	・エネルギー関連法規制強化 ・CO2削減	○	・省エネの推進 ・再生可能エネルギーの利用 ・製造プロセスの見直し	炭素税の導入などによるエネルギーコスト、原材料調達コストの増加
	環境マネジメントの強化	○		これまでの知見を活かした社内体制の強化	マネジメント体制の整備と向上のための費用負担の増加
	技術	環境対応のための新技術の創出	○	・要求に応じるための研究開発の強化 ・製造プロセスの見直しなどによる生産技術力の強化	【リスク】研究開発費、製造コストの増加 【機会】要求に応える製商品・サービスの提供による市場シェアの維持と拡大
	市場	環境重視の市場形成	○	市場・お客様のニーズの深掘りによる事業戦略の見直しおよび強化と、それに対応する研究開発・製造技術力の向上	【リスク】研究開発費、製造コストの増加 【機会】要求に応える製商品・サービスの提供による市場シェアの維持と拡大
物理的リスク 4℃シナリオ	評判	ステークホルダーの環境重視行動	○	地域社会、従業員、株主との対話の充実と体制の確保	—
	慢性	平均気温の上昇	○	製造設備の省力化・自動化	【リスク・機会】特にアグロ事業の市場変化への対応
	急性	地震、台風、水害の増加	○	複数購買の推進、BCPの強化	工場操業停止や原材料の調達不能

TCFD 提言に沿った情報開示

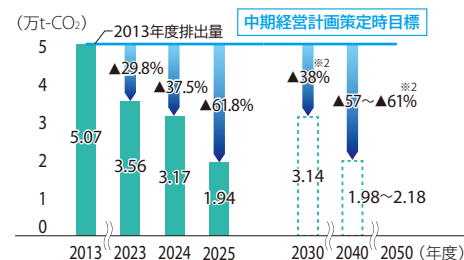
TCFD 提言に沿った情報開示の詳細はホームページをご覧ください
<https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/tcfd/>

指標と目標

保土谷化学グループは、中期経営計画「コード2030」で、非財務目標（気候変動関連）として「エネルギー起源の二酸化炭素排出量の2013年度比38%削減（個別）」を掲げております。この非財務目標は地球環境分科会にて検討の上、サステナビリティ推進委員会で議論を実施し、取締役会・経営会議にて進捗を確認しております。

気候変動への対応について

保土谷化学が排出する温室効果ガス（GHG）のほとんどがCO₂です。2025年度のエネルギー起源GHG排出量は、1.94万t-CO₂です。今後、事業拡大に伴う生産量増加が見込まれる中、2030年度、さらには2040年度を見据え、エネルギー起源CO₂排出量削減に取り組みます。炭素排出量に対して価格付けを行うICP（Internal Carbon Pricing）についても、2022年度から導入しております。

CO₂排出量※1推移

※1 非エネルギー起源のCO₂排出量は含んでおりません。
 2025年度の非エネルギー起源GHG排出量は、1.63万t-CO₂です
 ※2 2030年度、2040年度の削減目標は、政府発表の産業別削減目標としております

CO₂排出削減のロードマップ

		2030年 目標達成に向けて実行	2050年 水素社会の到来とカーボンニュートラルへの挑戦
技術イノベーションの推進	プロセス	- 省エネの取り組み - プロセス改良による高効率化の推進 - 廃熱回収（ヒートポンプ）の推進	- 水素プラントCO₂回収・利用検討 - グリーン水素外部調達
自社の生産活動に伴う排出 (SCOPE1※1)	蒸気ボイラー	- 省エネの取り組み - 廃熱の積極的利用	- グリーン水素外部調達 - 燃料転換 (LNG→水素) - 全工場 水素専焼ボイラー導入 - コージェネ導入 (水素混合→水素専焼)
再生エネルギー利用拡大	電気	- 創エネの取り組み - 再生可能エネルギー導入 - 省エネの取り組み - 高効率化の推進 - 再生可能エネルギー利用のCO₂フリー電力に段階的に切り替え	
ICP制度の活用	—	- ICP制度の推進 - 照明設備のLED化を継続 - トップランナー機器導入を継続 - 保温材、トラップの適正管理による放熱ロス削減 - 効率運転	
省エネルギーで日常改善	—		

※1 SCOPE1：直接排出量 ※2 SCOPE2：エネルギー起源間接排出量

レスポンシブル・ケア

関連するマテリアリティ

- 地球環境の保全

環境 基本的な考え方

保土谷化学グループは、環境保全への貢献を目的として、事業活動の全ての過程において大気、水、土壤に排出される全ての化学物質の排出量ならびに廃棄物の発生量を継続的に低減させることに努めております。その実施体制として、レスポンシブル・ケア（RC）基本理念

に基づき、保土谷化学の国内全事業所および国内に拠点を置くグループ会社全社の全事業所を対象に、環境マネジメントシステム（ISO14001）の統合認証を取得しております。

ISO14001：2015年版 環境マネジメントシステム

認証機関 日本化学キューエイ
 登録番号 JCQA-E-0330
 適合規格 JIS Q 14001：2015 / ISO 14001：2015
 取得年月日 2001.12.25



温室効果ガス削減への取り組み

保土谷化学グループは、中期経営計画の経営理念に掲げる環境調和型の生活文化の創造に向けた責任を果たすため、気候変動対応を重要な経営課題であると位置づけ、従前より温室効果ガス（GHG）削減の取り組みを前向きに進めております。

保土谷化学が排出するGHGのほとんどがCO₂であり、2025年度のエネルギー起源GHG排出量は、1.94万t-CO₂です。

今後もエネルギー単位の削減に向け、長期的視野での脱炭素投資による省エネルギー機器の導入や再生可能エネルギーへの切り替え等、排出量の削減への取り組みを進めてまいります。なお、SCOPE3については、他社の取り組み状況の情報収集を行っている段階です。

今後もGHG排出量のSCOPEごとの把握と、その結果の解析を通して削減計画を策定し、計画に沿ったGHG排出削減に努めてまいります。

レスポンシブル・ケアの詳細はホームページをご覧ください
https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/safety_responsible/



環境負荷低減への取り組み

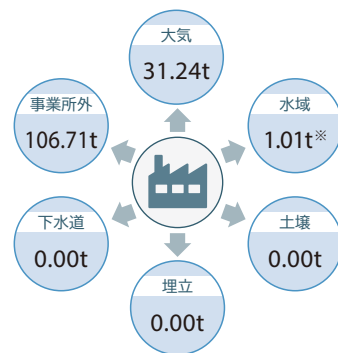
● **大気汚染防止**：保土谷化学は、工場での化学品製造に伴うSOx（硫黄酸化物）、NOx（窒素酸化物）、ばいじんの排出削減に取り組んでいます。2011年度に完了した原燃料の都市ガスへの切り替えにより、2012年度以降SOx排出量ゼロを維持しています。また、集塵機や洗浄塔の導入、触媒を活用した除去対策により、NOxやばいじんの排出量も大幅に削減しております。

● **水資源、水質汚染防止**：保土谷化学は、2025年度に各工場で使用した用水9,992千tのうち99%を河川から取水しています。飲料水にも用いられる上水の使用はわずかで、その他の水源等からは取水しておりません。世界資源研究所の水リスク評価ツールであるAQUEDUCTで各工場の立地を分析したところ、水リスクが「高い」とされる地域での取水はありませんでした。

製造工程からの排水は工場内の施設で高度処理し、水質汚濁物質の排水規制値を遵守した後に公共水域に排出されます。2025年度も使用水量や水質に関する違反はなく、今後も排水処理施設の管理を徹底し、海や河川への環境影響リスクを低減してまいります。

● **産業廃棄物削減**：保土谷化学グループは、廃棄物の3R+Renewable（リデュース：削減、リユース：再利用、リサイクル：再生利用、リニューアブル：再生可能資源の活用）を推進しています。2025年度の産業廃棄物の削減目標は「対前年度発生量以下」と設定しており、2025年度は総排出量および最終処分量ともに、対前年度比で削減できております。引き続き、産業廃棄物削減に努めてまいります。

● **PRTR**：化学物質の法規制であるPRTR法（化学物質排出把握管理促進法）に基づき、保土谷化学で製造あるいは使用した指定化学物質について、排出量および移動量の管理と行政への届出を行っております。環境保全の観点から化学物質の排出や廃棄物としての移動等の実態を把握し、引き続き対象物質の排出量および移動量の削減に努めてまいります。



※うち1.00tは隣接する企業の排水処理設備に送液され、処理後公共用水域に排出

PRTRの詳細はホームページをご覧ください

https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/environmental_data/#a21

労働安全衛生・保安防災 基本的な考え方

保土谷化学グループは、「労働安全衛生は生産活動の原点である」ことを最優先とし、ゼロ災害に向け、安全衛生関連諸法令の遵守を徹底しております。労働安全衛生、保安防災を推進するため、これら法令に基づき保土谷化学グループが行うべき基本事項を、「安全衛生管理規程」「防災規程」および「物流安全管理規程」に明記しております。

労働安全衛生の取り組み

「安全衛生管理規程」にて、全従業員の労働災害ならびに健康障害を防止するための、安全衛生管理に関する基本事項を定め、労使が協調して、より快適な作業環境の形成を促進しながら作業遂行の円滑化を図り、生産性の向上に努めております。

また、2012年2月3日に横浜工場で発生した、火災事故における教訓を風化させず、安全文化の向上を目指し、安全な事業体制の構築を、グループ全従業員で共有するため、毎年2月3日をグループ「安全の日」としております。

2025年度は、グループ会社において2020年度以来となる休業災害が発生したことから、この事実を重く受け止め、引き続き各施策の取り組みを強化してまいります。



保安防災の取り組み

「地域・社会に対して、環境保全を含む安全・安心を提供する」ことを基本とし、「防災規程」では事故・災害の発生に備えた教育・訓練を定期的実施することを定めて、万が一の事態に備えております。

ヒヤリ・ハット、KYT（危険予知訓練）、PYT（プロセス異常予知訓練）活動、および事業所内での各種巡視などにより、全従業員に「安全・防災意識」を浸透させ、危険を感知する「感受性」の向上に努めております。

また、各事業所の安全、環境保全の取り組みは、RC・QM分科会メンバーによるRC内部監査においても、5ゲン主義（現場・現物・現実・原理・原則）で有効性の確認を行っております。

労働安全衛生・保安防災の詳細はホームページをご覧ください

https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/safety_health_logistics/

レスポンシブル・ケア

化学品・製品安全 基本的な考え方

保土谷化学グループは、経営の基盤である「環境保全と安全・健康・品質の確保」を掲げるレスポンシブル・ケア基本理念に基づき、化学物質管理の社内規程を定めています。

この規程は、開発から廃棄に至る全過程において、人の健康や地球環境に影響を与えるおそれのある化学物質を自主管理し、そのリスクを低減することを目的としています。

化学物質マネジメント

保土谷化学グループは、環境保全、保安防災、労働安全衛生・健康、製品安全の観点から、開発・原材料の調達・製造・使用・廃棄の全段階において、化学物質の管理を実施しております。

対象となる化学物質は、国内法規に加え、「RoHS指令」や「REACH」、「グリーン調達」等のお客様から要請された管理物質としております。

これらを、国内法において原則製造・輸入・使用が禁止されている「使用禁止物質」、環境等への排出量制限や環境負荷低減が求められる「排出制限物質」、お客様からの要請事項として製品等への非含有や含有量管理が求められる「製品等含有管理物質」の3区分に分類し、保土谷化学グループで取り扱う製品、原料、化学物質の情報をデータベースで一元管理しております。

さらに、国内外の法規制への適合確認、多言語での安全データシート（SDS）や製品ラベル作成の自動化、製品含有化学物質の安全性情報の作成等を推進し、お客様に対して標準化された書式での迅速かつ確実な情報提供を進めております。

グローバルな法規制対応

近年、米国TSCAや欧州REACHに加え、韓国・中国・台湾などアジア各国で化学物質の法規制施行が活発化しております。

保土谷化学グループがグローバルに事業を展開するにあたり、海外の現地法人や駐在事務所との連携を密にするほか、業界活動へ積極的に参加することで各国の最新動向を迅速に把握しています。

これにより、世界的な法規制に対してタイムリーな対応を実現するとともに、入手した各国の規制情報や対応策をグループ全体で確実に共有し、グローバルな化学物質管理体制の強化とコンプライアンスの徹底に努めています。

関連するマテリアリティ

- 製品・化学物質の安全確保
- 製品の価値および信頼性の向上



化学品・製品安全の詳細はホームページをご覧ください

https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/chemical_product_safety/

化学品のリスクアセスメント

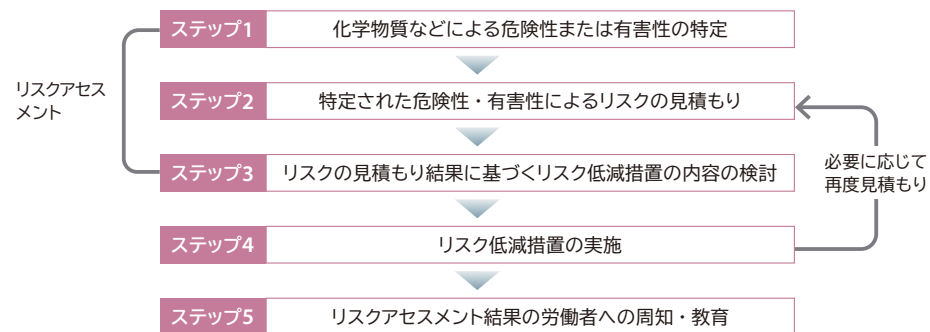
保土谷化学グループは、事故・災害防止に向けた「リスクアセスメント実施要領」を定め、的確な対策を推進しています。

評価対象は「作業」と「化学物質取扱い作業」の2種類に分類してリスクを明確化しています。

さらに、労働安全衛生法の改正に基づき、自律的な化学物質管理体制の強化や情報伝達、リスクアセスメントの徹底による労働災害防止に努めています。

化学品のリスクアセスメントにおける主要な取り組みの一つであるお客様への情報提供を強化するため、ホームページには安全データシート（SDS）のダウンロードページを開設しました。

今後も、適切な情報開示とリスク低減対策を通じて、安全・安心な化学物質管理と、サプライチェーン全体の安全確保に貢献していきます。



一部製品へのHACCPの考え方を取り入れた衛生管理

「HACCP」は、「食品の衛生管理の国際標準」です。

一般衛生管理の着実な実施をした上で、使用原材料、製造方法に応じて、食中毒菌汚染、異物混入等の危険要因を把握し、食品衛生上問題がないレベルまでに除去または低減させるために、衛生管理計画作成が必要となります。

郡山工場では、食品添加物の過酸化水素と過酢酸をHACCP対応した衛生管理で製造しており、2021年度に認証を取得しました。

衛生管理面でも信頼性を向上させ、製品群の高付加価値化を図り、お客様のニーズに応えてまいります。

レスポンシブル・ケア

品質保証 基本的な考え方

保土谷化学グループは、「RC基本理念」および「RC基本方針」に則って、「お客様目線での品質」にこだわり、品質保証活動を実践しています。

製品・サービスの全てにおいて、お客様の期待に応えるため、品質マネジメントシステム(QMS)に基づく品質

管理を高い専門性と責任感を持って実践しており、国内および韓国の保土谷化学グループは国際規格であるISO9001の認証を取得しています(SFCは独自認証)。

継続的な改善をこれからも推進し、取引先満足の向上に努め、信頼性とブランド力を高め、企業価値の向上を実現していきます。

ISO9001：2015年版 品質マネジメントシステム
 認証機関 日本化学キューエイ
 登録番号 JCQA-0184
 適合規格 JIS Q 9001：2015／
 ISO 9001：2015
 取得年月日 1996.12.25



品質保証への取り組み

クレームや不良品の発生抑制に注力し、引き続き全社的な品質保証活動を推進してまいります。製品・サービスに携わる全ての従業員が品質に対する高い意識を維持できるよう、他事業所で発生した品質関連事例の横展開、品質ヒヤリ・ハットの実践、品質管理委員会やQM担当者会議での情報共有などにより、ベテランから若手まで日々の業務から学び、改善を進めていく環境を目指しています。一方で、お客様からのクレーム件数をゼロにするためには、まだ課題が残っています。原点に立ち返り、各職場とのフィードバックループ、品質意識高揚のための教育を通じて、早期の品質課題の顕在化と対策の構築を図ります。お客様目線での品質を重視した考え方にに基づき、お客様の信頼と満足に応える高機能、高付加価値の製品・サービスを提供していくための取り組みを実践してまいります。

4つの品質保証活動体系

1. 製品の企画から安定生産までの品質保証活動体系
2. 製品の定常生産業務における品質保証活動体系
3. 商品・委託製品に関する品質保証活動体系
4. 品質保証活動の見直しに関する活動体系

関連するマテリアリティ

- 製品・化学物質の安全確保
- 製品の価値および信頼性の向上



品質保証の詳細はホームページをご覧ください

https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/quality_assurance/

品質保証目標

マテリアリティ	指標	実績(年度)		
		2023	2024	2025
製品の価値および信頼性の向上	重大な品質クレームゼロ	1	0	0

品質月間の取り組み

保土谷化学グループは、品質月間である11月に品質管理意識向上の取り組みを行っています。2020年からは11月第3金曜日を「品質の日」と定め、事業所毎に全役職員が集い、各事業所の代表者が「品質の誓い」を表明しています。さらに、全社的なQCサークル活動発表会を通じて、各職場での問題改善策を仲間と協力して立案・実行しています。これらの取り組みにより、品質の維持・向上やコンプライアンスを重視する考え方を共有し、従業員一人ひとりの「品質クレームを発生させない」という意識を高めることで、お客様の満足度向上に繋がっています。

サプライヤーの品質向上

保土谷化学グループは、サプライヤーの皆様の協力のもと、定期的な調査や監査を通じ、お客様の信頼と満足に応える高機能、高付加価値の製品の提供に繋がっています。

文書監査や現地監査において、課題が明確になった際には、現場に即した改善策の提案や、必要に応じた技術的なフォローアップを行っています。単なる管理に留まらず、パートナーとして共に品質を高め合う関係を築くことが、サプライチェーン全体の安定供給を含めた品質向上に不可欠であると考えます。さらに近年では、品質の確保だけでなく、環境負荷低減や人権尊重といった社会的要請への適合についても共通認識としています。今後もサプライヤーの皆様との強固なパートナーシップを基盤に、継続的な品質向上を積み重ねることで、安心・安全な製品を安定的に届け、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

レスポンシブル・ケア

関連するマテリアリティ

- 製品の価値および信頼性の向上
- 人権尊重理念の実践

調達活動 基本的な考え方

保土谷化学グループは、「コンプライアンス行動方針」「調達方針」のもと、調達活動を実施しております。原材料および商品・委託製品のみならず、設備機器の購入にあたっては、全てのお取引先様と公正な立場で接し、誠実な取引を行い、保土谷化学グループの良きパートナーとして、社会課題への対応をともに進めております。

調達方針

保土谷化学グループは、「調達方針」および「調達ガイドライン」を制定しております。

調達方針には、公正で誠実な取引を行うことに加えて、環境への配慮、相互コミュニケーションの深化という持続可能な調達の観点を組み込んでおり、この方針に従い調達活動を実施しております。

保土谷化学グループとお取引いただく際に締結する購買基本契約書の中には、「調達ガイドラインの遵守」の条項があります。このガイドラインの条項を遵守いただくことにより、原材料の品質・化学物質管理や製造等の環境負荷低減、ならびにサプライチェーンにおける人権の尊重、安全衛生管理や倫理といった環境・社会・ガバナンス等の社会的要請への適合を、保土谷化学グループは、お取引先様とともに推進しております。

調達方針

1. 法令・社会規範等の遵守
2. 環境に配慮した調達活動の実施
3. 公正な取引機会の提供
4. サプライチェーンとのコミュニケーションの深化

「調達方針」はホームページをご覧ください
<https://www.hodogaya.co.jp/company/philosophy/#a8>

持続可能な調達の推進

原材料や設備機器等の調達にあたっては、経営状態が健全であり、人権の尊重・環境・社会・ガバナンス等の社会的要請への適合を含め、継続的取引が可能であるお取引先様をグローバルな視点で探索し、強固なサプライチェーンを構築するよう努めております。特に、不透明な国際情勢や地政学リスクに対し、サプライチェーンのレジリエンス強化に向け、原材料ごとに複数の調達先の確保、調達国の多様化に取り組んでおります。

一定額以上の購入金額のお取引先様には、定期的に「調達ガイドライン実施状況調査票」を用いて、「調達ガイドライン」に記載されている遵守事項が適正に実施されているか、確認しております。また、調査票による確認と並行し、書類審査をもとにお取引先様へ現地監査も実施しており、お取引先様との相互理解の深化と信頼関係の構築に努めながら、改善活動を行っております。

購買部員には、持続可能な調達活動を実践していく上で必要な教育を行っております。

2024年4月に、RSPO認証を取得しました。

「調達ガイドライン」はホームページをご覧ください
https://www.hodogaya.co.jp/wp/wp-content/uploads/2024/09/Procurement-Guidelines_20241001.pdf

パートナーシップ構築宣言

保土谷化学は、サプライチェーンのお取引先様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進め、新たなパートナーシップを構築するための重点的な取り組みを宣言しております。

持続可能なサプライチェーンの構築を目指し、お取引先様との建設的な対話をもとに、環境や社会に配慮した事業活動を推進してまいります。

「パートナーシップ構築宣言」はホームページをご覧ください
<https://www.hodogaya.co.jp/wp/wp-content/uploads/2024/01/partnership2024.pdf>



責任ある鉱物資源の調達

保土谷化学グループは、責任ある鉱物資源調達を推進し、調達ガイドラインにおいて紛争鉱物への対応を定めています。紛争地域等における錫・タンタル・金・タングステン等の紛争鉱物は調達しておりません。紛争鉱物の使用が判明した場合は取引先様に是正を求め、是正措置が完了するまで対象原料の使用を中止します。

人権の尊重



基本的な考え方

保土谷化学グループでは、日本国憲法が定める基本的人権の尊重は、事業活動を行っていく上で基本となる事項と考えております。「サステナビリティの方針」の中に「人権の尊重」を掲げ、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等の記載事項も含まれた「企業行動指針」「コンプライアンス行動方針」に従い、法令の遵守、高い倫理観と良識を持った行動、保土谷化学グループで働く全ての者の多様性・人格・個性の尊重、差別やハラスメントのない健康で働きやすい職場環境を確保するとともに、お取引先様における人権尊重にも注意を払っております。



「企業行動指針」

<https://www.hodogaya.co.jp/company/philosophy/#a7>


「コンプライアンス行動方針」

<https://www.hodogaya.co.jp/company/governance/action/>

人権方針

保土谷化学グループは、「サステナビリティの方針」の一つとして、人権方針を策定しております。保土谷化学グループは、人権の尊重を事業活動の基本とし、「企業行動指針」「コンプライアンス行動方針」「調達方針」に従い、以下各号を確保するとともに、お取引先様における人権尊重にも注意を払っております。

1. 法令の遵守、高い倫理観と良識を持った行動
2. 保土谷化学グループで働く役職員全員の多様性・人格・個性の尊重
3. 差別やハラスメントのない健康で働きやすい職場環境



「調達方針」

<https://www.hodogaya.co.jp/company/philosophy/#a8>

サプライチェーンの人権問題に関する取り組み

「調達方針」「調達ガイドライン」を制定し、お取引先様との基本契約書には「調達ガイドライン」の遵守条項があります。内容をご理解いただくとともに、保土谷化学グループと同様の人権問題に関する取り組みをお願いしております。「調達ガイドライン」では、「人権・労働」の遵守項目として、「強制的な労働の禁止」「非人道的な扱いの禁止」「児童労働の禁止」「差別の禁止」「適切な賃金」「労働時間」について明記しております。これらの方針により、サプライチェーンでの強制労働や児童労働は認められません。



「調達ガイドライン」

https://www.hodogaya.co.jp/wp/wp-content/uploads/2024/09/Procurement-Guidelines_20241001.pdf

人権デューデリジェンスの取り組み

保土谷化学グループは、事業を通じて引き起こされるかもしれない人権に関するリスクを特定しております。人権に関するリスク、特定したリスクに対する予防措置として「教育・研修の実施」「社内環境・制度の整備」「サプライチェーンの管理」を実施しております。予防措置の実効性を把握し、継続的に改善を進めるためにモニタリングを実施しております。サプライチェーンのモニタリングとして、お取引先様には、定期的に「調達ガイドライン実施状況調査票」を用いたアンケートを行い、遵守事項が適正に実施されているか確認させていただいております。また、お取引先様との相互理解の深化と信頼関係の構築に努めながら、改善活動を行っております。人権に関するリスクを探知し、取り組むために、苦情受付システムを整備しております。

各種ハラスメント防止体制の整備

パワーハラスメント、セクシャルハラスメント、マタニティハラスメント、育児・介護休業等ハラスメントといった人権侵害となりうる各種ハラスメントを総合的に防止する体制を整備し、企業方針や就業規則においてハラスメント禁止を明確化した上で、ハラスメント防止規程やマニュアルにより相談窓口の設置をはじめとした各種措置を講じ、社内の人権デューデリジェンスは確立しております。「コンプライアンス研修」では、各種ハラスメント防止・相談窓口について、定期的に役職員向け教育を実施しており、これを継続していくことで、人権を尊重した職場環境を確保しております。



お取引先様からのお問い合わせはこちら

<https://www.hodogaya.co.jp/info/other/>

苦情受付システム（グリーバンスシステム）

保土谷化学グループでは、社内に内部通報制度に基づく「内部通報窓口」を設置しております。内部通報制度は、毎年度複数回実施しているコンプライアンス研修教育において周知されており、さらに内部通報の状況等は監査等委員会に報告されます。

お取引先様、お客様は、ホームページの「その他に関するお問い合わせ」をご利用いただきますようお願いいたします。

	2023年度	2024年度	2025年度
内部通報件数	0	1	0

地域・社会



基本的な考え方

保土谷化学グループは、事業活動を営んでいく上で、地域コミュニティの持続的発展への貢献を企業市民として重要な活動と考えております。化学を通じた子供たちの育成、工場が立地する地域での環境保全活動や、人々の豊かな暮らしに役立つ有形物・無形物の提供等、さまざまな地域貢献活動に取り組んでおります。また、内閣府が「激甚災害」に指定した災害が保土谷化学の主要拠点所在地で発生し、拠点近隣の被害が甚大であった場合、前年度当期利益の一定割合を被災した県に支援金として寄付することによりしております。

社会貢献活動実績

2025年度の社会貢献活動費の総額は1,427万円で、その内訳は工場が立地する地域のイベント等に1,017万円、環境整備等に410万円でした。

地域貢献活動の取り組み

- 地域インフラ支援（福島交通バス車両退避訓練等）
- 清掃・除草活動（クリーンこおりやま運動、近隣酒造の田の草取り等）
- 生物多様性の取り組み（周辺水域（湖、河川）の清掃活動、植樹活動、周南市ブルーカーボンプロジェクト、長野県「生物多様性保全パートナーシップ協定」等）
- 教育支援（夏休み子ども化学実験ショー、出前授業実施、インターンシップ受け入れ等）
- 地域対話（工場見学等）
- 地域イベントへの参加（うねめまつり、こおりやま産業博、サンフェスタしなんよう等）
- 手話教室開催
- 子供食堂・フードパントリー等への寄付
- 地域の高等学校へ全国大会出場奨励（寄付）

社会貢献活動費の推移

（単位：万円）

	2023年度	2024年度	2025年度
社会貢献活動費	1,417	1,033	1,427
地域のイベント等	1,027	1,033	1,017
環境整備等	390	0	410

地域インフラ支援と災害時連携

保土谷化学グループは、地域社会の一員として行政や地域の皆様と協働し、安心・安全な暮らしへの貢献に努めています。

その一環として工場敷地の無償貸与を行っており、郡山工場では郡山駅東西連絡自由通路や市営駐輪場およびタクシー待機所、南陽工場では新南陽球場などの公共インフラに活用されています。防災面では、郡山工場、郡山市、福島交通郡山支社の3者間で「災害時におけるバス車両退避に関する協定」を締結。2019年の台風19号襲来時には、敷地の一部を退避場所として速やかに提供し、公共交通機関の被災車両低減に貢献しました。今後も、地域の安全を守る活動に積極的に協力してまいります。



山口県危険物安全大会表彰

2025年6月19日に開催された「山口県危険物安全大会」の表彰式において、保土谷ロジスティクス南陽営業所が、山口県内の他13団体とともに「優良事業所の部」を受賞しました。同営業所による長年の危険物施設等の安全管理と災害防止への適切な取り組みが周南市消防本部に高く評価され、推薦をいただいたものです。今回の受賞を大きな励みとし、今後も引き続き危険物施設の安全管理と徹底した災害防止に努め、周南市危険物保安協会をはじめとする地域の保安活動へ積極的に協力・貢献してまいります。



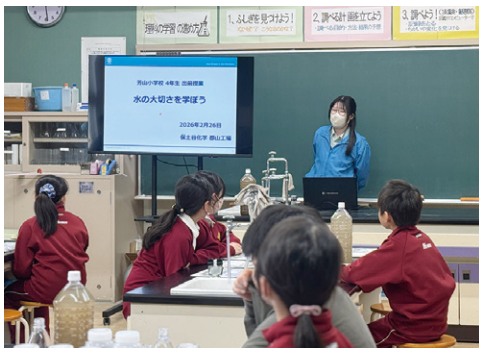
地域・社会

化学を通じた教育支援活動

保土谷化学グループは、次世代を担う子どもたちに化学の面白さや不思議さを伝え、科学技術の発展や環境意識の醸成を支えるため、各種実験イベントへの出展や小学校での出前授業といった教育支援活動を積極的に推進しております。

2025年8月には科学技術館で開催された「夏休み子ども化学実験ショー」に出展。当社の天然色素を用いた「オーシャンボトルづくり」を通じて、水と油が分離する性質を楽しく体感する実験を行い、連日予約枠が即日埋まる大盛況となりました。また、各事業所でも地域と連携した出前授業を実施しております。南陽工場では2025年10月に近隣の小学校（2校）を訪問し、毛細管現象を利用したインクの分離実験や密度差を用いた「液体での国旗づくり」を行い、身近な現象から化学への興味を促しました。郡山工場では2026年2月に近隣の小学校の4年生を対象に「水」をテーマとした授業を行い、ペットボトルを使用したろ過器による泥水のろ過実験や液体窒素のデモを実施。郡山工場が近隣河川の水をきれいにして戻す環境配慮の取り組みも紹介し、SDGsや理科の単元とリンクした深い学びを提供しました。

これらの運営には多くの若手社員が主体的に参画しており、子どもたちとの交流を通じて多様な経験を積む、頼もしい社員教育・成長の場ともなっています。今後も、化学が持つ力を通じて地域社会の未来に貢献する活動を継続してまいります。



WFPウォーク・ザ・ワールド

保土谷化学グループは、CSR活動の一環として、国連世界食糧計画（WFP）主催のチャリティイベント「WFPウォーク・ザ・ワールド for アフリカ 2025 横浜」に参加しました。同イベントはSDGs目標2「飢餓をゼロに」に賛同し、参加費の一部がアフリカの子どもたちへの学校給食支援に寄付されるものです。2025年5月11日、本社および横浜工場の役職員計10名が5kmコースにエントリーし、全員で完歩しました。イベント全体では4,741名が参加し、約15.5万人の給食に相当する寄付金が集まりました。当社グループは今後も役職員一人ひとりの主体的な行動を通じ、持続可能な社会に貢献する活動を継続してまいります。



生物多様性への取り組み：猪苗代湖クリーンアクション

保土谷化学グループは、生物多様性の保全に積極的に取り組んでいます。

2025年4月26日、猪苗代湖畔の清掃活動「猪苗代湖クリーンアクション」に参加しました。美しく豊かな自然のなかで清掃を行うことで、環境保全の大切さを身をもって実感するとともに、地域住民や当社役職員との温かい交流を通じて人とのつながりを学ぶ貴重な機会となりました。新入社員をはじめ、役職員一人ひとりが社会貢献活動へ主体的に関わり、今後も持続可能な地球・社会の実現に向けて、地域に根差した環境保全活動を推進してまいります。



社外取締役鼎談

社外取締役が見る保土谷化学の転換点

保土谷化学グループは、中期経営計画「コード2030」の実現に向け、持続的な企業価値向上を支えるガバナンスの強化に取り組んでいます。

この観点から、重要な役割を果たす社外取締役が、当社のガバナンス体制への評価や経営課題への提言、今後の成長に向けたリスク認識、そしてステークホルダーへのメッセージについて、それぞれの視点からお話します。

坂井 眞樹 氏
社外取締役（監査等委員）

藤野 しのぶ 氏
社外取締役（監査等委員）

松永 明 氏
社外取締役（監査等委員）

保土谷化学グループのガバナンス体制、ガバナンス強化に関する評価をお聞かせください。

坂井 ガバナンスの基本は、内部統制の徹底と内部監査の充実にあります。当社の内部統制では、品質不正の防止から情報セキュリティまで幅広い分野でのコンプライアンス研修を実施し、研修効果を常に測定するとともに、受講者からのフィードバックに基づいて研修内容の充実を図っています。内部監査では、各種法令や社内ルールの遵守を徹底することにとどまらず、生産性や労働環境の向上を図るための業務改善策を具体的な実施手順を示して積極的に提案しています。内部統制と内部監査を基軸とした守りのガバナンスに万全を期するとともに、今後は、適切なレベルのリスクを取って新分野に挑戦する攻めのガバナンスを強化していく必要があると考えています。

藤野 私は社外取締役を務める会社は2社目なのですが、保土谷化学グループのガバナンス体制は非常にしっかりしている面と柔軟な部分の両面があると感じています。取締役会の冒頭で適法に成立していることを必ず議長が宣言するといった一定の形式が守られている一方で、一部の守秘の案件以外では取締役会に取締役以外の執行役員も陪席するなど、取締役会での議論が開かれていて、最初は少し違和感を感じたのですが、今はガバナンスの面からも、次世代の経営人材育成という観点でも、むしろ良いことなのではないかと思っています。

松永 保土谷化学の監査等委員会、取締役会に参加し、毎回の確かな資料が準備されたうえで、徹底的な議論がなされていることに感銘を受けました。全ての議案に様々な観点からの意見が出され、決議事項以外にも重要な課題については「報告事項」として意見交換が行われ、内容の軽重によっては複数回の議論を尽くし、議決に至っています。手続きに基づく統制についても重視されており、監査等委員会と内部監査部との間で意見交換会を設けているなど、様々な事案がなぜ生じたのか、業界慣行、企業風土などその真因を追究しようとしています。

保土谷化学グループの経営課題に対して、これまでどのようなアドバイスをされてきたのでしょうか？あるいは、今後アドバイスするとすれば、どのような場面・分野が想定されるのでしょうか？

坂井 取締役会では、オープンイノベーションによって製品開発力、製造力を強化するとともに、販売力、特に海外における販売力を強化することを提言してきました。当社は、本年3月に欧州の有力なホスゲン誘導体製造販売会社であるFramochemの買収を決定しました。高度な製造技術を要し新規参入が困難なホスゲン誘導体の生産拠点を日欧の二か所に確保できたという成果に加え、Framochemのネットワークを通じて当社製品の欧州での販売を飛躍的に拡大させていくことを期待しています。

社外取締役鼎談



藤野 保土谷化学だけではなく、製造業は圧倒的に男性社会ですし、保土谷化学も私が最初の女性の取締役です。もともと情報通信の世界でキャリアを積んできて、今は人材育成の仕事をメインにやっている者としては、まだまだ保土谷化学は女性の能力を活かし切れていないように感じており、女性の活躍について提言してきました。今後は製造業でも人手不足や新しい技術の導入などを背景に、女性やシニアをどう生かすかが、勝負になると思っています。

松永 保土谷化学グループの経営課題に対し、経営陣の方々とは異なる視点、角度から問題提起できないかと考えています。近年、関税などの通商政策、イノベーション振興などの産業政策、経済安全保障政策など、政府の政策がビジネスに大きく影響するようになっており、法規制の動向、支援策の動向など、これまでの知見をもとに、できるだけ取締役会場で紹介をしてきました。また私自身が自動車産業という、化学分野とは異なる業界に属していることから、経済環境やビジネス動向について、異なる見地からの情報提供を行い、経営陣に新たな「気づき」の機会を提供できないかと考えています。

「コード2030」で掲げる5年後の姿に向けて、現時点で最も大きなリスクは何であり、経営は何に取り組んでいく必要があるとお考えですか？

坂井 今日の企業にとって最大のリスクは、リスクを取らない消極的な経営に甘んじることです。当社は、前中期経営計画をフェーズ2として継続するのではなく、新たな中期経営計画「コード2030」を策定してこれまでにない非連続的な戦略を展開することとしました。企業買収や積極的な新技術・設備への投資によって、本邦嚆矢の電解法苛性ソーダ製造を開始してから100年以上にわたって培ってきた基盤技術を大きく花開かせ、先端分野に積極的に攻め込んでいきます。

藤野 「SPEED 25/30」の延長ではなく、新たに「コード2030」としてスタートするというのは、役員自ら「自分たちは変わらなければならない」という危機感の表れだと理解しています。メンバーシップ型にポスト給をプラスするハイブリッドなジョブ型人事を管理職に導入するなど、社員に対して変化を求めるのであれば、役員自ら失敗を恐れず挑戦する姿を見せて、確かに保土谷化学は変わっていくということを社員に感じてもらえることが大事ではないでしょうか。

松永 「コード2030」では、これまで保土谷化学グループが110年企業として営々と築いてきた事業基盤の上に、研究開発や設備投資、そしてM&Aも活用し、新事業に挑戦することで、中長期的な成長基盤を築くことを計画しています。その前提となる技術力、人材力、資金力などの潜在力に

は確信を持っており、また、有機EL、バイオ、半導体など、今後大きな需要が期待できます。ただし、課題は、開発と上市のタイミングではないかと考えています。市場動向に遅れないだけでなく、早すぎず、適切なタイミングで開発・上市できるか、まさに経営陣の手腕が問われていると思います。

社外取締役としてステークホルダーへ向けたメッセージをお願いいたします。

坂井 ステークホルダーの中で、今回は特に投資家の皆様へメッセージを送りたいと思います。当社は、順調に成長を遂げてきた有機EL事業やスマートフォンなどのアルミ着色用染料事業に加えて、中期経営計画「コード2030」に基づく積極的な投資によって次世代医薬品である核酸医薬分野などの新分野に参入します。また、これまでの5期連続の増配に加え、DOE3%以上という目標を掲げて累進配当を行います。先日の株主総会では、買収への対応方針が承認され、当社の技術力を活かした安定的な経営を阻害するような、短期利益を目的とする一方的な買収が行われるリスクは低減しました。100年企業であり、これからの100年を目指して大きく成長する当社への積極的な投資を、投資家の皆様をお願いする次第です。

藤野 保土谷化学は内部統制や内部監査の仕組みがきちんと整備され機能している会社です。コンプライアンスに関しても地道に研修を実施し社員への浸透を図る工夫がなされています。私は社長を始め役員の皆様の倫理観に不安を感じることなく社外取締役を務めることができます。その大事な土台を崩すことなく、次の「コード2030」の目標を達成することができるように背中を押し、その果実を株主の皆様や役職員を始め全てのステークホルダーと分かち合いたと思います。

松永 保土谷化学グループは1世紀を超える歴史を持つ企業として、その時々の人々に寄り添い、社会に必要とされる素材を提供してきました。そして近時は、これまでに培った強みをベースに、新たな成長分野への投資も加速化させています。「化学で夢のお手伝い」を実現する——当社が掲げるPURPOSEの下、約1,000人の役職員がそれぞれの力を結集して取り組んでいます。ぜひこれからの保土谷化学グループの挑戦を、中長期的にご支援いただきたいと思います。



ガバナンス体制全体像

基本的な考え方

保土谷化学グループは、化学技術の絶えざる革新を通じ、お客様が期待し満足する高品質の製品・サービスを世界に提供し、環境調和型の生活文化の創造に貢献することを経営理念とし、この実現のため、経営の効率性を高めつつ、株主様・投資家様・お客様・お取引先様・地域社会・全役職員等、幅広いステークホルダーの価値創造に配慮し、内外の経済・産業の発展と社会の繁栄に貢献し、経営の健全性・適法性・効率性を確保・向上させることを最重要課題の一つと位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

保土谷化学のコーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制一覧※1

機関設計	監査等委員会設置会社
取締役会※2の議長	取締役社長
取締役の人数	7名
うち社外取締役の人数	3名 (42.9%)
うち女性取締役の人数	1名
うち監査等委員である取締役の人数	4名
監査等委員会の委員長	社内取締役
監査等委員会の人数	4名
うち社外取締役の人数	3名
任意の委員会	指名・報酬委員会
指名・報酬委員会の委員長	社外取締役
指名・報酬委員会の人数	5名
うち社外取締役の人数	3名
取締役の任期	1年（監査等委員である取締役は2年）
執行役員制度の採用	あり
業績連動報酬制度の導入	短期業績連動および中長期業績連動あり
会計監査人	EY 新日本有限責任監査法人

※1 2026年7月1日現在

※2 取締役会は、迅速かつ機動的な企業経営を実現するため、法令上取締役会による専決事項とされている事項以外の業務執行の決定を取締役社長に委任しております。

コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

2003年6月	▶ 執行役員制度の導入
2004年3月	▶ 役員退職慰労金制度廃止
2006年5月	▶ 内部統制基本方針制定
2006年11月	▶ 内部統制室（現内部統制部）の新設
2013年6月	▶ 社外取締役の登用開始
2015年6月	▶ 監査等委員会設置会社に移行
2016年7月	▶ 株式報酬制度の導入
2018年1月	▶ 新たな経営体制に移行
2019年6月	▶ 指名・報酬委員会設置
2021年3月	▶ 改正会社法対応
2021年5月	▶ 取締役会スキルマトリクス公表
2023年5月	▶ 取締役会スキルマトリクス見直し
2023年6月	▶ 女性社外取締役選任
2024年6月	▶ 女性執行役員選任
2025年6月	▶ 会計監査人交代

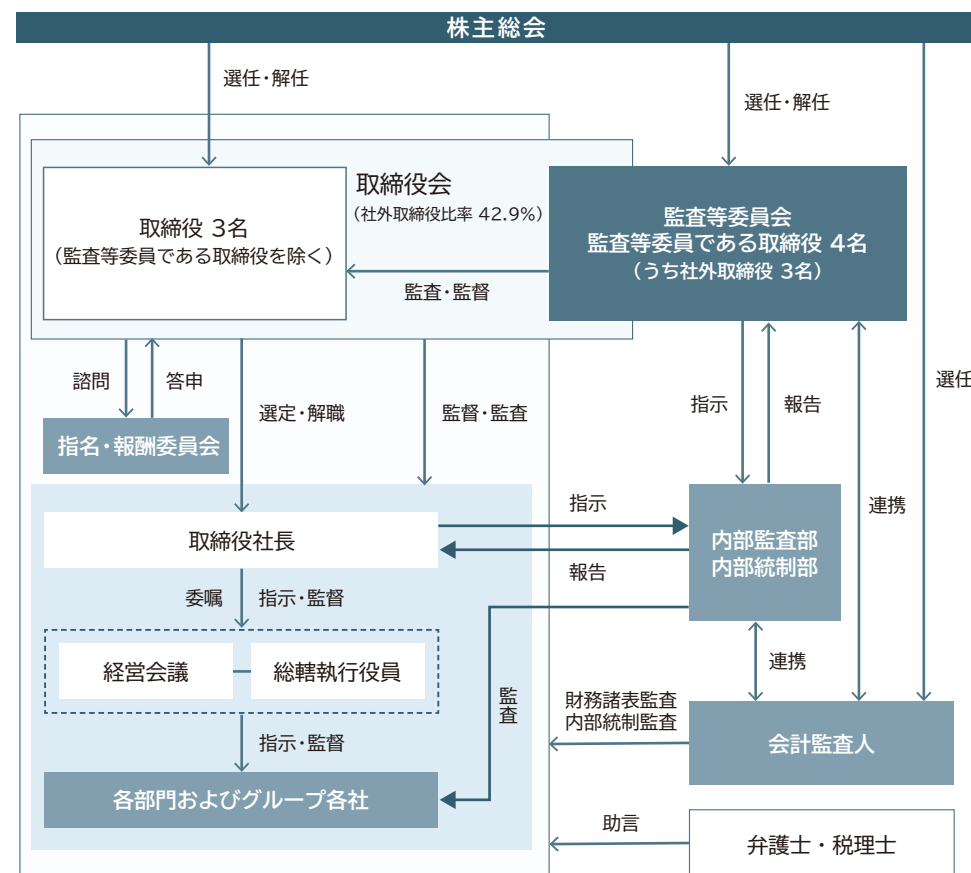
関連するマテリアリティ

- コーポレート・ガバナンスの充実

詳細はホームページをご覧ください

<https://www.hodogaya.co.jp/company/governance/corporate/>

コーポレート・ガバナンス体制図



株主総会

保土谷化学は、株主様・投資家様に対して、法定開示・適時開示を適切に行うだけでなく、自らの経営戦略等の情報を積極的に提供し、株主様との双方向の建設的な対話を促進し、持続的な成長と企業価値の向上に資する、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現を図っております。具体的には、株主様が株主総会に参加しやすいよう、集中日を回避した開催や招集通知の早期開示・英文化、電子行使（スマート行使）利用および議決権電子行使プラットフォーム利用等、運営を工夫しております。

コーポレート・ガバナンス報告書はこちらから

https://www.hodogaya.co.jp/wp/wp-content/uploads/2026/06/corporate_governance_20260625.pdf

取締役会

詳細はホームページをご覧ください
<https://www.hodogaya.co.jp/company/governance/director/>

監督機能

取締役会

2025年度開催回数16回

取締役会は、多様な意見に基づく十分な審議と迅速かつ合理的な意思決定ができるよう、当社が求める豊かな経験と素養を満たした人物により構成されております。

社外取締役の活動状況

2025年度の社外取締役の活動状況については、取締役会、監査等委員会、指名・報酬委員会への出席のほか、以下の活動に取り組んでおります。

- ・経営幹部会議への出席（2025年9月、2026年3月）
- ・事業拠点視察（郡山、横浜、南陽、筑波）（2025年9月他）
- ・会計監査人とのコミュニケーション（2025年7月他）
- ・次世代経営人材懇談（2025年6月～2026年5月）
計5回のべ11人の次世代経営人材と懇談を実施
- ・役員コンプライアンス研修（2026年3月）

監査等委員会

2025年度開催回数12回

監査等委員会は、重要会議への出席や当社グループの取締役、執行役員および従業員に対して適時適切な報告を求めることにより、取締役・執行役員の職務執行の適法性、会社業務の適正性、内部統制、財務状況等についての監査を実施しております。また、会計監査人と連携をとり、監査業務に関して必要に応じた対応を行っております。

2025年度の主な審議内容

- ・会計監査人選任の件
- ・監査計画の承認および会計監査人の監査報酬の同意
- ・内部統制および内部監査の状況の確認
- ・リスクマネジメント委員会でのリスク認識やリスク軽減策の監督・評価
- ・関係会社監査の状況の確認
- ・会計監査人の監査報告書に関する審議

指名・報酬委員会

2025年度開催回数12回

指名・報酬委員会は、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、独立社外取締役が過半数を占めるとともに独立社外取締役が委員長で構成する取締役会の諮問機関として、取締役の人事および報酬について審議し、取締役会に報告を行い、取締役会は、報告内容を尊重することとしております。委員長には社外取締役が就いております。

2025年度の主な答申、意見陳述

- ・定時株主総会の取締役選任議案について、各候補者の経歴、スキルを確認し、提案内容が妥当であることの答申
- ・監査等委員でない取締役の報酬に関して、国内主要企業との比較検討の上、取締役の報酬等の決定に関する方針に沿うもので妥当であることの答申
- ・執行役員、部門長、関係会社社長の選任にあたり、各候補者の詳細な経歴を確認し、また面談を行い提案内容が妥当であることの意見陳述

執行機能

経営会議

経営会議は、執行役員および関係する部門長等を構成メンバーとして、社長決裁を要する重要事項等についての審議および報告を、社内会議年間スケジュールに基づき、概ね毎月2回程度開催し、必要がある場合には随時行っております。

2025年度の主な議題として、M&A案件、核酸医薬との業務提携等についての審議を行いました。

執行役員

執行役員制度は、①経営の効率化、②その効果としての意思決定の迅速化、③機能の特化、④監督・監視機能の強化、⑤経営の強化を狙いとして導入し、取締役社長は、その狙いに合致した執行役員を選任し、主たる部門の執行にあたらせております。

取締役会

取締役会の議案内容

2025年度の議案内容は下表の通りで、前中期経営計画「SPEED 25/30」の進捗状況の把握と進捗に遅れがみられる事業の課題への対応、サステナビリティ推進に関する状況等の把握を行っています。

議案内容	取締役会での議案件数		
	決議事項	報告事項	その他
経営戦略・事業関係	3	14	2
サステナビリティ関係	—	3	—
コーポレート・ガバナンス関係	2	4	—
決算・IR・財務関係	10	3	1
コンプライアンス・内部統制関係	—	4	—
委員会関係	—	—	2
役員・経営幹部関係	14	7	—
その他	—	1	2

政策保有株式

保土谷化学は、お取引先様のご提携先様との安定的な取引関係の維持・強化を図ることが、当社グループの企業価値の向上に資すると認められる場合、取引関係の維持・強化を目的に、当該相手先の株式を保有することがあります。

当社は、取締役会で、個別の保有株式について、保有の目的、保有に伴う便益・リスクと資本コスト対比等を精査・検証しております。こうした観点からの精査・検証を実施した結果、保有が適当であると判断しています。検証の結果、保有の意義が薄れ、保有の合理性が認められない保有株式については、売却を検討してまいります。

政策保有株式の銘柄数推移

年度	2021	2022	2023	2024	2025
銘柄数（社数）	36	35	34	33	33

取締役会の実効性評価

保土谷化学は、2015年6月に、監査等委員会設置会社に移行し、会社法に定める専決事項以外の事項の決定を取締役社長に委任しております。すなわち、保土谷化学の取締役会は、監督を重視するモニタリングモデルに軸足を置いております。このモニタリング機能を発揮しているかどうかを検証するため、下記の9項目の評価基準に基づいて、毎年、監査等委員会および取締役会において評価を実施しております。

評価プロセス



2025年度の評価結果（2026年6月19日取締役会にて報告）

評価基準	取り組み状況
1. 複数の独立社外取締役の選任	・選任済み。取締役7名中3名が独立社外取締役（42.9%）
2. 決議事項の絞り込み	・株主総会および取締役会決議に基づき、法令上取締役会による専決事項とされている事項以外の業務執行の決定を、取締役社長に委任 ・2025年度は株主総会議案の決定、取締役の選任等を決議
3. 適切な報告事項の設定	・「取締役会規程」において、報告事項を拡張した上で、年間報告スケジュールを決め、報告を実施 ・業務執行報告を個別報告から中計推進業務執行報告に集約し効率化 ・独立社外取締役からの質問・要望に対し、決議事項・報告事項とは別に、個別の報告を実施
4. 取締役の人事・報酬に関する議題の審議	・指名・報酬委員会報告を踏まえ、2026年6月に開催した定時株主総会に上程する取締役選任議案について決議
5. 独立社外取締役に対する事前説明などの実施	・取締役会の数日前に議案資料を送付するとともに、取締役会前に事前説明を実施
6. 情報を網羅した分かりやすい資料の作成	・社外取締役が的確に経営判断できるよう、情報の網羅性、分かりやすさに留意して、資料作成することに努力継続
7. 適切なタイムマネジメント（開催頻度、時間設定など）	・2025年度開催回数15回、1会日当たり2時間強
8. 実効的・効率的な組織監査の実施	・監査等委員会設置会社として組織監査を実施 ・監査等委員会を補助する体制として監査等委員会事務局を設置 ・監査等委員会は、2025年度開催回数11回、1会日当たり約1時間
9. ガバナンスや取締役会に関する新しい動向のフォロー、対応	・サステナビリティ推進の状況報告を、2025年8月、12月および2026年3月に実施 ・2026年3月に適時開示を行ったFramochem買収について、社外取締役を含め情報を共有し、取締役会決議に資する対応を実施 ・コーポレートガバナンス・コード改訂案について役員コンプライアンス研修で実施
2025年度における全体評価	上表の通り評価基準を充足し、以下（1）（2）を実現しており、取締役会の機能は発揮されていると評価できる （1）経営判断・業務執行の迅速化 （2）取締役会によるモニタリング機能の強化
今後の取り組み	・中期経営計画「コード2030」のモニタリングの徹底検証 ・より一層、正確・簡潔・分かりやすい取締役会資料の提供 ・金融庁やその審議会の動向、世相の動き等、新しい動向のフォロー継続

※ 評価対象期間：2025年定時株主総会後から2026年定時株主総会前まで

投資家との対話

保土谷化学は、株主様に対しては、株主通信として年1回、BUSINESS REPORTを配付しており、前中期経営計画「SPEED 25/30」の進捗について説明を行っております。

2025年度決算については、取締役社長が2026年5月にWEBによる説明会に出席し、中期経営計画「コード2030」についても説明の上、株主様・投資家様からの質問にお答えしました。

役員紹介



松本 祐人
代表取締役社長 兼 社長執行役員

2025年度における取締役会への出席状況
16/16回



横山 紀昌
取締役 兼 常務執行役員

2025年度における取締役会への出席状況
12/12回※
※ 2025年6月の取締役就任後に開催された全て
に出席しております。



佐藤 伸一
取締役 兼 常務執行役員

2025年度における取締役会への出席状況
16/16回



松野 真一
取締役（監査等委員）

2025年度における取締役会への出席状況
16/16回
2025年度における監査等委員会への出席状況
12/12回



坂井 真樹
社外取締役（監査等委員）

2025年度における取締役会への出席状況
16/16回
2025年度における監査等委員会への出席状況
12/12回



藤野 しのぶ
社外取締役（監査等委員）

2025年度における取締役会への出席状況
16/16回
2025年度における監査等委員会への出席状況
12/12回



松永 明
社外取締役（監査等委員）

2025年度における取締役会への出席状況
12/12回※
2025年度における監査等委員会への出席状況
8/8回※
※ 2025年6月の取締役就任後に開催された全て
に出席しております。

執行役員

社長執行役員	松本 祐人
常務執行役員	横山 紀昌
常務執行役員	佐藤 伸一
常務執行役員	中野 猛
常務執行役員	村上 康雄
執行役員	星川 光
執行役員	分目 文雄
執行役員	武居 厚志
執行役員	肥沼 尚俊
執行役員	七海 裕
執行役員	田中 俊英
執行役員	橋爪 英明
執行役員	津久井 見樹
執行役員	渡辺 規之
執行役員	錠 理一
執行役員	箕浦 敏夫
執行役員	毛利 康宏

スキルマトリクス／取締役選任理由

取締役会スキルマトリクス

取締役会スキルマトリクスについては、中期経営計画「コード2030」達成の観点から、以下7スキルを選定しております。

- 会社としての基本機能を果たすためのスキル4つ：
「企業経営」「法務・リスクマネジメント」「財務・経理」「人材戦略」
- 運営の要としている三位一体（研究開発・生産・販売）に対応したスキル2つ：
「事業戦略」「研究開発・技術・生産」
- 事業フィールドがクロスボーダーに渡っていることに対応したスキル1つ：
「国際性」

氏名	企業経営	法務・リスク マネジメント	財務・経理	人材戦略	事業戦略	研究開発・ 技術・生産	国際性
松本 祐人	○			○	○	○	○
横山 紀昌	○				○	○	○
佐藤 伸一	○	○	○	○			
松野 眞一	○			○	○	○	
坂井 眞樹（社外）				○	○	○	○
藤野 しのぶ（社外）	○	○		○			
松永 明（社外）		○	○		○		○

※ 各人に特に期待する分野を記載しております。各人の有する全ての知見・経験を表すものではありません。

取締役選任理由

取締役

氏名	選任理由
松本 祐人	1983年4月の入社以降、研究開発部門の業務を経て、海外を含めた営業部門の業務に携わり、2016年11月当社代表取締役社長に就任いたしました。以降も、豊富な経験と知識を有し、また、職務を適切に遂行していることから、当社の取締役として適任であると判断いたしました。
横山 紀昌	1988年4月の入社以降、研究開発・生産部門の業務に携わり、現在は、当社グループの研究開発部門の総轄として豊富な経験と知識を有し、また、職務を適切に遂行していることから、当社の取締役として適任であると判断いたしました。
佐藤 伸一	2014年3月の入社以降、銀行時代の豊富な経験と知識を活かしながら、当社グループの内部統制・法務・人事・サステナビリティ・経理の業務に携わり、現在は、内部統制、人事の総轄として、職務を適切に遂行していることから、当社の取締役として適任であると判断いたしました。
松野 眞一	1981年4月の入社以降、研究開発・購買・営業・企画部門及び工場長の業務に幅広く携わり、当社及びグループ会社での幅広い業務経験と知識を有しており、それらを当社の業務に活かし、職務を適切に遂行することが期待できることから、当社の監査等委員である取締役として適任であると判断いたしました。

社外取締役

氏名	選任理由
坂井 眞樹	2019年6月に当社の監査等委員である取締役に就任後、それまでの官庁での長年にわたる国内・海外での幅広い知識・経験を当社の業務に活かしていただいております。過去に、会社経営に直接関与された経験はありませんが、今後も職務を適切に遂行することが期待できることから、当社の監査等委員である取締役として適任であると判断いたしました。
藤野 しのぶ	2023年6月に当社の監査等委員である取締役に就任後、それまでのシステム会社での長年にわたる業務経験と、キャリアカウンセラーとしての専門知識、社外取締役としての幅広い知識・経験を当社の業務に活かしていただいております。過去に、会社経営に直接関与された経験はありませんが、今後も職務を適切に遂行することが期待できることから、当社の監査等委員である取締役として適任であると判断いたしました。
松永 明	2025年6月に当社の監査等委員である取締役に就任後、これまでの官庁での長年にわたる国内・海外での幅広い知識・経験を当社の業務に活かしていただいております。過去に、会社経営に直接関与された経験はありませんが、今後も職務を適切に遂行することが期待できることから、当社の監査等委員である取締役として適任であると判断いたしました。

サクセッションプラン／報酬

後継者育成計画と役員トレーニング

取締役の選任・代表取締役社長の選定

保土谷化学は、取締役の選任を最重要課題の一つと位置づけ、取締役会において、社内取締役候補者・社外取締役候補者の選任基準を定めています。取締役候補者の選任および代表取締役社長の選定にあたっては、指名・報酬委員会での審議を踏まえ、取締役会にて決議することとしております。

後継者育成計画

保土谷化学は、次の世代の経営を担う人材を、取締役会や経営会議に陪席させることで、実際の議論を見聞し、経営視点を養う機会を提供しています。取締役会には執行役員が、経営会議には部長クラスの人材がそれぞれ陪席し、状況に応じて案件の説明や質疑応答に加わることで、実務と教育を兼ね備えた育成の場としています。さらに、サクセッションプランの一環として、社外取締役と次世代経営人材による懇談会を定期開催しています。客観的かつ多角的な知見に触れる機会を通じて、次代を担うリーダーの経営視座を高め、持続的な企業価値向上を支える人材基盤を構築しています。

取締役のトレーニング

保土谷化学では、社内取締役については、取締役就任時に、取締役に期待される役割・責務、関連法令およびコンプライアンスに関する知識習得を目的とする研修を実施しております。

独立社外取締役については、取締役就任時に、期待される役割・責務を果たせるよう、保土谷化学の事業・財務・組織等を説明し、その後も、国内外の事業所を往訪し、状況確認することで、理解を深めております。

また外部弁護士による取締役向け研修も定期的に実施しております。

取締役の報酬制度

保土谷化学は、役員報酬制度をコーポレート・ガバナンスにおける重要事項と位置付け、①業績に見合った報酬、②企業価値向上への動機付け、③株主利益との連動、④有能な人材確保・流出の防止等を、取締役の報酬を決定する基本的な要件としております。

上記の考え方を踏まえ、取締役の個人別の報酬は、株主総会で決議された額の範囲内で支払います。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬額の決定については、代表取締役に

一任する取締役会決議によりますが、代表取締役は、指名・報酬委員会の審議を経た内規に基づいて、概ね以下の構成割合で報酬額を決定します。監査等委員である取締役については、業務執行を行うものでないことを踏まえて、固定額の基本報酬のみとしております。

業績連動報酬の主な評価指標

「短期業績連動報酬」は前年度の当社グループの業績や、取締役個人の業績（定量的な業績のみならず、企業価値への貢献を含む）に基づきます。

「中長期業績連動報酬」は、当社グループの中長期的な業績（定量的な業績のみならず、企業価値への貢献を含む）に基づきます。

取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く）報酬の構成要素

役員報酬の種類		支払方法	構成割合	役員報酬の概要
固定報酬		現金支給	60%	各取締役の職責・リーダーシップや日常的な業務の遂行等に対する業績に基づき支給
業績連動報酬	短期業績連動報酬	現金支給	25%	前年度の当社グループの業績や取締役個人の業績（定量的な業績のみならず、企業価値への貢献を含む）に基づき支給
	中長期業績連動報酬	自社株支給	15%	当社グループの中長期的な業績（定量的な業績のみならず、企業価値への貢献を含む）に基づき支給 ※ 自社株を対価として支払うことにより株主視点を共有することとなり、取締役退任時に交付することで、退任に至るまでの間、当社グループの企業価値向上への動機づけとなる

取締役の報酬等の総額（2025年度）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬 (現金)	業績連動報酬 (現金)	非金銭報酬 (自社株)	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	99	61	21	16	4
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く)	15	15	—	—	1
社外取締役	26	26	—	—	4
合計	140	102	21	16	9

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示

コンプライアンス



基本的な考え方

保土谷化学グループは、コンプライアンスについて、「法令遵守」という基本的な意味を十分認識・徹底するとともに、自らに対する社会的要請に従った行動を確保するという意味も踏まえて、企業活動を進めております。

コンプライアンスに真剣に取り組み、公平・公正な事業活動を行った結果、保土谷化学グループの正当な利益に反する行為または会社の信用、名誉を毀損する行為により解任・解雇された役職員はおらず、罰金などを支払ってありません。

推進体制

保土谷化学グループは、「内部統制基本方針」に則り各種規程類を定め、内部統制部を中心として、コンプライアンスに組織的かつ横断的に取り組んでおります。

また、コンプライアンスの状況を内部監査部が監査し、必要がある場合、改善提言を行っております。

これらの活動に加え、保土谷化学グループの業務により身近な内容の「保土谷化学グループ コンプライアンスハンドブック」を作成し、全役職員に配付を行い、各人のコンプライアンス意識を高めるよう努めております。

内部通報制度

保土谷化学グループは、内部通報制度について、「内部通報規程」に基づき、法令違反、規程類違反、企業倫理違反等の早期発見・未然防止を目的として、社外弁護士および内部統制部長を窓口にするるとともに、通報者の保護を明記するなど、制度を整えております。

また、内部通報の状況などは監査等委員会に報告されます。2025年度の内部通報件数は0件です。

税務コンプライアンス

保土谷化学グループは、「企業行動指針」「コンプライアンス行動方針」に基づき、各国、各地域において適正な納税の義務を果たすことにより、社会的な要求・期待に応えてまいります。そのために、税務コンプライアンスの維持・向上に取り組んでおります。

コンプライアンス教育

保土谷化学グループは、コンプライアンスを徹底するために、コンプライアンス意識の醸成・向上の観点から、当社グループの全役職員を対象としたコンプライアンス研修（2025年度から1回増やして年5回）、役員研修（年1回）、グループ会社役員研修（年1回）およびe-ラーニングを利用した個別教育を、継続的に実施しております。各研修への全役職員の受講率は100%となっております。さらに、当社グループの管理職（管理職一步手前の職員を含む）に「ビジネス・コンプライアンス検定試験（初級）」の受験を義務づけ、コンプライアンス知識の習得・向上に取り組んでおります。管理職の資格保有比率は、99.6%（2026年3月末現在）です。

コンプライアンス研修カレンダー（2025年度実績）							
	5月	6月	8月	11月	12月	2月	3月
研修	全体研修①	グループ会社役員研修	全体研修②	全体研修③	全体研修④	全体研修⑤	役員研修
対象	全役職員	グループ会社役員	全役職員	全役職員	全役職員	全役職員	取締役（社外含む）・執行役員全員
主な実施内容	- コンプライアンスの基本 - インサイダー取引防止 - 内部通報制度	役員の責務と最近の不正・不祥事案について	- 品質不正 - 第167期定時株主総会 - 情報セキュリティ - ハラスメント教育 - J-SOX	- 人権の尊重 - 品質不正 - 内部通報制度 - 規程関連	- 情報セキュリティ - 反社教育 - 契約関連 - 情報資産	- ハラスメント教育 - 会計処理	外部弁護士による以下の内容の説明 - 近時の企業法務状況 - CGコード改訂の議論の状況 - 会社法改正の議論の状況 - 株主総会を巡る動向

※ いずれの研修においても対象者の受講率は100%となっております。

反社会的勢力排除に向けた整備状況

保土谷化学グループは、反社会的勢力との関係を遮断する目的で「反社会的勢力対応要領」を策定し、担当部門を総務部に一元化しております。

また、平素から警察、弁護士等の外部専門機関との連携を密にして情報交換を行い、各事業所およびグループ会社へ情報を周知することにより、体制の整備を図っております。

リスクマネジメント

基本的な考え方

保土谷化学グループに損害を与える違法行為、品質不良、天災、感染症、情報漏洩その他のリスクについて、損害を最小化するために保土谷化学グループとしてのリスク管理体制を整備しております。

また、企業価値を維持、増大し、企業の社会的責任を果たし、グループの持続的発展を図るため、全役職員がリスク認識を向上させ、全員参加によりリスクマネジメントを推進する取り組みを行っております。

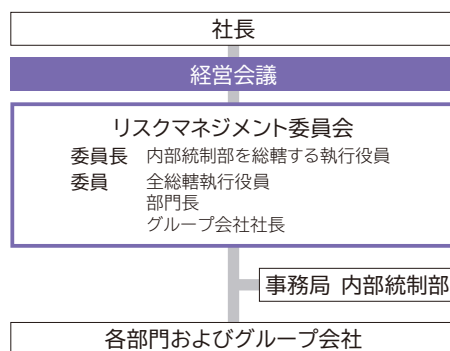
リスクマネジメント委員会

保土谷化学グループは、「リスクマネジメント委員会規程」に基づき、リスクマネジメント委員会を設置しております。

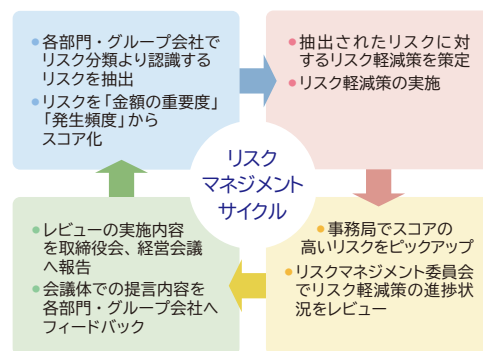
同委員会を定期的に開催し、保土谷化学グループ全体として、リスク認識を深めた上で、リスク軽減策を策定し、対応状況の進捗確認を実施するとともに、「危機管理規程」に基づき損害を最小化する取り組みを行っております。

委員会での討議内容は、取締役会および経営会議に付議・報告しております。

リスクマネジメントの体制図



リスク評価手順



※特にKGI/KPIを阻害するリスクをKRF (Key Risk Factor) として認識

2026年度の全体的なリスク認識

2026年度のリスクマネジメント委員会では、全体的なリスクとして以下を認識しております。

2026年度のリスク認識

1. エネルギー・物流の「地政学的分断」リスク
 - イラン戦争→ホルムズ海峡封鎖リスクの高まり→原油・天然ガス価格の急騰、中東航路の回避によるリードタイムの長期化、物流コストの増大
 - 製造原価の押し上げ、物流遅延による納期未履行、サプライチェーン遮断
2. サプライチェーンの「フレンド・ショアリング」への強制的再編
 - 自由貿易体制が機能不全→経済安全保障が経営の優先事項へ転換
 - 米中対立に加え中東リスクを背景とした、「効率性 (Just-in-Time)」から「強靱性 (Just-in-Case)」へ移行しており、特定国 (中国や不安定な中東周辺) への依存脱却を狙う設備投資の増大
 - 米国等による輸出規制・制裁への適合コスト
3. 「粘着質」なインフレと金利変動リスク
 - エネルギー価格再高騰が、世界インフレを再び刺激
 - 「エネルギー価格上昇×円安」のダブルパンチによる輸入インフレ、日米の金利政策の不透明感による資金調達コスト上昇、賃上げ圧力による固定費増

2025年度の討議内容

2025年度に行われたリスクマネジメント委員会での討議内容は、左図のリスクマネジメントサイクルに基づき主に販売リスク・製造リスク・購買調達リスク等について議論を行いました。

情報セキュリティ

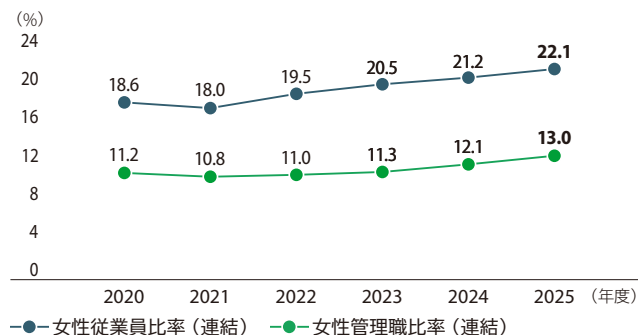
保土谷化学グループは、会社情報を機密として管理するとともに、情報セキュリティを確保することは、事業活動の基本であり、社会的責務であると認識しております。

「情報セキュリティの方針」を策定し、本方針には、情報の適切な入手・利用・開示・管理・保護の取り組みやセキュリティ対策を明記し、不正競争防止法、インサイダー取引規制等の関連法規の遵守も定めております。

また、全役職員を対象に情報セキュリティ意識の向上を目的とした教育を実施しております。

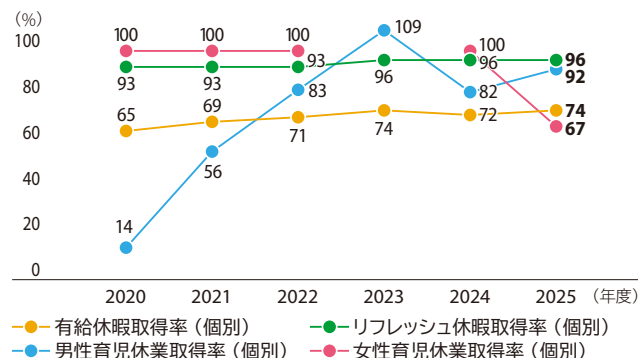
非財務ハイライト

女性従業員比率、女性管理職比率



保土谷化学グループは、女性の活躍を推進しています。女性管理職比率は2018年度以降10%以上を維持し、2025年度には13%（連結）を達成しました。中期経営計画「コード2030」においては、女性管理職比率の目標を15%（連結）とし、多様な人材が能力を最大限発揮できる組織風土の醸成に取り組めます。

有給休暇取得率、リフレッシュ休暇取得率、育児休業取得率



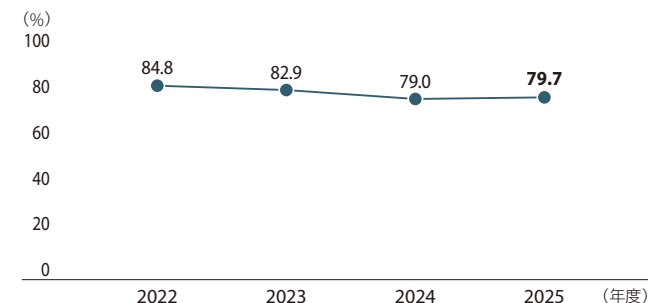
保土谷化学の年次有給休暇取得率（個別）は、過去4年間70%以上を維持しています。育児休業については、業務を一定以上サポートしたメンバーへの手当支給等、取得しやすい環境整備に努め、男性取得率（個別）は2025年度実績で92%となりました。今後も柔軟な働き方を支援し、エンゲージメントと組織能力の向上を図ります。

※ 女性育児休業取得率は、2023年度対象者はおりませんでした。

2025年度は取得時期の期ずれがあり実質100%です。

※ 2023年度の男性育児休業取得率は、取得時期の期ずれがあり、100%を超えております。

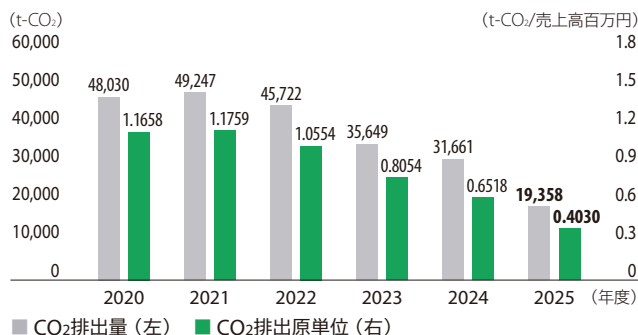
男女の賃金の差異



男女賃金差異（個別）の内容は、等級別人員構成の差や、製造部門において深夜勤務手当等の支給対象である交替勤務に従事する男性の割合が100%であることによるものであり、賃金制度上における男女の差異はありません。今後も全従業員へのキャリア支援を通じ、発揮した能力に応じ公正に処遇される環境づくりを継続します。

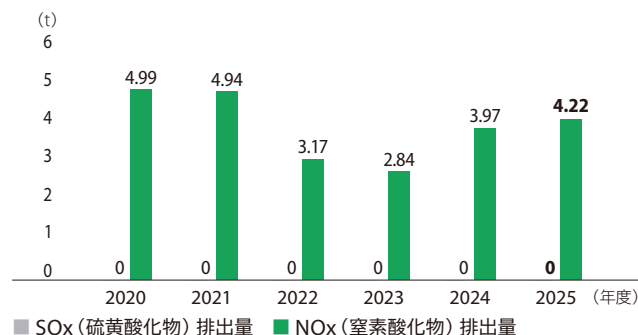
※ 2022年度より集計開始

CO₂排出量、CO₂排出原単位（国内）



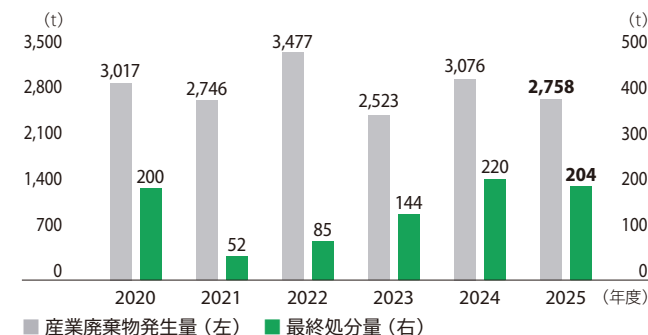
保土谷化学が排出する温室効果ガス（GHG）のほとんどがCO₂です。2025年度のエネルギー起源CO₂排出量は、CO₂フリー電力の導入事業所の拡大により2024年度比で減少しております。

SO_x排出量、NO_x排出量（国内）



工場で使用する原燃料の都市ガス化を推進し、2011年度に切り替えを完了したことで、SO_x排出量は2012年度以降「ゼロ」を継続しております。また、NO_x排出量については、大気への排出を抑制する対策を継続して推進しております。

産業廃棄物発生量、最終処分量（国内）



保土谷化学は、2025年度経営目標として「対前年度発生量以下」を掲げ、産業廃棄物発生量の抑制に取り組んでまいりました。2025年度の総発生量および最終処分量は、2024年度を下回り、目標を達成しております。引き続き産業廃棄物の削減に努めてまいります。

主なESGデータ

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
FTSE Russell 評価 (6月公開値)	2.4	2.7	3.0	3.6	3.5	3.8
E						
エネルギー消費量 (kl)	27,312	29,215	27,562	21,920	22,623	21,931
エネルギー原単位 (kl/売上高百万円)	0.6629	0.6976	0.6362	0.4952	0.4657	0.4565
温室効果ガス排出量						
直接的温室効果ガス排出量 エネルギー起源 ① (t-CO ₂)	24,729	26,093	25,064	18,365	19,235	17,879
直接的温室効果ガス排出量 非エネルギー起源 ② (t-CO ₂)	(報告対象外)				17,124	16,329
間接的温室効果ガス排出量 ③ (t-CO ₂)	23,301	23,154	20,658	17,284	12,426	1,479
合計 ①+③ (t-CO ₂)	48,030	49,247	45,722	35,649	31,661	19,358
合計 ①+②+③ (t-CO ₂)					48,785	35,687
温室効果ガス排出量に係る原単位 (t-CO ₂ /売上高百万円)	1.1658	1.1759	1.0554	0.8054	0.6518	0.4030
大気汚染防止						
SOx (硫黄酸化物) 排出量 (t)	0	0	0	0	0	0
NOx (窒素酸化物) 排出量 (t)	4.99	4.94	3.17	2.84	3.97	4.22
ばいじん排出量 (t)	0.03	0.02	0.00	0.00	0.00	0.02
水質汚濁防止						
水使用量 (千t)	10,552	10,781	10,680	9,853	9,894	9,992
水排出量 (千t)	10,130	10,643	10,684	9,873	9,652	9,756
COD (化学的酸素要求量) 排出量 (t)	54.4	50.8	64.2	54.6	53.1	49.8
産業廃棄物						
産業廃棄物発生量 (t)	3,017	2,746	3,477	2,523	3,076	2,758
プラスチック使用製品産業廃棄物 (t)	2022年度より集計開始		126	110	134	126
産業廃棄物リサイクル量 (t)	1,736	1,615	2,190	1,503	1,741	1,786
産業廃棄物最終処分量 (t)	200	52	85	144	220	204
S						
連結従業員数 (人)	789	834	890	922	942	946
女性管理職比率 (連結) (%)	11.2	10.8	11.0	11.3	12.1	13.0
女性従業員比率 (連結) (%)	18.6	18.0	19.5	20.5	21.2	22.1
外国籍従業員比率 (連結) (%)	23	26	31	32	35	36
キャリア採用者比率 (個別) (%)	33	34	35	35	35	36
障がい者雇用率 (個別) (%)	2.3	2.5	2.6	2.6	3.2	2.9

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
育児休業女性 取得者数 (個別) (人)	1	6	1	-	3	2
取得率 (個別) (%)	100	100	100	-	100	67※2
育児休業男性 取得者数 (個別) (人)	1	9	10	12	9	11
取得率 (個別) (%)	14	56	83	109※1	82	92
介護休業取得者数 (個別) (人)	0	0	0	0	0	0
男女の賃金の差異 (個別) (%)	2022年度より集計開始		84.8	82.9	79.0	79.7
従業員1人当たりの平均月間残業時間 (個別) (時間)	10.3	11.6	11.3	10.0	12.0	11.3
有給休暇取得率 (個別) (%)	65	69	71	74	72	74
リフレッシュ休暇取得率 (個別) (%)	93	93	93	96	96	96
従業員1人当たりの年間研修時間 (個別) (時間)	2021年度より集計開始	109.0	106.6	96.2	81.1	81.8
自己都合離職率 (個別) (%)	1.1	2.9	1.4	1.7	2.6	3.5
G						
社外取締役比率 (%)	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9
取締役会開催数 (回)	16	16	12	13	10	16
指名・報酬委員会開催数 (回)	10	12	14	14	11	12
腐敗防止に関する違反件数 (件)	0	0	0	0	0	0
政治献金総額 (円)	0	0	0	0	0	0

※1 取得時期の期ずれがあり、100%を超えております。

 ※2 取得時期の期ずれがあり、実質100%です。

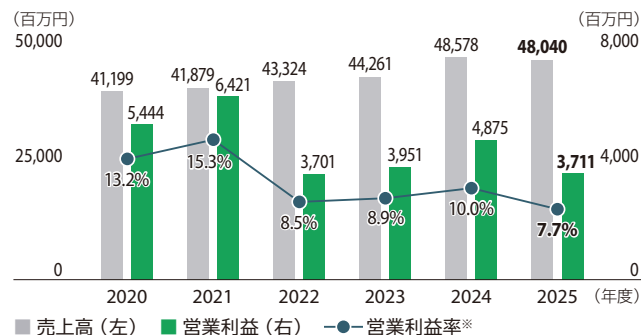
環境会計※ (単位：百万円)

	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	125	230	59	185	414	208	343	219
①公害防止コスト	38	30	14	40	359	50	199	81
②地球環境保全コスト	87	11	45	7	55	8	144	25
③資源循環コスト	-	189	-	138	-	150	-	113
上・下流コスト	-	9	-	7	-	12	-	26
管理活動コスト	-	4	-	5	-	3	-	5
研究開発コスト	-	46	-	22	-	40	-	93
社会活動コスト	4	15	7	13	1	13	4	13
環境損傷コスト	-	-	-	-	-	-	-	-
その他コスト	-	-	-	-	-	203	-	3
合計	129	304	66	232	415	479	347	359

※ 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠

財務ハイライト(連結)

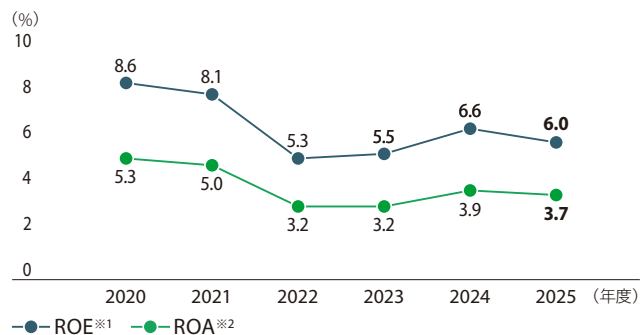
売上高、営業利益、営業利益率



※営業利益 ÷ 売上高 (単年)

2025年度は、機能性色素での増加があったものの、機能性樹脂、基礎化学品、アグロサイエンス、物流関連における減少により、売上高は、前期比で537百万円減(1.1%減)の48,040百万円、営業利益は、前期比1,164百万円減(23.9%減)の3,711百万円となりました。

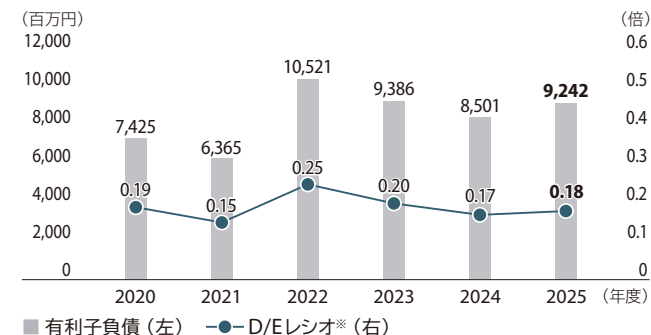
ROE、ROA



※1 当期純利益 ÷ 自己資本 ※2 当期純利益 ÷ 総資産

2025年度は、利益の減少により、ROE・ROAともに低下しましたが、今後も利益の拡大を目指しつつ、資産の効率化を実行してまいります。

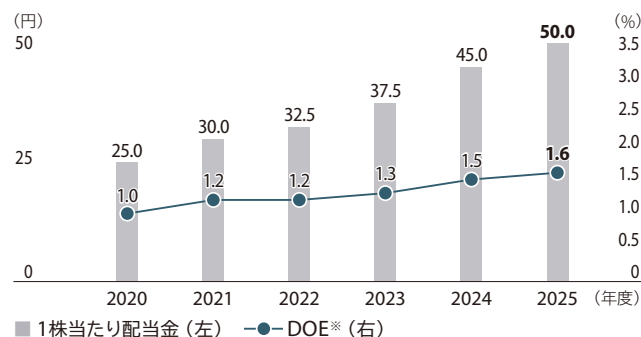
有利子負債、D/Eレシオ



※有利子負債 ÷ 自己資本

2025年度は、設備投資などに伴い、有利子負債は増加しましたが、自己資本の拡大によりD/Eレシオは0.18倍と、低位で推移しました。財務の健全性を維持しながら、将来の成長に向けた投資を進めてまいります。

1株当たり配当金、DOE

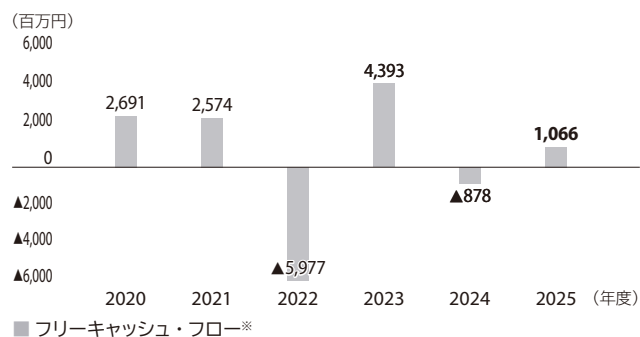


※ 配当総額 ÷ 株主資本 (連結)

財務健全性を確保しながら5年連続の増配を実施しました。成長投資と株主還元の最適なバランスを図り、資本効率と成長性を両立するため、2031年3月期には、DOE3.0%以上の還元を実施いたします。

※ 1株当たり配当金は、株式分割後の株式数を基準としております。

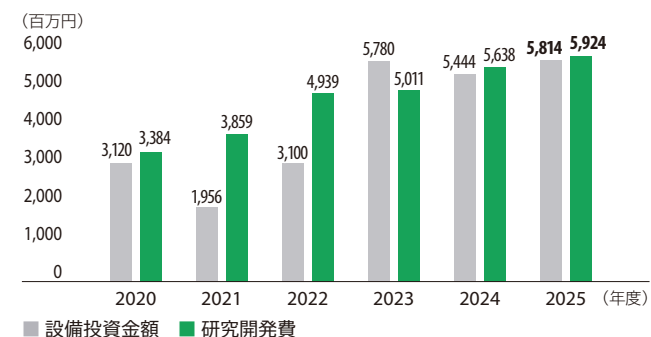
フリーキャッシュ・フロー



※営業活動のCF+投資活動のCF

2025年度は、営業キャッシュ・フローが増加し、定期預金の預入の減少等により、フリーキャッシュ・フローは黒字に転換しました。成長投資を継続しながら、安定したキャッシュ創出力を維持してまいります。

設備投資金額、研究開発費



保土谷化学グループの成長ドライバーである機能性色素セグメントにおける設備投資、研究開発が中心となっており、将来の成長に資する投資や活動を継続して実施してまいります。

6カ年の主要財務データ／真正性表明

(百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高	41,199	41,879	43,324	44,261	48,578	48,040
機能性色素	16,503	17,581	17,990	21,238	25,141	26,049
機能性樹脂	10,255	10,760	11,580	8,341	8,450	7,702
基礎化学品	6,866	6,753	7,152	7,846	7,515	7,258
アグロサイエンス	5,554	4,838	4,628	4,940	5,510	5,108
物流関連	1,848	1,780	1,874	1,704	1,780	1,775
営業利益	5,444	6,421	3,701	3,951	4,875	3,711
機能性色素	4,028	4,598	2,602	3,197	3,838	3,512
機能性樹脂	359	888	861	△94	△51	△589
基礎化学品	436	291	△575	207	414	323
アグロサイエンス	222	330	457	376	302	65
物流関連	361	298	341	250	351	361
経常利益	5,841	6,914	4,211	4,711	4,770	4,228
親会社株主に帰属する当期純利益	3,119	3,251	2,223	2,480	3,178	3,054
総資産額	62,609	66,448	72,051	81,157	79,858	86,413
純資産額	43,654	47,912	49,897	57,443	58,530	63,613
1株当たり純資産額※1	(円) 2,442.86	2,615.40	2,702.86	3,007.36	3,057.98	3,305.72
1株当たり当期純利益※1	(円) 197.13	205.35	140.32	156.32	200.04	192.07
自己資本比率	(%) 61.8	62.3	59.5	58.8	60.9	60.8
ROE	(%) 8.6	8.1	5.3	5.5	6.6	6.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,380	6,143	1,058	8,343	5,669	6,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,689	△3,569	△7,036	△3,950	△6,548	△5,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△424	△1,848	2,288	△2,067	△1,882	△694
1株当たり配当金※2	(円) 25.0	30.0	32.5	37.5	45.0	50.0
DOE	(%) 1.0	1.2	1.2	1.3	1.5	1.6
配当性向	(%) 12.6	14.6	23.1	24.0	22.5	26.0
PBR	(倍) 0.99	0.84	0.56	0.61	0.51	0.75

※1 当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額は、2020年4月1日に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※2 1株当たり配当金は、株式分割後の株式数を基準としております。

真正性表明

保土谷化学グループは、2017年度より統合報告書を発行しております。10号目の発行となる本報告書は、保土谷化学グループの中期経営計画である「コード2030」を軸に、事業活動、財務および非財務情報を一体的にまとめ、価値創造プロセスや持続可能な社会への貢献について、ステークホルダーの皆様に誠実かつ正確にお伝えすることを目的としています。

本報告書に記載された内容は、正確性・信頼性を確保すべく、適切な内部統制プロセスを通じて作成されています。作成にあたり、国際的な報告基準である「統合報告フレームワーク」、「GRIスタンダード」等を参考とし、保土谷化学グループの重要課題（マテリアリティ）を中心に情報を整理・開示しております。これにより、保土谷化学グループの中長期的な成長戦略や社会課題への取り組みを、より分かりやすい形でお伝えできるよう努めております。

私は、本報告書の制作に関する総轄責任を担う役員として、作成プロセスが正当であり、記載内容が正確であることを、ここに表明いたします。

持続可能な社会の実現に向けて透明性のある経営を追求し、ステークホルダーの皆様との信頼関係を構築・維持していくことを重要な責務と考えております。

常務執行役員 村上 康雄

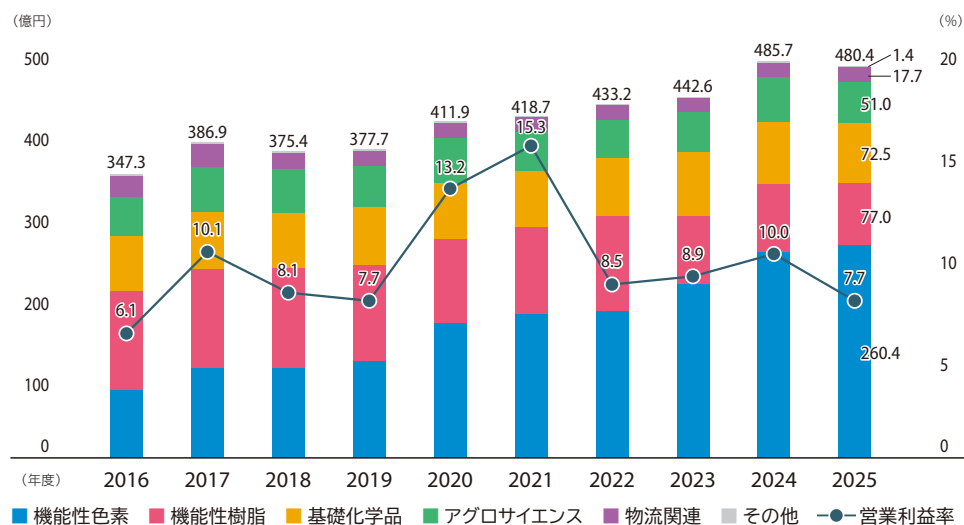
MD&A

2025年度業績総括

売上高	営業利益	営業利益率	当期純利益	ROE
480.4億円	37.1億円	7.7%	30.5億円	6.0%

2025年度の連結業績は、売上高480.4億円、営業利益37.1億円、営業利益率7.7%、親会社株主に帰属する当期純利益30.5億円、ROE6.0%となりました。売上高は、機能性色素セグメントにおいて、色素材料事業のアルミ着色用染料等が伸長した一方、機能性樹脂、基礎化学品、アグロサイエンス等で販売先の在庫調整や需要減少の影響を受け、前期比1.1%の減収となりました。利益面では、販売数量の減少や、販管費の増加等により、営業利益は前期比23.9%減となりました。

売上高と営業利益率の推移



セグメント別概況

2025年度は、機能性色素セグメントが前期比3.6%増収となり、全社売上を下支えしました。有機EL材料事業はスマートフォン向け需要に加え、BIO材料のPCR診断キット用材料や健康機能食品用の需要が堅調に推移し、色素材料事業もアルミ着色用染料等の需要増加により伸長しました。一方、機能性樹脂ではウレタン材料や建築材料、特殊化学品で需要減少や在庫調整の影響を受けました。基礎化学品では半導体向け需要が増加したものの、紙パルプ向けや過炭酸ナトリウムが減少しました。アグロサイエンスは販売先の在庫調整、物流関連は輸出入向け荷動きの鈍化の影響を受けました。

セグメント	2025年度売上高	前期比	2025年度の実績	今後の方向性
機能性色素	260.4億円	+3.6%	イメージング材料は一部顧客の在庫調整で減収。一方、有機EL材料はスマートフォン向け需要やBIO材料需要が堅調に推移し、色素材料もアルミ着色用染料等が伸長。	有機EL材料は開発競争激化のため、コスト低減並びに研究開発体制の強化を進める。色素材料事業は、販売拡大と環境対応型製品の開発及び市場投入を推進する。
機能性樹脂	77.0億円	▲8.8%	新製品需要はあったものの、ウレタン材料、建築材料、特殊化学品で需要減少・在庫調整の影響を受け減収。	樹脂材料事業は、特殊グレード製品の販売再開等により販売拡大を図る。特殊化学品事業は、ホスゲン誘導体事業における国内外の生産体制を通じて事業強化を進める。
基礎化学品	72.5億円	▲3.4%	過酸化水素は、半導体向けの需要増加により前期並み。過炭酸ナトリウムは、販売先での在庫調整により減収。	過酸化水素、過炭酸ナトリウムは、適切な価格転嫁とコスト低減を推進する。また、過酸化水素は、半導体市場向けの販売拡大を図る。
アグロサイエンス	51.0億円	▲7.3%	除草剤は、ゴルフ場向け・家庭園芸向けで販売先の在庫調整の影響を受け減収。	除草剤は、既存の家庭園芸向け、鉄道向け、林地向け及びゴルフ場向けに加え、公共インフラ施設向け等の新規市場の開拓を進める。
物流関連	17.7億円	▲0.2%	輸出入向け荷動きは鈍かったものの、ISOタンクコンテナの取り扱い増加により前期並みを維持。	危険物・毒劇物に特化した倉庫事業で、安定需要の取り込み及び収益の維持・強化を図る。危険物取扱に関するノウハウを活用し、新規取引先の開拓及び事業拡大に取り組む。

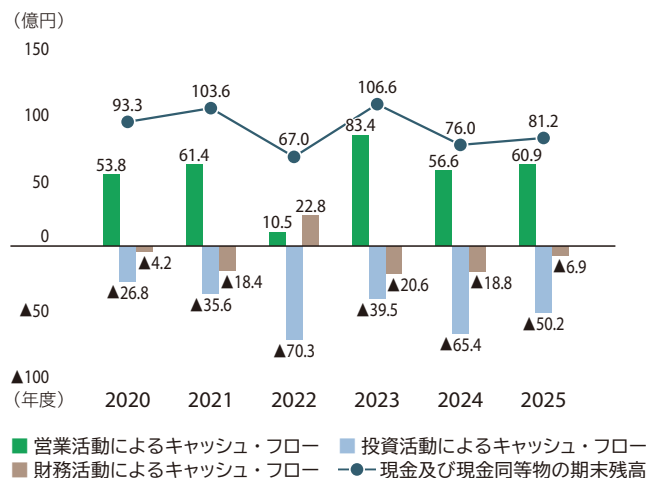
キャッシュ・フローの状況

2025年度末の現金及び現金同等物は81.2億円となり、前期末比5.2億円増加しました。営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益45.9億円、減価償却費34.0億円等により、60.9億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出63.2億円、定期預金の預入・払戻等により、50.2億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入があった一方、借入金返済、配当金支払い、子会社の自己株式取得等により、6.9億円の支出となりました。

財政状態

2025年度末の総資産は864.1億円となり、前期末比65.5億円増加しました。主な増加要因は、有形固定資産、投資有価証券、繰延税金資産、売掛金の増加です。負債合計は227.9億円となり、短期・長期借入金や買掛金の増加等により、前期末比14.7億円増加しました。純資産は636.1億円となり、利益剰余金、非支配株主持分、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の増加等により、前期末比50.8億円増加しました。自己資本比率は60.8%となり、前期末60.9%とほぼ横ばいの水準を維持しました。

キャッシュ・フローの推移



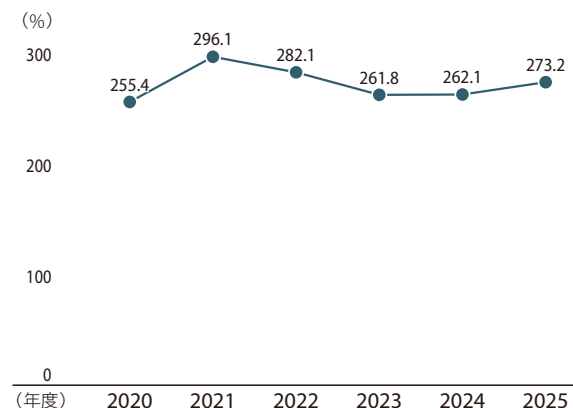
研究開発費

2025年度の研究開発費は59.2億円となりました。当社グループは、「食品・農業」「環境・エネルギー」「電子・情報」「ライフサイエンス」「モビリティ」をキーワードに、長期的視野に立った研究開発戦略の構築を行ってまいりました。特に機能性色素セグメントでは、有機EL材料、ペロブスカイト型太陽電池材料、半導体レジスト材料、BIO材料等の開発を進めています。中期経営計画「コード2030」では、オープンイノベーションの推進や研究開発部門へのDX導入により、新事業創出のスピードアップを図ります。

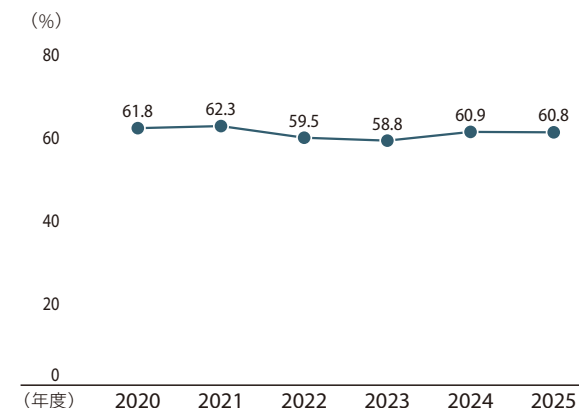
2027年3月期見通し

2027年3月期は、中東情勢の緊迫化を背景とした原燃料価格の高騰、物流網の混乱、景気減速懸念等、先行き不透明な状況が続くものと見込んでおります。事態の長期化を想定し、これらリスクに加え、価格適正化への取り組みを一定程度織り込んだうえで、売上高520億円、営業利益34億円、経常利益33億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億円を見込んでいます。売上高については、Framochemの連結子会社化による寄与により増収を見込む一方、利益面では企業買収に伴う一過性費用や外部環境リスクを反映しています。中期経営計画「コード2030」の初年度として、外部環境の変化を注視しながら、機動的な対応を通じて中長期的な企業価値向上に取り組みます。

流動比率の推移



自己資本比率の推移



会社情報／株式情報

会社概要（2026年3月31日現在）

社 名 保土谷化学工業株式会社
Hodogaya Chemical Co., Ltd.

本 社
所在地 〒105-0021 東京都港区東新橋一丁目9番2号
TEL 03-6852-0300（大代表）

設 立 1916年（大正5年）12月11日

資本金 111億96百万円

従業員 連結946名、個別477名

事業内容

有機工業薬品の製造・販売を主な事業とし、さらに関連する物流、研究・開発受託等の事業

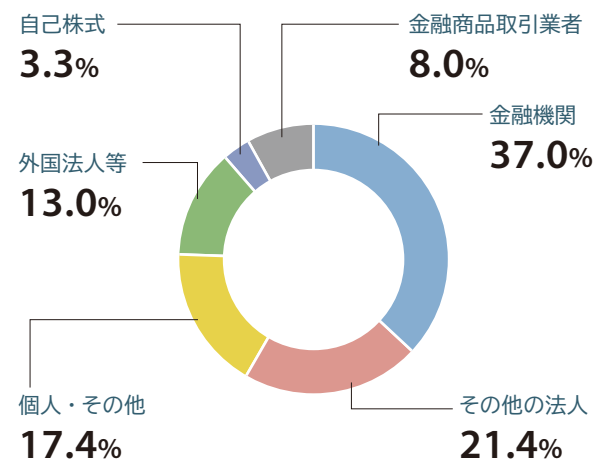
事業所

本社（東京都港区）、大阪支店（大阪府大阪市）、
郡山工場（福島県郡山市）、横浜工場（神奈川県横浜市）、
南陽工場・南陽分工場（山口県周南市）、
筑波研究所（茨城県つくば市）、台北駐在事務所
（台湾・台北市）

株式情報（2026年3月31日現在）

- （1） 発行可能株式総数 40,000,000株
- （2） 発行済株式の総数 16,827,452株
（自己株式551,730株を含む）
- （3） 株主数 6,939名（前期末比1,110名減）

所有者別株式分布状況



大株主（上位10名）

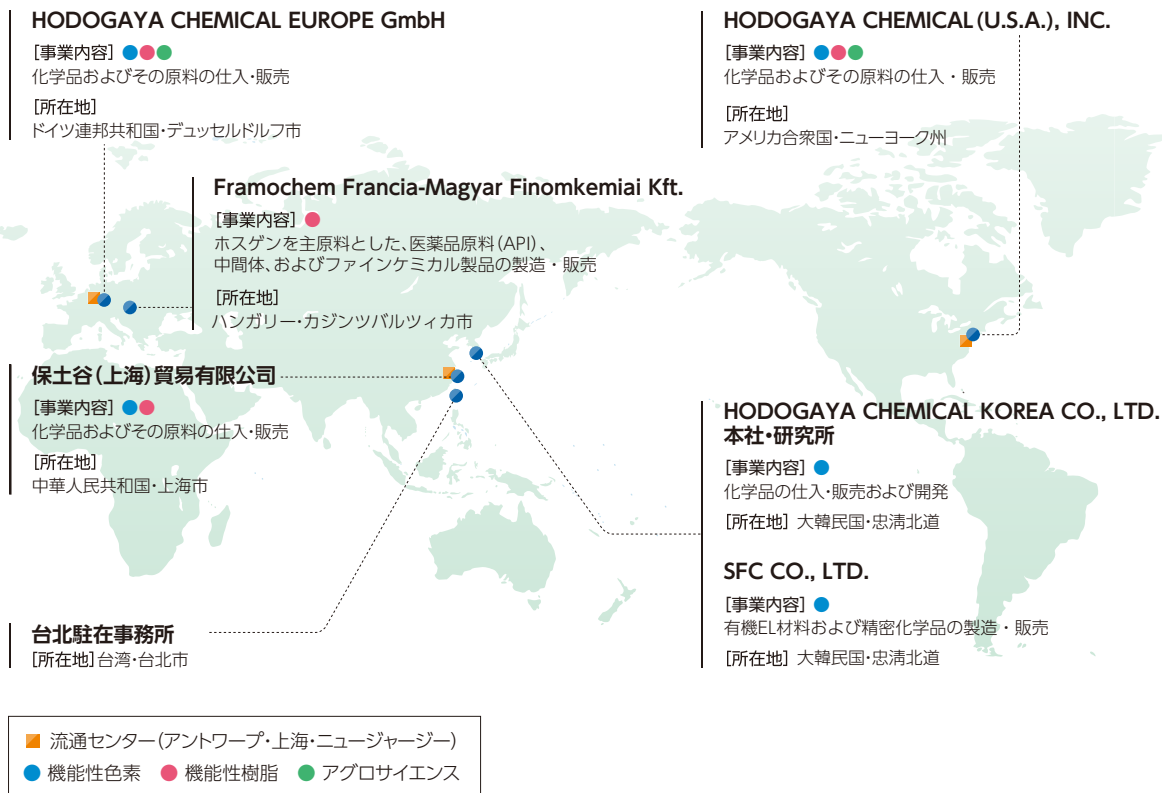
株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,580,700	9.71
東ソー株式会社	1,400,000	8.60
松井証券株式会社	895,200	5.50
日本証券金融株式会社	711,314	4.37
株式会社みずほ銀行	597,408	3.67
農林中央金庫	454,860	2.79
株式会社日本カストディ銀行（信託E口）	369,606	2.27
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	349,100	2.14
明治安田生命保険相互会社	329,070	2.02
株式会社東邦銀行	296,798	1.82

※ 当社は、自己株式（551,730株）を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。なお、自己株式（551,730株）には、「業績連動型株式報酬（BBT）」および「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式（369,606株）は含んでおりません。

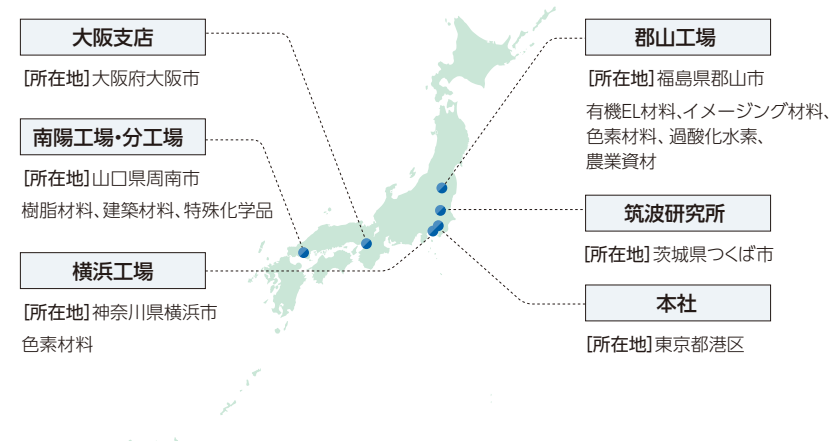
※ 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

グローバルネットワーク

海外ネットワーク



国内ネットワーク



主な国内グループ会社

- ▶ 桂産業株式会社
化学品の仕入・販売
- ▶ 保土谷建材株式会社
土木・建築材料の製造・販売
- ▶ 保土谷コントラクトラボ株式会社
化学品の分析および研究・開発業務受託
- ▶ 保土谷ロジスティックス株式会社
倉庫業、貨物運送取扱業
- ▶ 保土谷UPL株式会社
農業の製造・販売
- ▶ 保土谷アグロテック株式会社
農業の製造・販売

※2026年9月1日時点



保土谷化学工業株式会社

〒105-0021

東京都港区東新橋一丁目9番2号

TEL 03-6852-0300 (大代表)

<https://www.hodogaya.co.jp/>